

奈良女子大学文学部

自己点検・評価報告書

平成 24 年度～平成 29 年度

平成 31 年 3 月

本書は、以下の方針で記述している。

1. 点検評価は、平成 29 年度を基準とし、記述は直近 5 年間（平成 25～29 年度）を中心とした。ただし各種統計データ等には、可能な限り平成 24 年度を含めた。
2. 年度の表記は原則として和暦とする。ただし、第 3 章の研究に係る箇所は西暦とする。
3. 研究業績のデータは、原則として奈良女子大学研究者総覧（平成 31 年度 3 月確認）に依拠する。ただし、学科ごとに述べられている研究の詳細についてはこの限りではない。
4. 年次、回生については、時期を表すときには年次（1 年次、2 年次・・・）、人を表すときには回生（1 回生、2 回生）と表記する。

目 次

はじめに

第1章 文学部の理念と目的、沿革、組織、運営体制

1. 文学部の理念と目的	1
2. 沿革	1
3. 教育の体制	4
4. 教員組織の現状	4
5. 運営体制	6

第2章 文学部の教育活動

1. 文学部の3つのポリシーと対応する状況	36
2. 学科の教育活動	66
3. 学生、卒業生、就職先からの評価	95
4. 教育活動の評価と今後の課題	96

第3章 文学部の研究活動

1. 研究の状況	97
2. 学科・教員の研究活動	100
3. 研究活動支援の体制	117
4. 研究活動の評価と今後の課題	119

付録1 平成28年度文学部FD活動報告

付録2 文学部各種委員会内規

あとがき

はじめに

本報告書は、平成 24 年度から 29 年度までの 6 年間の文学部の運営体制と研究教育活動について行った自己点検・自己評価をまとめたものである。文学部としては 4 冊目の自己点検・自己評価報告書になる。

平成 16 年度の国立大学法人化以降、国立大学に評価という概念が導入され、とりわけ近年は、自己点検・自己評価についても指標や客観的データが求められるようになった。この事象の先駆けとなったのが、平成 25 年に各大学が文部科学省に提出した「ミッションの再定義」である。これはそれぞれの大学の強み・特色・社会的役割（ミッション）を明確にするという目的のもとに、「国立大学改革プラン」の一環として行われたものであった。当初、我々は求められているのは額面どおり教育理念や役割であると考え、本学的女子大学としての理念や使命を縷々記述していたのだが、文部科学省とのやりとりの中で強く求められたのは、理念ではなく、強みが一見してわかるような研究水準、教育成果に関する客観的データであった。客観的データがないものについては、どれほど成果をあげていても評価の対象とならず、記述が許されなかった。たとえば、「少人数のゼミ方式により女性リーダーとしての意識を涵養」と記述する場合、その成果を裏付ける数値化されたエビデンスを添えることが求められた。

教育、特に文学部の教育は、資格取得率などのように成果を数値化することは難しい。一律に単位取得率の向上＝学習成果の向上とはならないことは、現場の大学教員にとっては自明の理である。大学教育の成果が表れるのは、卒業してかなり経ってからであり、人によっては 40 代以降ということもある。

ただし、「ミッションの再定義」では、それまでの各種委員会の活動に関する記録の散逸など、学部として反省すべき点もあった。文学部では、学生の教育環境の整備と教員の研究力向上のために各種委員会を置いており、教員は委員会の活動に熱心に取り組んでいたが、それまでは委員会の活動実績や成果をエビデンスとして残すということに意識が及んでいなかった。そのため、委員や委員長が交替した場合、以前の経験や成果が十分に引き継がれないこともあった。現在では、この時の経験を活かし、学部として委員会の活動を記録するしくみが構築されている。

この間、もう一つ文学部にとって大きな事件だったのが「人文系学部廃止問題」である。平成 27 年 6 月に文部科学省から「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて（通知）」が出され、その中の「ミッションの再定義」を踏まえた組織の見直し」の項目には、次のような文言があった。「「ミッションの再定義」で明らかにされた各大学の強み・特色・社会的役割を踏まえた速やかな組織改革に努めることとする。特に教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18 歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」。これをメディアが「人文系学部廃止案だ」と大々的に報道し、これに対して日本学術会議はもちろんのこと、経団連や産業界もがこぞって反対を表明したという事件である。

文学部では当時の柳澤有吾学部長の呼びかけで、平成 27 年 6 月 24 日（水）に「人文社会科

学系学部・大学院の縮小を図る文部科学省の通知について考える会」を開催した。集会には学部の垣根を超えて、本学で人文系の学問に携わる他学部の教員も参加し、討論は2時間に及んだ。

その後、経団連が9月9日に、「即戦力を求める産業界の意向を受けたものとの見方があるが、産業界の求める人材像はその対極」という内容の声明を出し、産業界が求める人材像として、「理系・文系を問わず、基礎体力や幅広い教養、課題発見・解決力、外国語によるコミュニケーション能力」などが大切とし、大学・大学院では、専門分野の習得に加え、留学などを通じた文化・社会の多様性の理解などが重要と指摘した。9月11日には文部科学大臣が記者会見で、「教員養成系を廃止対象としており、人文科学系を廃止対象としているわけではない。通知の表現が、誤解を与える表現だった」と釈明するに至った。

人文社会科学系の学問が役に立たないという議論は昔から存在していたが、これが国の政策、すなわち国立大学の組織見直しとともに出されたことの衝撃は大きかった。そのことは、地方の国立大学の人文科学系、社会科学系学部が、次々とその規模を縮小し、地方創生・地域振興に関する学部へと模様替えしていったことからわかる。本学においては、幸いなことに文学部をすぐに改編しようという動きは起こらなかった。

文学部は、奈良女子大学の中の一教育組織であるが、人文社会科学系の学問を支える役割を担っている。突如起こった「人文系学部廃止問題」をめぐる騒動は、文学部の教員が人文系の学問の意義について改めて考えるきっかけとなった。

ただし、もはや大学の中だけで人文社会科学系の学問を語る時代は終わろうとしている。今後、文学部は外に向かって人文社会科学系の学問をひらいていくことが求められよう。

文学部のこれまでの活動、今後の活動について忌憚のないご意見、ご提言を賜りたい。

奈良女子大学文学部長
野村 鮎子

平成 31 年 3 月 15 日

第1章 文学部の理念と目的、沿革、組織、運営体制

1. 文学部の理念と目的

文学部の目的は、奈良女子大学文学部規程第1条の2において、以下のように定められている。

文学部は、人間性への深い洞察に根ざした人文社会科学的な知をもって、人間及びそれを取り巻く世界にかかわる諸問題の研究を学際的・総合的に推進し、それらの研究成果をもとに高度な専門教育を行い、現代社会が直面する複雑な諸課題の解決に貢献できる人材を養成することを目的とする。

これは、学校教育法第83条に規定される大学に求められる目的、すなわち「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」に適合している。

また第3期中期計画前文「古都奈良に立地するという恵まれた環境を活かし、奈良（大和）に発生し、大和に育まれた日本文化の特徴と世界史的価値を再発見し、それを通じて、社会や文化を内在的に見つめる力を持ったローカルかつグローバル（グローカル）に活躍できる女性リーダーの育成を目指す」及び教育に関する目標「知識の教授に偏らない、学問的感性や知的主体性の陶冶をも視野に入れたバランスのとれた教育を行う」とも整合している。

2. 沿革

奈良女子大学は、明治41年に創設された奈良女子高等師範学校を前身とし、文学部は昭和24年の学制改革にともない同年5月国立学校設置法により奈良女子大学が設置された際に、理家政学部とともにその1学部として発足した。当初は社会学科、国語国文学科、英語英文学科、史学地理学科の4学科であった。その後、学科・専攻の拡充、改組が行われ、昭和27年に教育学科が設置され、昭和42年には史学地理学科が史学科と地理学科とに分離された。さらに一部学科名称の変更や専攻の拡充などにより、昭和55年には6学科13専攻となった。

平成7年度に従来の6学科13専攻から3学科10専攻へと統合・改編する大幅な改組を行った（表1）。これは、社会のグローバル化の進展に対応し、さらに専門的知識を生かしつつ広範な視野から総合的に判断できる能力を育成することをめざしたものであった。

平成20年に、「現代社会が直面する複雑な諸課題の解決に貢献できる人材を養成する」という学部の目的達成に向けて教育体制の見直しを行った結果、学部教育において過剰な細分化、専門分化を避け、総合的な教育研究体制のもとに教育研究のさらなる充実・発展を図ることをめざすべきであるとして、専攻制に替わり「コース制」を導入した（表2）。

表1 平成7～19年度の学科・専攻

学科	専攻
国際社会文化学科	古代文化地域学専攻
	比較歴史社会学専攻
	社会情報学専攻
	地域環境学専攻
言語文化学科	言語情報学専攻
	日本アジア言語文化学専攻
	ヨーロッパ・アメリカ言語文化学専攻
人間行動科学科	教育文化情報学専攻
	人間関係行動学専攻
	スポーツ科学専攻

表2 平成20年～25年度の学科・コース

学科	コース
人文社会学科	古代文化学コース
	歴史学コース
	社会情報学コース
	地域環境学コース
	文化メディア学コース
言語文化学科	日本アジア言語文化学コース
	ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コース
人間科学科	教育学・人間学コース
	子ども臨床学コース
	総合心理学コース
	スポーツ科学コース

この履修「コース制」は、学生がより主体的に幅広く学べるように履修の自由度を高めるべく配慮したものである。学生は基本的に2年次において人文社会学科、言語文化学科、人間科学科の3学科からひとつの学科を選択して分属し、3年次に履修コースを決定する。複雑化した現代社会に求められる広い視野を養いつつ、次第に自らのテーマを見つけ、専門性を深めてゆく。そのような学生ひとりひとりの主体的な学びを支えるための新しいカリキュラムのかたち、それがこの「コース制」である。

平成22年に全学の組織見直しが表明され、平成26年には学部改組が行われた。文学部は全学の教育研究評議会で反対の立場にあったが、平成26年度入学生から人間科学科は4コースから2コースへ再編され、現在に至っている（表3）。

表3 平成26年度以降（現在まで）の学科・履修コース

学科	コース
人文社会学科	古代文化学コース
	歴史学コース
	社会情報学コース
	地域環境学コース
	文化メディア学コース
言語文化学科	日本アジア言語文化学コース
	ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コース
人間科学科	教育学・人間学コース
	心理学コース

人間科学科の再編については平成26年改組時に大学が公表したリーフレットの中で、「文学部はどう変わる？」と題して、以下のように説明されている。

奈良女子大学の文学部は3つの学科（＝人文社会学科・言語文化学科・人間科学科）から成っています。その中で今回大きく変わるのは人間科学科です。人間科学科には、これまで教育学・人間学コース、子ども臨床学コース、総合心理学コース、スポーツ科学コースの4つを設けていましたが、この度の改組に伴って、教育学・人間学コースと心理学コースの2つに再編します。

平成26年度からスポーツ科学コースは生活環境学部の「心身健康学科」に移ります。子ども臨床学コースは独立した履修コースではなくなりますが、子ども文化学や音楽教育学は教育学・人間学コースで、子ども心理学は心理学コースで、引き続き学ぶことができます。

人間科学科のコンセプトに変更はありません。人間存在について総合的に学び、人間に関する豊かな見識をもとに新しい社会と文化を構想し実現していく力を培います。社会の著しい変化への対応を迫られている教育、子育て、福祉の現場、メディアや行政などで、豊かな教養と専門性をもって活躍できる女性を育てていきたいと考えています。

関連して、26年に発表されたミッションの再定義においては、教育の「その他」として「文学等の学問分野の学士課程においては、学校など教育現場についての研究を志向する心理学に関するコースを設けるなど、社会の著しい変化への対応にさまざまな現場で豊かな教養と専門性をもって従事できる女性人材を養成することを目的として、平成26年度に文学等の学問分野を含む既存3学部の改組を行う」と言及されている。

なお平成31年度には、人間科学科の下に幼稚園・小学校教員免許状取得のための目的養成プログラムとして、「子ども教育専修プログラム」を設置予定であることを付記しておく。

3. 教育の体制

文学部は、前述の改組を経て、現在、人文社会学科、言語文化学科、人間科学科の3学科から構成されている。各学科にはそれぞれの目的を達成するための教育体制としてコースが置かれている。

各学科の目的とコースは、文学部規程第2条の2において以下のように制定されている。

人文社会学科の目的は「日本と世界の文化や社会に関する研究・教育を行うことにより、時間・空間・関係などの視点にもとづく豊かな思考力と適確な判断力を持ち、広く社会に貢献できる人材を養成する」ことであり、この目的のために古代文化学コース、歴史学コース、地域環境学コース、社会情報学コース、文化メディア学コースの5つのコースを設けている。

言語文化学科の目的は「言語と文学に関する諸事象・諸問題について、根源的かつ総合的な研究・教育を行うことにより、文化現象全般を視野に入れ、自由な発想と柔軟な思考力を持ち、国際社会で活躍できる人材を養成する」ことであり、日本アジア言語文化学コースとヨーロッパ・アメリカ言語文化学コースの2つを設けている。

人間科学科の目的は「社会と文化における人間と人間相互の生の営みに焦点を合わせ、人間の存在と形成について総合的に研究・教育を行うことにより、一人ひとりの人間が充実して生きることのできる社会と文化の創造に貢献できる人材を養成する」ことであり、教育学・人間学コースと心理学コースの2コースを設けている。

4. 教員組織の現状

奈良女子大学研究院規程に定められているとおり、教員組織である研究院人文科学系には、教育における組織である学科に対応した3領域（人文社会学領域、言語文化学領域、人間科学領域）が設置されている。文学部教員はそれぞれの研究分野に応じていずれかの領域に配置されており、領域内で教育研究のための組織的な連携体制が取られている。教員数は人文科学系全体で54名（30年4月現在）であり、そのうち教授が占める割合は61%、教授・准教授を合わせると96%と、教育を実施する上で責任の所在が明確な教育組織となっている（表4）。一方、近年の教員数の削減により助教ポストが漸減し、このことは後に述べるように若手教員が少ないという問題にもつながっている。

教員数は、前述の学部改組に伴って人間科学科の分野が縮減したために、人間科学科で特に少なくなっている。専任教員が担当できない分野は非常勤講師が配置されており、教育活動を展開するのに必要な教員は確保されている。とはいえ、いずれの学科においても専任教員数の減少により教員の負担は年々重くなっており、個々の教員の努力によって教育・研究の質が支えられている現状である。

文学部の専任教員の年齢構成は、30代11%、40代22%、50代52%、60代15%となっている。50代が半数以上で、50歳以上の教員が全体の70%弱を占めている。若手教員の増加が望

まれる。

女性教員の割合は 35%であり、全国立大学人文科学系の女性教員比率 25.4%（29 年度）を上回っている。

表 4 教員数（平成 30 年 4 月現在）

	教授	准教授	講師	助教
人文社会学領域	14	6	0	1
言語文化学領域	14	8	0	0
人間科学領域	5	5	0	1

また、24～29 年度の新規採用教員と昇任教員の人数は表 5 に示すとおりである。

表 5 新規採用教員と昇任教員の人数

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
採用		4	6	0	2	0	0
(内訳)	教授	0	0	0	0	0	0
	准教授	1	5	0	1	0	0
	講師	0	0	0	0	0	0
	助教	3	1	0	1	0	0
昇任		4	2	5	0	4	4
(内訳)	教授	4	1	4	0	2	3
	准教授	0	1	1	0	2	0
	講師	0	0	0	0	0	0

文学部の主要科目である専門科目（資格関連科目は除く）は計 432 科目（29 年度時点）であるが、このうち 345 科目（約 80%）が専任の教授または准教授の担当によるものである。また文学部では卒業論文を教育の集大成と位置づけており、必修の卒業論文演習（学科によっては卒業演習）はすべてのコースにおいて専任教員が担当している。演習科目も学生の研究する力を育む科目と位置づけられ、必修となっている（コースによって 8 単位～12 単位）。演習科目は開講数 181 に対して、専任（教授・准教授）の担当している科目数は 174（96%）であり、専任助教の担当、サバティカル教員・役職者等に対する特別配置非常勤講師及び外国人教師による担当を除き、原則的に専任の教授又は准教授が配置されている。

以上、教員数の減少、若手教員比率の低さなどの課題はあるが、文学部の教育体制は適正であるといえる。

5. 運営体制

5.1 教授会

文学部教授会では、奈良女子大学文学部教授会規程に定められた教授会の審議事項に則り、教育活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っている。以下に条文をあげる。

第3条 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- 一 学生の入学、卒業及び課程の修了
- 二 学位の授与
- 三 前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

三号の「教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの」は、学長裁定「教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの」について」で定められており、前一号、二号に関係する事項のほか、学科・コースの設置廃止、教育及び研究に関する施設の設置廃止、教育課程の編成に関すること、教員の授業等担当に関することが該当すると規定されている。

文学部では、教授会規程のほか、奈良女子大学文学部教授会規則をおき、第2条において、教授以外に文学部担当の准教授、講師及び助教を構成員に加えることができることを明確に定めており、現在、文学部を主として担当するすべての専任教員が出席するかたちで運営されている。教授会は原則として月に1回開催され、上記の事項について審議している。

5.2 各種委員会

文学部では、学部長、評議員、学科長から構成される総務委員会で重要事項について検討し、原案を作成する。これを各学科から3名（学科長・副学科長を含む）が出席する学科代表会議で審議するとともに、学科・コース成員への周知をはかり、意見を徴する。その後に教授会において審議し決定している。

文学部では、この他に学部の運営に必要なさまざまな事項の検討を担うために、以下の委員会組織がおかれ、それぞれ内規が定められている。以下では各委員会の年度ごとの活動について述べる。またそれぞれの委員会内規を付録に示す。

5.2.1 総務委員会

(1) 目的と組織

総務委員会の業務は内規に以下のように示されている。

第2条 委員会は、学部長を補佐し、規則、中期目標・中期計画・年度計画、自己評価・外部評価、財務、人事等、文学部の運営に関する重要事項について協議する。

構成員は、学部長、評議員2名、学科長3名であり、文学部係長が陪席する。委員長は、評議員2名のうちから互選により選出される。

(2)主な活動

会議は、1か月に1回以上開催されており、その議題は多岐にわたる。なお規程・内規等の改正も、まず総務委員会で議論して原案を作成し、これを学科代表会議、教授会に提案して審議するという手順を踏んでいる。以下、各年度において検討した主な事項をあげておく。

平成24年度（19回開催）

24年度予算配分について

文学部プロジェクト経費について

改組に伴うAO入試および教免の見直しについて

「奈良女子大学文学部まほろば叢書」について

自己点検・評価報告書の作成について

全学改組について

文学部サバティカル制度の実施について

国立大学のミッションの再定義について

24年度計画中間実績について

24年度特別図書購入に係る資料の選定について

25年度計画について

25年度予算要求について

26年度改組に係る入試関係事項について

大学院博士前期課程学生の支援について

平成25年度（23回開催）

25年度予算配分（案）について

25年度計画について

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの検討

文学部プロジェクト経費の選定

ミッションの再定義について

まほろばMC学生激励支援制度実施要項（案）について

認証評価面談対象者について

ルーヴェン・カトリック大学とのダブルディグリー・プログラムについて

大学院進学説明会について

電動集密書架の導入について

25 年度特別図書購入に係る資料の選定について
サバティカル制度について
今後の教員人事の方針について
26 年度計画について
建物、設備等に係る改修等要望事項について
26 年度計画実績報告（案）について
学科代表等及び各種委員会委員等について

平成 26 年度（17 回開催）

25 年度決算報告及び 26 年度予算配分（案）について
26 年度計画について
26 年度まほろば MC 学生奨励研究制度について
26 年度まほろば MC 学生奨励研究申請者の選考について
26 年度文学部プロジェクト経費の選定について
大学機関別認証評価指摘事項の改善状況について
文学部の学生支援に係る方針について
まほろば叢書の作成について
26 年度計画中間実績について
27 年度予算及び 28 年度概算要求について
e-learning による研究倫理教育について
新入生保護者説明会の開催について
第 2 期中期計画実績報告と第 3 期中期目標・計画策定スケジュールについて
「教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの」についての意見聴取について
27 年度計画について
26 年度計画実績報告（案）について

平成 27 年度（22 回開催）

26 年度決算報告及び 27 年度予算配分（案）について
27 年度計画について
第 3 期中期目標・中期計画案について
まほろば MC 学生奨励研究募集要項案と説明会の開催について
学部・大学院 6 年一貫教育プログラムについて
ホームカミングデーの対応について
27 年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」について
留学生交流室の設置について
第 2 期中期目標・計画期間実績報告等について
第 3 期中期目標・計画素案に基づく平成 28 年度計画等の策定について

大学院改組について
文学部の研究目的について
建物、設備等に係る改修等要望事項について
28 年度予算要求及び 29 年度概算要求事項について
28 年度新入生保護者説明会の開催について
外国人研究生の出願書類について
27 年度計画実績報告（案）について

平成 28 年度（19 回開催）

27 年度決算報告及び 28 年度予算配分（案）について
28 年度文学部長裁量経費によるプロジェクト経費募集要項（案）について
28 年度計画の実施について
研究生の受け入れについて
まほろばMC 学生奨励研究申請者の選考について
6 年一貫教育プログラム等について
サバティカル研修期間中の兼業について
大学院改組について
28 年度計画中間実績について
29 年度新入生保護者説明会の開催について
29 年度計画について
29 年度予算要求について
30 年度概算要求事項について
28 年度に係る業務の実績に関する報告の作成について

平成 29 年度（22 回開催）

28 年度決算報告及び 29 年度予算配分（案）について
文学部 3 つのポリシーの改訂について
研究生の受け入れについて
評価対応委員会内規
新しい特別入試について
6 年一貫教育プログラムについて
2 年生への指導体制について
29 年度計画中間実績について
幼稚園・小学校免許プログラムについて
公認心理師対応について
内部統制について
先行履修について
30 年度計画について

30 年度予算要求について

子ども教育専修プログラム[仮称]要綱（案）

30 年度ワークスタディについて

29 年度実績について

さらに年度始めと終わりには、各種委員会委員長を加えた拡大総務委員会を開き、年度計画と実績報告及び委員会の予算・決算について審議している。

(3)特筆すべき活動、特色ある活動

総務委員会では、予算や年度計画等の通常業務以外に、文学部の教育研究活動を推進するためにさまざまな施策を検討してきた。前述の審議事項に示されているように、24～29 年度では、ミッションの再定義、サバティカル制度、まほろば MC 奨学制度、研究生受入れ制度、6 年一貫教育プログラム、3 ポリシーの改訂などが特筆すべき事項である。詳細については、それぞれ後述する。

(4)評価と課題

総務委員会は文学部においては執行部の役割を担う委員会であり、文学部の計画、運営、予算等の原案を作成する委員会として十分にその役割を果たしている。文学部の教育研究活動活性化のための新しい施策についてもさまざまに検討し、一定の成果をあげている。その一方で、近年では通常の業務に加え、緊急に対応を迫られることや 6 年一貫プログラムや子ども教育専修プログラムのような新しい取り組みも多くなり、他の委員会に比べると格段に会議回数が多い。また会議時間も長く、1 回の会議に最低でも 2 時間、長い時には 4 時間に及ぶ場合もあり、ワークライフバランスの点で課題を抱えている。

5.2.2 入試委員会

(1)目的と組織

文学部入試委員会は、文学部入試委員会内規第 2 条に定められている次の事項について協議する。

- 一 アドミッション・ポリシー
- 二 入学者選抜方法
- 三 オープンキャンパスの企画・実施
- 四 その他入学者選抜に関すること

委員会は、学部長、評議員、学科長、学部選出の全学入学試験委員会委員 2 名、学部長が指名する者若干名から構成される。現在は、学部長が指名する者として各学科から 1 名の委員が選出されている。

(2)主な活動

委員会は、ほぼ毎月開催され、前述の事項について検討を行っている。主な審議事項は以下のとおりである。

- ・アドミッション・ポリシーの改定
- ・私費留学生入試、外国人研究生受入れに関する検討
- ・2021 年度からの新しい特別入試についての検討
- ・各種入試の募集要項
- ・各種入試実施委員会設置
- ・第 3 年次編入学入試相談会
- ・オープンキャンパス
- ・大学院進学説明会
- ・各種入試の合格判定案作成

AO 入試に係る審議事項のあるときには、AO 入試委員会を招集している。また入試判定案作成その他、必要に応じて拡大入試委員会とし、委員会が必要と認める関係者として出題採点に関わる教員の出席を求めて、意見を聞いている。これら入試に関わる委員会には文学部係長が陪席している。

(3)評価と今後の課題

入試委員会は、文学部が行う現行の入試を円滑に行い、文学部の入試制度改革を検討する組織として十分に機能している。特に第 3 年次編入学試験では 24 年度入試より、外国語試験のうちの英語を TOEIC、TOEFL の成績提出に替え、私費留学生入学試験においては 30 年度実施（31 年 4 月入学）より外国語の試験を廃止し、TOEIC 又は TOEFL のスコアの提出を課すなど、一連の改革を行った。また、23 年度に開始した学部生を対象とした大学院進学説明会（年に 2 回、前後期の初めの学部ガイダンス）は、大学院生による研究内容の紹介が学部生に好評で、近年は低学年の段階から参加する者も増えている。

「探究型」入試準備委員会では、2021 年度から導入される総合型選抜試験について、入念な準備を進めている。

以上、ひととりの入試改革についてはほぼ目途がついたが、今後は、2021 年度入試に向けて文学部入試委員会と「探究型」入試準備委員会の関係の整理などが必要である。また 2021 年度入試に向けての高校への広報・宣伝活動をどのように行うのかも課題である。

5.2.3 教務委員会

(1)目的と組織

文学部教務委員会は、文学部教務委員会内規第 2 条に定められているとおり、「奈良女子大学教育計画室と連携し教育課程の編成及び見直し・改善等並びに文学部における教務に関する事項を協議する」ことを目的とする組織である。

委員会は、学部の 3 学科にある 9 つのコース（古代文化学コース、歴史学コース、社会情報

学コース、地域環境学コース、文化メディア学コース、日本アジア言語文化学コース、ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コース、教育学・人間学コース、心理学コース）から1名ずつ選出された、計9名の委員から構成されている。委員会には委員長と副委員長を1名ずつ置いている。委員長は全学教育計画室の室員を兼務し、室からの依頼・委任事項を本委員会に伝達し、検討する。

教務委員会会議は、年度毎の異なりはあるが、およそ月1回のペースで開催されている（24年度10回、25年度10回、26年度10回、27年度9回、28年度11回、29年度12回）。委員会には教務委員に加え、学務課文学部係係長及び同係職員1名も陪席し、教職員が連携して業務にあたっている。会議での検討内容のうち他の学部構成員にも周知すべき事項は、学部教授会で委員長から報告している。また、通常会議以外にも、年間を通して、メールによる合議が多くある。

(2)主な活動

教務委員会は教育全般に関わり、その活動内容は多岐に及ぶ。基本的な活動は、学部教務と全学教務である。

■学部教務

教務委員会では、学部本来の教務事項として、主に以下の9項目の活動を毎年度定期的に行っている。

- ・学部教育に関わる計画と組織運営
- ・文学部開講計画・授業計画の策定
- ・ガイダンスの計画と実施
- ・卒業論文・修士論文関連日程の検討
- ・学科・コース分属に関する手続きの策定と実施管理
- ・転学部・転学科・転コースの審査
- ・単位認定案の作成・審査、特別の方法による成績評価の実施案の策定
- ・学習支援
- ・各種相談会や説明会における学部カリキュラム・新制度説明

〔学部教育に関わる計画と組織運営〕大学及び学部全体の中期計画・年度計画との整合性に留意しつつ、委員会内部での中期計画・年度計画を立て、実績を報告している。毎年度当初の委員会会議において、互選により委員長と副委員長を選出している。活動が多岐に及ぶ当委員会では業務内容の引き継ぎがとりわけ重要である。そのため、委員長職は原則として前年度の副委員長が担当することとし、上記会議でその旨を承認している。

〔文学部開講計画・授業計画の策定〕学部カリキュラム全体の整合性及び全学共通科目の開講計画・授業計画との整合性に留意しつつ、初年次教育のための学部専門科目「基礎演習」の運営、奈良県大学連合単位互換科目の選定を行っている。個別の開講計画及び授業計画は、各コース教務委員が策定、取りまとめを行っている。

〔ガイダンスの計画と実施〕各学期開始時に、教務委員が中心となり、学科分属前の1回生については「基礎演習」のクラス毎及び学年全体の2部構成で、コース分属前の2回生については学科毎及び志望コース毎の2部構成で、3・4回生については所属コース毎にガイダンスを実施している。ガイダンスでは、履修上の注意点をはじめとした教務関係の情報を学生に伝えるほか、成績票の個別返却やGPA制度に関する説明も行っている。

〔卒業論文・修士論文関連日程の検討〕学年暦を参照しながら、卒業論文・修士論文の題目提出及び論文提出のべ切を検討・策定している。

〔学科・コース分属に関する手続きの策定と実施管理〕学生が学部における教育課程を選択・決定するための手続きを策定し実施している。文学部の学生は1年次後期に「学科」を選択して分属届を提出、2年次後期にさらに学科内部の履修「コース」を選択する。それぞれの段階で相談会を開催し、学生からの質問に個別に対応している。特定の学科に志望者が集中した場合には、学生の志望理由を参照して人数調整を行うこともある。

〔転学部・転学科・転コースの審査〕学生から各種所属先変更願が提出された際には、当該学生に対し、旧所属先と新所属先の教務委員・教務委員長による面談を行っている。面談の結果に基づき、委員会において最終的な変更の可否を判断し、学部教授会に報告している。

〔単位認定案の作成・審査、特別の方法による成績評価の実施案の策定〕3年次編入学生の既修得単位の認定、学外における学修に対する単位の認定、特別の方法による成績評価の実施に関し、学生から提出された成績証明書・シラバス・理由書を参照しながら、単位認定案の作成あるいは特別評価実施の可否の判断を行い、学部教授会に報告している。

〔学習支援〕初年次教育科目「基礎演習」にチューデント・アシスタントを配置し、授業補助を通じ、上級生と下級生の交流の機会を設けている。3年次編入生チューター制度を実施し、編入学者に対して当該コースの学生チューターを配置し、編入学後の学生生活が円滑に進むよう配慮している。学生支援委員会との協力の下、成績不振学生を把握し、必要に応じて個別面談・履修指導を行っている。また、前期と後期のガイダンス後に履修相談会を開き、個々の学生からの履修相談に対応している。

〔各種相談会や説明会における学部カリキュラム・新制度説明〕3年次編入学入試相談会、新入生及び編入生保護者説明会において、教務委員長あるいは副委員長が学部のカリキュラムや新制度を説明・周知している。

■全学教務

全学教務は、文学部教務委員長が室員となっている全学教育計画室からの依頼により行われる事項である。毎年度定期的に依頼があるのは以下の3項目である。

- ・全学共通科目開講計画の策定
- ・教職課程関連業務
- ・学年暦の検討

〔全学共通科目開講計画の策定〕文学部が担当している全学共通科目の開講計画を各コース教務委員が策定し、教務委員長が情報をとりまとめ学務課学務係に報告している。非常勤講師担

当科目については各コース教務委員を通じて担当依頼を出している。また放送大学単位互換科目の選定を行っている。

〔教職課程関連業務〕学生の学外実習（教育実習・博物館実習）に関する指導教員を各コース教務委員が選定し、教務委員長が情報を取りまとめ学務課学務係に報告している。3 年次編入学生が教職を志望する場合には、教職科目の単位認定案を作成し、教授会に報告している。

〔学年暦の検討〕次年度の学年暦（案）を検討し、必要に応じて教授会で報告している。

(3)特筆すべき活動、特色ある活動

各年度、以下のように学部及び全学の中期計画・年度計画との関連で新制度策定等の特別な活動を行った。

平成 24 年度

- ・ 学科分属・転学科方針について（学部）
- ・ 基礎演習のシラバスについて（学部）
- ・ 3 年次編入生のチューター制度について（学部）

平成 25 年度

- ・ 成績優秀者基準及び早期卒業制度の見直し（学部）

平成 26 年度

- ・ 文学部 GPA 制度の策定、検討（学部）
- ・ 文学部開講教職科目の調整（学部）
- ・ 全学教養教育改革案の検討（全学）

平成 27 年度

- ・ 文学部 GPA 制度の策定、検討（学部）
- ・ 文学部及び 3 学科の三つのポリシーの検討（学部）

平成 28 年度

- ・ 文学部 GPA 制度の策定、検討（学部）
- ・ 文学部及び 3 学科の三つのポリシーの検討（学部）
- ・ 文学部・文学系 6 年一貫教育プログラム実施細則の策定と教授会への提案（学部）
- ・ 全学三つのポリシーの検討（全学）

平成 29 年度

- ・ 文学部及び 3 学科の三つのポリシーの検討（学部）
- ・ 教職課程再課程認定への対応（学部）
- ・ アクティブ・ラーニング実施状況調査（学部）

- ・文学部・文学系 6 年一貫教育プログラム実施細則の策定と教授会への提案（学部）
- ・学部学生による大学院授業科目の先行履修制度の内容及び手続きの検討（学部）
- ・高年次教養科目の検討（全学）

(4)評価と課題

本委員会は通常業務と臨時業務のいずれにおいても、学部の教育課程に関する活動に精力的に取り組んでおり、実質的な成果をあげている。このことから、本委員会は適切に機能しているといえる。既述の委員会活動について、質的な課題は特に見当たらないが、量的には課題があると思われる。特に、多忙になる一方の委員会業務にどう対処していくかという課題が存在する。

教務委員会は、学部の教育全般に関わるため常に多くの業務を抱え、デフォルトで多忙な部署である。委員会の性質上、このこと自体は避けられない。しかしながら、近年では、学部及び大学の中期計画及び年度計画が年々複雑化していることに伴い、本委員会に求められる臨時活動の数も増加し、そのことが委員会の多忙化に拍車をかけている。このことは、会議開催回数の増加及び 28～29 年度における特筆すべき活動の項目数の増加に現れている。このような状況では、臨時業務への対応に追われ、教務委員会で本来検討すべき、今ある教育課程の改善に向けた活動を自主的に行う時間的余裕を確保することは難しい。今後、例えば他委員会との協働や委員会内での適度な業務分担等、こうした現状を改善するための方法を模索していく必要があると考えられる。

5.2.4 ファカルティ・ディベロップメント実施委員会

(1)目的と組織

ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）活動は大学教育のPDCAサイクルにおいてCとAを担い、個々の授業の実施状況や教育課程の適切な運用・進行を単にチェックするのみならず、それに基づいて教育課程と個々の授業の改善方策に関連する情報の収集、調査、研究開発を行う。そして、教育課程と授業の改善（計画）につなげる実質的な研修を行う。

そのため、研修においては、まず学部全体及び個々の教員に対して、人間形成における高等教育たる大学教育の社会的な使命と役割、さらに、大学教育がまた研究成果を社会に還元する一つの方途であることを確認し、教職者としての職業意識を啓発する。そして、専門職業人としての省察から能動的に課題発見する姿勢・態度を形成または促進する。それに基づいて、社会状況についての情報や知見の共有と分析、社会的課題に対する大学教育の内容の検討、そして、教授理論・教授法・教育実践についての知見の習得を行い、学部全体、各学科・コース、個々の科目における教育内容、教育課程、教育方法の改善に向けて知見を活用し、個々の教員が自ら授業の研究開発を行い、探究することへとつなげる。

FD 実施委員会委員は文学部の全 3 学科から選出され、現在は学科の教員数に応じて、人文社会科学学科から 2 名、言語文化学科から 2 名、人間科学科から 1 名となっている。FD 実施委員は習熟を必要とするため 2 年任期と定められており、実際にはそれ以上の担当継続が少なからず行われている。定期的に行われる文学部拡大総務委員会での協議及び必要に応じ行われる委員長

相互の連絡と他委員会への参加によって、教務委員会と研究交流委員会との連携が図られている。

(2)主な活動

F D実施委員会は、本学全体のF D活動への協力と文学部におけるF D活動を行っている。全学のF D活動への協力は、主に、教養教育科目「人間と社会」、教職科目、資格関連科目の授業アンケートの分析と報告、全学F D研修会への研修担当者（講師）、F D活動に関する知見や情報の提供である。

文学部におけるF D活動は、年に1回ないし2回の文学部F D研修会（全学と兼ねる場合は1回）、文学部専門教育課程の前・後期の授業アンケート、各学年進級または卒業時点での「学習成果アンケート」（「学士力アンケート」）を行っている。年2回各学期の授業アンケート結果は、学期末の授業において授業担当者が配布・実施・回収し、結果の集計と自由記述欄の確認をして、回収した調査票とともに報告書を文学部F D実施委員会に提出する。文学部F D実施委員会は、さらに、それらを文学部全体で集計し、授業の実施状況及び改善（F D実施）状況の確認（「チェック」）とF Dとして取り組まれるべき事項を検討し、全学のF D活動実施報告書において学内外に向けて公表する。また、これらの授業評価の確認・検討に基づいて、教育の課程（カリキュラム）・内容・方法の改善、研究と教育の推進と連携、各教員のキャリア形成への取り組みに関する情報収集と研究開発（リサーチ&ディベロップメント）を行う（「アクション」）。

そして、F D研修会によって、教務委員会及び学部全教員に向けて、授業評価、学士力、学生の学習状況、F D実施状況などの報告を行うと共に、教育の課程（カリキュラム）・内容・方法の改善策について案内・提言・提案を行い、それらについて討論を行う。F D研修会においては、新任の教員に積極的に報告と発言を求め、教員相互の意見交換と個別的な研修に資するようにしている。F D研修会及び個々の授業アンケートの結果を受けて、各教員及び教務委員は、次年度以後の個別の授業の内容と方法の計画、そして、教育課程の計画（科目提供・科目新設など）を行うこと（「プラン」）になっている。

(3)特筆すべき活動、特色ある活動

■文学部F D研修会

F D研修会を通常の活動として教授会と連動して実施し、教授会員全員が参加する体制をとっている。また、通常の教務委員会との連携に加え、研究交流委員会との連携を図り、研究交流委員会で行われる各教員の研究発表や研究連携への提言を行っている。各年度におけるF D研修会の実施とテーマは以下のとおりである。

平成24年度

テーマ （文学部研究交流集会）女性エンパワーメントと文学部共通科目「学ぶことと女性のライフスタイル」

報告者 野村鮎子教授

日時 平成 24 年 5 月 23 日

参加数 54 名

文学部共通科目の「学ぶことと女性のライフスタイル」は、文学部の「男女共同参画社会の女性リーダーの育成」を具体化させるものとして、平成 16 年度に新規開講した授業である。過去 7 年の複数の教員によるチーム・ティーチングの実践例として報告した。

平成 25 年度

テーマ 文学部の成績分布の現状

報告者 石崎研二准教授（文学部 FD 実施委員）

日 時 平成 26 年 3 月 19 日

参加数 43 名

より妥当性の高い成績優秀者評価や GPA 導入に向けて、成績評価の実態をチェックするため、平成 25 年度前期文学部専門科目及び教養科目外国語・保健体育科目を対象として成績データを分析し報告した。今後の成績評価のあり方について活発な議論が展開された。

平成 26 年度

テーマ これからの大学英語教育：汎用的コミュニケーション能力の育成と学術的教養の涵養をめざして

講 師 田地野彰氏（京都大学国際高等研究院国際学術言語教育センター教授）

日 時 平成 27 年 2 月 18 日

参加数 48 名

学術的教養と学術的言語技能の融合型カリキュラムを導入している、京都大学の英語カリキュラム「学術研究に資する英語教育」とその充実に向けた取り組みの紹介があり、大学における英語教育の課題と将来の展望が語られた。この講演を通して、質疑応答時には教養英語の改革や大学院教育の国際化など、本学が直面する課題について議論が行われた。文学部だけでなく、理学部の教員の参加もあった。

平成 27 年度

テーマ 学士力と学習の現状

報告者 佐原康夫教授（文学部 FD 実施委員）

日 時 平成 28 年 2 月 17 日

参加数 46 名

学生による学士力獲得の自己評価を知るための「学習成果アンケート」の結果の報告と討論が行われた。学士力において文学部初年次教育「基礎演習」について一定の成果が示されたが、数量的スキルの自己評価が低いという問題が指摘された。この問題に関して、文学部生または学士が最低限身につけるべき数量的スキルを具体的に示しておらず、また、回答学生が高度な数量的スキルをイメージしている疑いが指摘された。教育の内部質保証のため、学士（文学）としての数量的スキルの具体化が課題となった。また、全学学習支援室が実施した全学学習支援

実態調査から特に学生の授業外学習時間について報告がなされた。

平成 28 年度

テーマ 学士力アンケート調査、2 ヶ年度の縦断的分析

報告者 水垣源太郎教授（文学部 FD 実施委員）

日 時 平成 29 年 2 月 15 日（水）

参加人数 45 名

教育の内部質保証のため、平成 26 年度終了時より実施している学士力アンケート（「学習成果アンケート」）の結果について、2 カ年度のデータを用いて同年度入学生集団単位で縦断的に調べ報告した。これによって文学部の教育課程の各学年における学士力の育成が評価できた。

「知識・理解：多文化・異文化に関する知識」が全学年にわたって高いが、特に 2 回生において最も高い数値を示していた。大学教育の独自性を最も認識しやすい項目であり、教養科目・共通科目で重要な役割を果たしていることが再認識された。「汎用的技能：論理的思考力」は学年が進むにつれて向上する可能性が示された。概論→講義→演習・実習というカリキュラムにそって能力が育成され、また、多様な授業選択で「汎用的技能：論理的思考力」を向上させている可能性が示唆された。

平成 29 年度

テーマ アクティブ・ラーニング実施状況と学士力の育成状況（3 ヶ年度の縦断的分析）

報告者 中山満子教授（文学部評議員）・水垣源太郎教授（文学部 FD 実施委員）

日 時 平成 30 年 3 月 20 日（水）

参加数 38 名

文学部で実施した「アクティブ・ラーニング実施状況調査」の結果が、研修会冒頭に報告され、アクティブ・ラーニングは、文学部全体としては演習科目で実施されており、また、コースによっては実習または講読などにおいても実施されていることが確認された。今後の課題として、講義科目の一部にも徐々に導入を図ることが求められた。その後、教育の内部質保証のために平成 26 年度終了時より実施している学士力アンケート（「学習成果アンケート」）の結果について、3 カ年度のデータを用いて同年度入学生集団単位でより精度を高めた縦断的調査の結果が報告された。昨年度の分析結果がほぼ追認されたが、入学年度による傾向の違いが明確となった。このような変動は学士力の自己評価が、社会的望ましさによらずに、ある程度正確になされている可能性を示唆する。ただし、入学年度もしくは授業内容・方法の変化などの影響が考えられるため、今後継続的に調査を行い、分析することとなった。

■文学部共通科目授業アンケート

本アンケートは文学部 FD 推進委員会が作成し、各共通科目担当者が授業中に受講生に対して実施・回収する。そして、結果を集計して確認・分析の上、報告文を添えて、文学部 FD 実施委員会に提出する。さらに、FD 実施委員会が各共通科目のアンケート結果を確認し、適宜各科目担当者にフィードバックを行うと共に、全学の FD 活動実施報告書及び FD 研修会において

文学部全体での授業評価を学内外に公表している。各年度における実施状況は下記のとおりである。また 28 年度の結果を、付録に示す。

平成 24 年度

[後期]25 年 1 月下旬～2 月上旬、後期開講の共通科目（語学および非常勤担当科目を除く）31 科目中 22 科目で実施。科目単位での回答者数は 7～54 人。

平成 25 年度

[前期]25 年 7 月下旬から 8 月上旬、前期開講の専任教員担当文学部共通科目全 41 科目中、30 科目で実施。科目単位での回答者数は 7 から 84 人。

[後期]26 年 1 月上旬から 2 月上旬、後期開講の専任教員担当文学部共通科目全 31 科目中、24 科目で実施。科目単位での回答者数は 7 から 62 人。

平成 26 年度

[前期]26 年 7 月下旬から 8 月上旬、前期開講の専任教員担当文学部共通科目全 36 科目中、24 科目で実施。科目単位での回答者数は 6 から 71 人（前期後期）。

[後期]27 年 1 月上旬から 2 月上旬、後期開講の専任教員担当文学部共通科目全 30 科目中、18 科目で実施。科目単位での回答者数は 6 から 71 人（前期後期）。

平成 27 年度

[前期]27 年 7 月下旬から 8 月上旬、前期開講の専任教員担当文学部共通科目全 42 科目中、27 科目で実施。科目単位での回答者数は 7 から 64 人。

[後期]28 年 1 月上旬から 2 月上旬、後期開講の専任教員担当文学部共通科目全 27 科目中、18 科目で実施。科目単位での回答者数は、9 から 55 人。

平成 28 年度

[前期]28 年 7 月下旬から 8 月上旬、前期開講の専任教員担当文学部共通科目全 37 科目中、27 科目で実施。科目単位での回答者数は、5 から 100 人。

[後期]29 年 1 月上旬から 2 月上旬、後期開講の専任教員担当文学部共通科目全 25 科目中、18 科目で実施。科目単位での回答者数は、2 から 63 人。

平成 29 年度

[前期]29 年 7 月下旬から 8 月上旬、前期開講の専任教員担当文学部共通科目全 35 科目中、27 科目で実施。科目単位での回答者数は、6 から 93 人。

[後期]30 年 1 月上旬から 2 月上旬、後期開講の専任教員担当文学部共通科目全 26 科目中、17 科目で実施。科目単位での回答者数は、8 から 51 人。

■文学部学習成果アンケート（「学士力アンケート」）

平成 26 年度より、卒業時及び学年進級時にそれまでの振り返りとして、中教審の掲げる「学士力」の 4 領域 13 項目それぞれの習得度について自記式（自己評価）のアンケートを学生に実施している。それを F D 実施委員会において各コース単位で集計して分析し、学士力の育成についての評価を行い、F D 研修会で授業内容改善に向けて提言を行っている。各年度の実施状況は下記のとおりである。28 年度実施分の結果を付録に示す。

平成 26 年度終了時

実施時期：卒業予定者は平成 27 年 2 月上旬。新 2、3、4 回生は 4 月初旬。

調査対象：新 2 回生 151 人、新 3 回生 142 人、新 4 回生 142 人、卒業予定者 126 人。

平成 27 年度終了時

実施時期：卒業予定者は平成 28 年 2 月上旬。新 2、3、4 回生は 4 月初旬。

調査対象：新 2 回生 149 人、新 3 回生 142 人、新 4 回生 139 人、卒業予定者 137 人。

平成 28 年終了時

実施時期：卒業予定者は平成 29 年 2 月上旬。新 2、3、4 回生は 4 月初旬。

調査対象：新 2 回生 151 人、新 3 回生 126 人、新 4 回生 127 人、卒業予定者 92 人。

平成 29 年終了時

実施時期：卒業予定者は平成 30 年 2 月上旬。新 2、3、4 回生は 4 月初旬。

調査対象：新 2 回生 144 人、新 3 回生 137 人、新 4 回生 122 人、卒業予定者 100 人。

■その他の授業関連アンケート調査

平成 26 年度 T A / S A 配置に関する活動状況アンケート調査

T A を活用している文学部の学部共通科目（概論）、演習・購読科目、実習科目について、T A の活用状況と履修生への効果について、学生（各科目の履修者）にアンケート調査をした。

実施時期：26 年 7 月下旬から 8 月上旬。

調査対象：21 科目、のべ 347 人

(4) 評価と課題

文学部 F D 実施委員会による F D 活動は概ね良好である。上記に示したとおり、P D C A サイクルのチェック（C）とアクション（A）を担い、授業評価のみならず、それらに基づいて課題を見出し、各教員による課題解決に資する情報と教育実践事例を研修会によって提供し、各教員の授業計画（P）における授業改善を促してきた。このようにして P D C A サイクルの稼動に寄与している。

学士力を評価する「学習成果アンケート」は学士力養成と教育の内部質保証という社会的要請に求めに応じて導入された。文学部における学士力としての数量的スキルの具体化について、

文学部内で広く議論を喚起し、まず、各コース単位で具体化させていく流れとなった。ただし、数量的スキルのような学士力の特定項目について、文学部全体としての合意形成と具体化は依然として課題となっている。

今後の課題としては、アクティブ・ラーニングの導入をさらに促進するために、奈良女子大学文学部生のそれぞれの個性に応じたアクティブ・ラーニングを独自に研究開発する必要がある。研修会による従来のような情報提供や他大学での教育実践事例紹介だけでなく、必要に応じてはFD実施委員自らが授業方法にいて研究開発を行うことや、奈良女子大学内での授業改善の取り組みや意欲的な授業実践事例を報告してもらうことが課題となっている。このようにして、独自の教育文化を醸成すると共に、研究開発そして教育実践の改善への提言や促進というより踏み込んだFD活動を目指す必要がある。

5.2.5 広報委員会

(1) 目的と組織

奈良女子大学文学部広報委員会は、文学部に関する広報を推進するために、以下の4点の事項について協議することを目的としている。

- 一 広報のあり方の検討
- 二 広報誌の作成
- 三 電子広報の企画・立案および運用に関すること
- 四 その他文学部の広報を推進するために必要なこと

組織としては、各学科から選出された教員各2名で委員会を運営している（現在は、人間科学科からは1名を選出することとなっている）。委員の任期は2年（再任を妨げない）としており、現在は偶数年次の年度始めに委員の選出を行なっている。委員長及び副委員長を置き、これらは委員の互選によって選ばれている。

(2) 主な活動

広報委員会の主な活動としては、文学部ホームページ (<http://www.nara-wu.ac.jp/bungaku/>) の管理、文学部パンフレットの作成・更新ならびに全学企画広報室・入試課に関わる大学広報業務・行事等への教員派遣があげられる。

■文学部ホームページの管理

文学部ホームページの保守・コンテンツの編集・ページ更新などが通常業務として行われている。これらは年次ごとに行われる教員情報やオープンキャンパスの開催に関する情報、学生に対する論文提出に関わる情報等の定期的更新ならびに入試や学部3ポリシーの改定、学部学科の改組に関する情報・コースの新設といった不定期更新の両者、文学部内プロジェクトや学科等主催イベントの告知などの更新を含んでいる。基本的な更新はCMSを用いて、広報委員の手によって行なっている。また、教員情報に関してはResearchmap (<https://researchmap.jp/>) のAPIを通じた、文学部所属教員の業績情報に関する自動更新を実施している。

■文学部リーフレットの作成

高校生を主な対象とし、主に大学説明会で配布する文学部リーフレットの作成・出版を26年度に行った。また、今後これらの改定に関わる業務も広報委員会で実施する。

■全学企画広報室・入試課に関わる大学広報業務・行事等への教員派遣

26年度より開始された広報企画室主催大学説明会において、文学部3ポリシー等の周知を行うため、教員の派遣及び開催地出身学生の選出を毎年実施している。

(3)特筆すべき活動、特色ある活動

平成24年度

- ・CMSによる文学部ホームページの全面入替・公開

平成25年度

- ・平成24年度に実施された文学部ホームページのCMSによる運用を本格的に開始。コンテンツ入れ替え・拡充を実施（トップページ「学びの大樹」）。
- ・文学部ブログの開始

平成26年度

- ・広報企画室主催大学説明会において配布する文学部リーフレットの作成（A4 観音開き6面）
- ・広報企画室主催大学説明会（東京・大阪・京都・名古屋）への教員の派遣
- ・全学「理系女子」応援パンフレットに関する記事に掲載される文学部学生の選出

平成27年度

- ・広報企画室主催大学説明会（東京・大阪・京都・名古屋・福岡・金沢・富山・仙台）での文学部3ポリシーの周知。そのための教員の派遣及び開催地出身学生の選出

平成28年度

- ・広報企画室主催大学説明会（東京・大阪・神戸・名古屋・福岡・金沢・富山・仙台）での文学部3ポリシー等の周知。そのための教員の派遣及び開催地出身学生の選出
- ・海外からの留学希望者を念頭に置いた英語ページの見直し、充実
- ・受験生の閲覧や出前授業等を念頭に置いた「教員からのメッセージ」欄のリンク等検討
- ・6年一貫教育プログラムに関する愛称の検討

平成29年度

- ・ホームページコンテンツの更新（学部3ポリシーの改定を受けた更新）
- ・広報企画室主催名古屋模擬授業への派遣教員の選出、大学説明会（東京・大阪・名古屋・浜松・広島・福岡・金沢）での文学部3ポリシー等の周知。そのための文学部教員派遣及び開催地出身学生の選出

- ・学部への留学希望者を念頭に置いた外国語版 HP の見直し、充実（特に、改善計画の具体化）
- ・受験生に向けた HP 改善の検討（教員から受験生へ向けたメッセージや出前授業可能テーマの掲載等）

(4)評価と課題

主要 3 業務（学部ホームページの管理、文学部パンフレットの作成・更新ならびに全学企画広報室・入試課に関わる大学広報業務・行事等への教員派遣）に関して、大学・学部の特徴やその変化を社会に向けて迅速かつ正確に発信するという文学部広報委員会の目的にかなう活動実績が積み重ねられている。特に中期計画との関連では、29 年度に実施した 3 ポリシーの見直し、原案作成を受けて、ホームページへの掲載を実施し、また広報企画室主催大学説明会において受験生に対してその周知を行うなど、広報・浸透が順調に進んでいる。

一方中期計画において、「文学部 HP における外国語版の Web ページの点検を行い、適切な情報提供を行っているか確認するとともに、改善の計画を策定する」とされており、グローバル化の中インターネットでの発信力が一層必要となっている。外国語版ホームページの充実が喫緊の課題となっている。

5.2.6 研究交流委員会

(1)目的と組織

文学部研究交流委員会内規に基づく本委員会の任務は、次の 6 事項について協議することである。

- 一 学部として重点的に取り組む研究の企画立案
- 二 共同研究の企画立案
- 三 地域連携・産学官連携事業の企画立案
- 四 文学部研究教育年報の編集
- 五 文学部で行う公開講座の企画立案
- 六 その他研究交流の推進に必要なこと

上記任務を遂行する本委員会の委員は、文学部各学科から選出された教員 2 名、学部長が指名する若干名、その他委員会が必要と認めた者より構成される（現在は、人間科学科からは 1 名選出することとされている）。

(2)主な活動

本委員会が毎年行う主な活動には、以下のものがある。

- ・文学部公開講座の企画・開催
- ・文学部研究交流集会の企画・開催
- ・文学部『研究教育年報』の編集・発行
- ・「まほろば叢書」の企画・発行

(3)特筆すべき活動、特色ある活動

■文学部公開講座

社会に開かれた大学をめざす試みの一環として、文学部公開講座では、文学部教員や学外研究者による研究発表や講演を年 2 回程度開催した。本学及び学外の研究者・学生のほか、一般からも広く聴講があった。各年度開催の公開講座担当者と題目及び開催日時を表 6 に示す。

表 6 平成 24～29 年度 文学部公開講座

年度	日付	講演名	講演者	参加者数
H24	7月15日	「和歌と想像力」	奥村和美・岡崎真紀子	
	2月26日	「奈良の舞とおどり 生活を彩る聖なる遊び」	平井タカネ*	
H25	7月13日	「福島に生きる、福島を生きる」	和合亮一* (コメンテーター：柳沢有吾、鈴木広光)	
	12月14日	「奈良と〈近代〉」 「鷗外の「夢の国」―森鷗外「奈良五十首」をめぐって―」 「本をならべる―奈良女高師と大礼記念文庫のことなど―」	吉川仁子 磯部 敦	
H26	6月28日	「読んで感動？見て感動？フランス・ドイツの小説とその映画」 「カミュ『最初の人間』」 「プロイスラーの児童文学」	三野博司 吉田孝夫	39
	12月13日	「ヴェルサイユ宮殿の世界―バロックダンスへのいざない―」	勝谷祥子*・藤井康之	39
H27	6月20日	「環境考古学の現在（いま）」	宮路淳子・金原正明ほか*	46
	9月26日	「ヴェルサイユ宮殿世界Ⅱ―バロックダンスへのいざない―」	勝谷祥子*・藤井康之	10
H28	6月18日	「奈良墨の研究」	宮路淳子・松尾良樹・六車美保・的場美帆	32
	10月22日	「秘蔵写真でたどる女子留学生の奈良―その夢と青春―」	野村鮎子	39
H29	6月24日	「奈良の景観の成り立ちを探る」	浅田晴久	67
	10月14日	「詩は絵のごとく―イギリス文学と視覚的表現―」 「移ろいゆく〈時〉の詩とエンブレム」 「シェイクスピアのエクフラシス」	齊藤美和 西出良郎	35

*は外部講演者 平成 25 年度以前は、参加者数の記録なし

■文学部研究交流集会

研究交流集会は平成 22 年度より始まったもので、教員が互いの研究活動について理解し合うこと、また教育能力の向上をはかることを目的として、文学部教員による研究報告とそれについての討議を、年間 3 回を目安に、教授会終了後に 1 時間程度行う場である。平成 26 年度からは、当該年度にサバティカル研修を行った教員からの研究報告が加わった。また、28 年度と 29

年度は、文学部において人文学の立場から「未来学」を構築するための研究・教育活動の一環として、「未来学」の可能性について討議する機会を持った。各年度開催の研究交流集会の報告者と題目、開催日、参加者数を表7に示す。

表7 平成24～29年度 研究交流集会

年度	日付	講演名	講演者	参加者数
H24	5月23日	女性エンパワーメントと文学部共通科目「学ぶことと女性のライフスタイル」	野村鮎子	
	9月5日	「トワイライト」サーガにみる少女たちのセクシュアリティ	中川千帆	
	11月28日	相互交流場面にみられる身体的同調過程への興味	成瀬九美	
	2月6日	『恋をする、とはどういふことか—ジェンダーから考えることばと文学』ができるまで	高岡尚子	
	3月19日	〈遺産化現象の社会学〉への試み	小川伸彦	
H25	6月19日	「多言語蒐集への情熱と活字製作—「主の祈り」の博言集はなぜ、どのように編まれたのか？」	鈴木広光	
	9月25日	「古代アジアの仏教と王権と対外交渉—日本と中国を中心に—」	河上麻由子	
	11月27日	「オリンピックの遺産の社会学—長野オリンピックとその後の10年—」	石坂友司	
H26	7月23日	「インド北東部、ブラマプトラ川渓谷の自然環境と地域社会」	浅田晴久	
	9月24日	「福島中佐のシベリア横断の研究—近代日本の冒険・探検の社会史の試み—」	鈴木康史	
	2月4日	「言葉探しと認識探索—相互行為における指示の一面—」	須賀あゆみ	
H27	7月22日	「GHQ（CIE）の検定教科書検閲、保健（中学・高校）の場合—あるいは戦後出発時の保健教科書（中学・高校・大学）にみる性と	功刀俊雄	25
	12月16日	「歴史と法の外部について」	田中希生	24
	2月3日	「夏目漱石の後期作品について」	吉川仁子	27
H28	1月25日	「ヴァルター・ベンヤミンにおける物語の思想」	辻敦子	23
	3月6日	学際的研究交流集会「人類の未来・人文学の将来— 未来学を立ち上げるために—」 「九鬼と折口の人文科学的時間論」 「未来学と歴史学」	田中希生 西谷地晴美	28
	3月19日	「サバティカル研修の計画と報告」	小川伸彦	32
H29	6月21日	「ジョン・ディーの精霊召喚作業 1581-1607」	横山茂雄	34
	11月22日	「サバティカル報告」	柳沢有吾	31
	3月6日	「未来学」に関する研究交流集会 「心理学の失われた使命と歴史」	天ヶ瀬正博 コメンテーター： 西谷地晴美・田中 希生	37

平成26年度以前は、参加者数の記録なし

■文学部『研究教育年報』

文学部『研究教育年報』を毎年1冊刊行した。教員の研究活動の実績である「研究論文」のほか、教育活動を整理し評価・検討する「文学部の活動」や「文学部の試み」、また「特集」として、文学部研究プロジェクトである「なら学」や「ジェンダー言語文化学」における研究・教育活動の実践や成果を掲載した。加えて、巻末の「研究会報告」には、文学部教員が1年間に関わった主な研究活動（学会・講演会を含む）の一覧を作成して掲載した。平成28年度発行の第13号では「文学部の活動」として「文学部共通科目「基礎演習」と担任業務について」を掲載し、学部1年次教育を再点検する機会となった。また29年度発行の第14号では、「文学部の試み」として「「まほろばMC奨励研究制度」について」が掲載された。

■文学部「まほろば叢書」

文学部教員の研究の活性化と研究成果及び授業での実践を社会へ発信することを目的として創刊された「まほろば叢書」は、毎年1冊程度の刊行をめざしている。平成23年3月に創刊号を刊行してから29年度末までに9冊を刊行した。以下は、24～29年度に刊行された「まほろば叢書」の発行日、執筆者、題目である。なお出版はいずれもかもがわ出版である。

2013年1月

吉田孝夫著『語りべのドイツ児童文学－O・プロイスラーを読む』

2014年4月

鈴木広光編著『「徒然草」ゼミナール』

小川伸彦・水垣源太郎編『ベネディクト・アンダーソン奈良女子大学講義（付）討議記録「想像の共同体」論の受容と射程』

2015年4月

鈴木康史編『和合亮一が語る福島－講演会・インタビューと奈良女子大生の福島訪問記－』

2016年3月

齋藤美和編著『イギリスの詩を読む』

2017年4月

柳澤有吾著『パブリックアートの現在－屋外彫刻からアートプロジェクトまで』

2018年3月

山辺規子編著『甘葛煮再現プロジェクト－よみがえる古代の甘味料－』

(4)評価と課題

文学部研究交流委員会が毎年行う主な活動、すなわち、『研究教育年報』の企画・発行、公開講座の企画・開催、文学部研究交流集会の企画・開催、「まほろば叢書」の企画・発行は、毎年度概ね順調に遂行されてきた。とはいえ、今後さらなる展開を遂げるには、以下のようないくつかの課題がある。

教員の研究活動を収録する研究紀要に留まらず、教育活動の実践・成果も掲載してきた文学部『研究教育年報』は、本学部教員の研究・教育活動にとって有用な存在となってきた。大学・

研究機関等が発行する冊子体の Web 化が近年急速に進んでいることから、文学部『研究教育年報』の Web 化の有無について検討を行う必要がある。

文学部公開講座は毎回一般から広く聴講があり、リピーターも存在する。公開講座の内容の充実をはかるため学外からも講師を招聘したいが、予算の都合上、学内教員の報告が中心にならざるをえないことが当面の問題である。

教員の活発な研究活動を支援し、専門分野の異なる教員間の研究理解を深める目的で始まった研究交流集会は、サバティカル報告や、文学部がめざす「未来学」の構築に関わる研究発表の場としても有効に機能してきた。ただし、今後、「未来学」をどのように展開していったらよいか、授業科目や他学部との連携の可能性、外部へのアピール等を視野に入れ、具体的な検討に入る必要がある。

文学部「まほろば叢書」には、執筆教員の授業での実践や研究活動の成果がわかりやすい言葉で丁寧の説明された良書が揃っている。オープンキャンパスや文学部公開講座で展示すると参加者から高い関心が示されるため、既刊分の増刷及び学外での広報活動が課題となる。

5.2.7 学生支援委員会

(1)目的と組織

学生支援委員会は、奈良女子大学学生支援室及び障害学生支援室と連携し、学部学生に対し、修学・進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の支援を行う委員会である。そのために以下の事項について協議している。

- 一 学習支援
- 二 生活支援
- 三 就職支援
- 四 障害学生支援
- 五 学生相談室に関すること
- 六 その他学生支援に関すること

委員会は、原則として1年生のクラス担任の経験者から、人文社会学科・言語文化学科から各2名ずつ、人間科学科より1名を選出している。委員は、上記目的の一から五までのいずれかの責任担当者となり、必要に応じて奈良女子大学学生支援室の各部門員および障害学生支援室員を兼ねる。

(2)主な活動

学習支援、就職支援、障害学生支援、学生相談に関して、大学の学生支援室と連携して日常的な活動を行っている。

■毎年度初頭の拡大教務委員会への参加

1 回生クラス担任の情報の引き継ぎの支援を行う。また新入生歓迎行事や新歓サポーターについての議論に参加する。また履修相談ポータルガイド（1 回生向けに上回生学生による相談）の

日程やガイド役の学生について確認周知する。編入生チューターについてコース教務委員へ上回生学生を選出依頼する。さらにガイダンス時における学生への学生生活関係の注意事項（ネットマナー、授業料納付など）の周知について確認・依頼する。

■文学部保護者説明会

入学式当日に行われる文学部の保護者説明会において、大学及び学部による学生支援の概況について保護者にむけて説明を行う。

■関連部署への学生生活支援に関する注意喚起の依頼と申し送り

- ・1 回生の健康運動実習・語学担当者へ、学生の欠席・遅刻が多い場合に学務課に連絡してもらうように依頼する（1 回生の見守り依頼）。
- ・1 年次に欠席・遅刻が多かった新 2 回生について、総務委員会または学科代表者会議において、分属先の学科長に情報提供・引き継ぎを行う。
- ・その他、本委員会に関して検討課題が生じた場合には随時、委員会または委員長と担当委員が会合を開き、相談して対応を考える。

(3)特筆すべき活動、特色ある活動

平成 26 年度から教務委員会と連携しつつ、クラス担任が「基礎演習」を担当することで 1 回生の学びを見守ることとした。また 1 回生必修科目の体育や語学の授業で無届けの欠席が続いた場合には、クラス担任や学生支援委員会に連絡されるシステムを構築した。

平成 29 年には、授業料減免・奨学金申請などの書類作成時、特に教員による所見や推薦書の依頼について、留学生がどの教員に依頼して良いかわからなかったり、学務課等への相談が遅れたりして、その結果、年度初めに学科長に書類作成の相談・依頼が集中し、学科長が当該学生を十分に知り得る時間がないまま所見を作成しなければならない状況におかれかねない懸念が共有された。検討の結果、30 年度から前期、後期の学生ガイダンスの際に、これまで口頭や掲示でのみ行っていた授業料減免・奨学金申請などの書類作成の注意喚起や書類作成時期、また 2 回生になっても 1 回生時のクラス担任に教員所見をお願いして良いなどの具体的なアドバイスを示した文書を作成し、学生全員に配布することとした。

また新入生と編入生が入学後に本学の学生生活にスムーズに適応できるように、在学生によるサポート体制を整えている。新入生に対しては、新歓行事のサポーター及び基礎演習の SA が配置され、編入生に対しては、チューターが配置される。学生にとって身近な相談者の存在により、特に入学直後の 4 月に集中的に必要とされる相談やサポートが、教職員によるサポートとは違う形で提供されている。

(4)評価と課題

クラス担任が「基礎演習」を担当する制度に改めたことにより、これまでガイダンス時以外は特別の機会を設けないと集合することのなかったクラスが、前期は毎週授業というかたちで集合することとなり、教員が学生の状況を常時把握できるようになった。またクラスは 20 名程度の少人数であるため、「基礎演習」の際に学生と教員（クラス担任）が直接頻繁にコミュニケー

ションを取れるようになったことは大変評価できる。これについては、年度末に実施しているクラス担任を対象としたアンケート調査でも高い評価を得ている。

一方、課題は、「基礎演習」のように担任とクラス全員が集まる科目のない1年次後期及び学科に所属するがまだコースには分かれていない2年次における個別的な問題の把握や、問題が生じた場合の支援の仕組みづくりがあげられる。これらについては委員会においても議題には上るが具体的な実施には至っていない。2回生については、上述のように、1年次のクラス担任と学生のつながりを重視していくか、それとは別に学科内での新たな学生支援の仕組みを考えしていくか、議論をしていく必要がある。また6年一貫教育プログラムの導入により、今後は留学中の学生の安全確認なども課題となろう。

5.2.8 図書室運営委員会

(1) 目的と組織

文学部図書室は、文学部各コースが所蔵する図書・雑誌の集約化を図るために、平成18年度の耐震改修を機に文学系N棟1階～3階（N130,N231,N232,N334）及びS棟1階（S127）に設置され、平成19年度に利用を開始したものである。本委員会は、文学部図書室（以下適宜「図書室」と称する）に関して、主に次に掲げる事項について協議することを目的とする。

- 一 図書室の運営管理等に関すること
- 二 図書室の経費及び整備に関すること
- 三 図書室の将来計画に関すること
- 四 その他

委員会の組織は、文学部の人文社会学科・言語文化学科から各2名、人間科学科から1名の委員、文学部選出の学術情報センター運営委員会委員1名によって構成され、委員長及び副委員長を互選によって置いている。なお、委員会が必要と認めた者を委員にくわえたり、委員長が必要と認めた関係者の出席を求めて意見を聞いたりすることができる。

(2) 主な活動

上記の目的に従って本委員会が具体的に行っている主な活動は、①文学部図書室の整備及び保守、②学術情報センターとの相互連携にもとづく図書室の運営管理等、③学部教育・研究に必要な基本的図書の選定に大別される。

■文学部図書室の整備及び保守

文学部図書室には、書架・閲覧コーナー・図書検索用パソコン・コピー機（N棟2階）等があり、自動貸出返却システム・電動集密書架（N棟1階及び2階）等の機器も設置している。書架では、基本的には十進分類法に基づく図書分類を原則として図書を配架している。ただし部分的には、研究分野やコースの事情をふまえ、各コースの方針に配慮した配架としているところもある。学生アルバイトにより、図書登録作業と並行して図書の再配置を行っており、できる限り効率的で検索しやすい配架を実現すべく、整備を進めている。自動貸出返却システム・電動

集密書架は、電動の精密機器であるため、トラブルや故障が生じやすい面があるが、利用のしかたに留意し、故障の際には予算の範囲内でできる限り速やかに対応するなどして、保守に努めているところである。

以上のような具体的な業務を遂行すべく、27 年度より文学部共通経費で事務補佐員を採用して、図書室の日々の運営が円滑に進むよう体制を整えており、本委員会は、諸業務に要する経費とその執行を検討して、図書室の運営管理を行っている。

■学術情報センターとの相互連携に基づく図書室の運営・管理等

文学部図書室の運営・管理においては、学術情報センター（以下、学情センター）との連携が欠かせない。図書登録作業や新規購入図書の受け入れ作業は学情センターと連携して進めている。また、図書室の自動貸出返却システムや蔵書検索システムの保守に関して、学情センターから情報提供を受けることがある。

また本委員会は、学情センターの図書管理において、重要な役割を担っている。現在、「学術情報センター図書管理要領」による図書資産の実査が進められている。実査は全学的に、第3期中期目標・中期計画期間中（平成28～33年度）に実施し、第4期以降期間中に繰り返し実施することになっている。文学部図書室及び各コースの研究室の配架図書の実査は、本委員会が具体的な計画を検討し、各コースの協力を得ながら遂行している。

■学部教育・研究に必要な基本的図書の選定

平成29年度より、それまで総務委員会が集約していた学情センターの「特別図書」予算による購入図書の選定が本委員会に委ねられるようになった。「特別図書」とは、「人文・社会科学系の大学院研究科の基礎となっている学部の教育・研究に必要な基本的資料の整備・充実を目的とする」もので、学情センターに配架される図書である。この「特別図書」の選定では、各コースの蔵書の現状と要望をふまえ、予算額に見合う形で慎重に討議し、要望リストを提出している。

(3)特筆すべき活動、特色ある活動

表8 文学部図書室の収容量の増減（段数）

棟	室	現状	導入後	増減
北棟	N130室	1,400	1,740	340
	N232室	1,232	1,392	160
	N231室	432	576	144
	N334室	1,328	1,328	0
南棟	S127室	1,054	1,264	210
計		5,446	6,300	854

平成25年度

附属図書館（現・学術情報センター）の自動書庫導入工事に付随して、N棟1階のN130室、

N 棟 2 階の N231 室及び N232 室の計 3 室に電動集密書架を設置することとなった。また、文学部予算を使用して、S127 室に手動式集密書架を追加配置することとなった。その結果、表 8 のように文学部図書室の収容量が全体として約 16%増大した。収容量の拡大に伴い、図書・雑誌の配架を大幅に変更することを検討した。

平成 26 年度

電動集密書架の導入工事終了後、一時的に別室保管していた図書・雑誌の搬入に合わせて、表 9 のように図書・雑誌の配架を大幅に変更した。具体的には、導入前は N 棟及び S 棟の 3 室に分散していた図書を、導入後は N130 室及び N232 室に集約し（ただし、一部の図書を除く）、十進分類法に基づいた統一的な配架を実現した。また、雑誌は基本的に S127 室に集約した。その結果、従前よりも利用しやすい環境を整えることができた。

表 9 電動集密書架導入前後の配架状況

建物	図書室	導入前	導入後
N棟1F	N130室	雑誌・報告書	洋書、和書220～600番台
N棟2F	N231室	漢籍・中国語図書・仏典（漢籍は四部分類による配架）	漢籍・中国語図書・仏典（漢籍は四部分類による配架）
	N232室	図書（800～900番台）、旧分類	和書000～210番台、700～900番台
N棟3F	N334室	図書（000～700番台）、洋書	旧分類、古代田中文庫、社会情報学雑誌、大型本、辞書
S棟1F	S127室	図書・雑誌（古代文化、地域環境、欧米言文	雑誌（各コース単位）

平成 27 年度

図書利用の手続きや図書管理の日常的な業務を遂行するため、文学部予算で事務補佐員 1 名を雇用することを決定し、4 月より配置した。週 4 日定時に係員が N232 室の所定の場所で勤務することにより、図書室の窓口の明確化が実現した。また、閲覧コーナーの整備（PC の設置、机・椅子などの再配置など）や「図書室利用の手引き」を改訂し、利用者が利用しやすいように図書室の環境改善を実施した。なお、「図書室利用の手引き」はこれ以降、適宜改訂を重ねており、毎年度の開講時ガイダンスにおいて学生に配布し、利用のしかたの周知を図っている。

平成 28 年度

本年度から導入された学内ワークスタディ予算を利用して、図書実査作業に着手した。また、S127 室に配置されていたプロテクション・システム（図書無断持ち出し防止装置）を N130 室に移設して、セキュリティ強化と図書貸出の効率化を図った。

平成 29 年度

電動集密書架を設置している N 棟 2 階図書室をスリッパ制（土足禁止）とし、塵埃等による書架の不具合をできるだけ未然に防ぐ対策とした。また、図書登録作業や再配置も順次進捗しており、当年度に N 棟 1 階の洋書の登録はすべて完了した。同時並行で、図書実査作業も行っ

ている。作業にあたっては複数の学生アルバイトを雇用し、とくに実査に関連する業務では、学内ワークスタディ予算を継続的に利用し、効率的に作業を進行している。

(4)評価と課題

以上のことから、文学部図書室運営委員会の活動目標は、概ね順調に遂行したと評価できる。文学部図書室を利用する学生数は年間を通じて多い。たとえば、28 年度の利用状況を例にあげれば、自動貸出返却システムにより貸出手続きを行った利用者数は延べ 2500 人余、貸出冊数は延べ 4100 冊をかぞえる。利用者数は夏季・春季休業期間の 9 月と 3 月は 80 名を下回るが、ほかの月は約 150～300 名で推移しており、時期による極端な偏りはない。持続的に勉学に励む本学の学生のニーズに応じて利用されていることがわかる。貸出手続きを伴わない閲覧のみの利用者を含めればその数は一層多いだろう。

そうした学生のニーズと、学部教育・研究の充実に応えるべく、未登録図書の登録作業と再配置を完結させ、図書室の体制を整備するのが今後の課題である。そのためには、事務補佐員の配置と学生アルバイトの雇用が継続的に必要であろう。また、自動貸出返却システム・電動集密書架・蔵書検索システム等の保守を図り、滞りなく図書室が運営されるようにしなければならない。いずれも経費を要することがらであるが、予算の効率的な執行とワークスタディ制度の充実に留意しつつ進めていくべきであろう。

5.2.9 将来計画検討委員会

(1)目的と組織

文学部将来計画検討委員会は、文学部の中長期的将来ビジョンを構想し、組織等の改革を検討するために設置されたものである。

委員会は、教授会で選出された 6 名の委員（人文社会学科、言語文化学科及び人間科学科から各 2 名。委員の任期は原則 2 年）と、文学部選出の教育研究評議会評議員 1 名から構成されている。なお、本委員会は必要に応じて他の委員会との連携をはかるとともに、関係者を会議に出席させ意見を聞くことができる。

(2)主な活動

委員会では、中長期的なビジョンに立ち、文学部の将来をよりよく発展させるための基本的方向性やアイデアを打ち出して行くことを主な活動としている。この意味において、本委員会は総務委員会をはじめ、教務委員会、広報委員会などの各種委員会の活動と深く連動している。本委員会の特徴は、他の委員会では取り上げることが難しいテーマについて議論し、文学部の将来のあり方を構想し企画することにある。委員会は年に複数回開催し、委員同士の活発な議論が行われている。

(3)特筆すべき活動、特色ある活動

平成 25 年度

伝統文化、異文化、現代文化の理解・伝達・活用に携わる人材（企業社員、公務員、教員、研究者等）＝「文化事業人」を育成するために、下記の事項が議論された。

〔文学部の社会的役割の再確認〕文学部の従来の研究・教育を維持したうえで、文学部教員のすべての研究領域の存在意義と新規研究の展開可能性をあらためて明確化することと、学生が奈良の文化資源を発見し活用するための、情報の収集と活用の技能、コミュニケーション技能、幅広い教養、専門知識を身につける場として、文学部の教育を位置づけることが再確認された。

〔文学部におけるプロジェクト研究の方向性の模索〕文学部の存在意義を新たに打ち出すために、研究分野や学科を超えた共同研究プロジェクトを創設し、従来の受身的な授業から、課題発見、研究立案・計画とその実施のプロセスを含む授業や、わかったつもりの授業ではなく、自らアクションをする気にさせる授業へと、授業観を転換させることが提起された。

平成 26 年度

奈良女子大学における「理工系女子」養成機能の強化と、本学のミッションが地域活性化の中核拠点となることが求められていることを踏まえて、文学部の方向性の再検討を行った。そこから、まず文学部のあり方を根本から問い直すために課題を浮き彫りにすることが急務であるとの認識に立ち、下記の事項が議論された。

〔研究環境の確保〕個々の教員による研究のさらなる充実と、スタッフ数をかろうじて維持できている各学科・各コースの現状を踏まえて、教員間の連携研究を強化することの重要性があらためて確認された。

〔教育環境の確保〕文学部にふさわしい新たな教育環境を整備するために、積極的な概算要求を行っていくことが提起された。

〔学生の確保〕奈良女子大学及び文学部の社会的認知度の向上、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの明確化、大胆な入試改革と卒業後の「出口確保」が重要であることが議論された。

平成 27 年度

26 年度に引き続き、文学部の将来の方向性をどのように構想するのか、下記の検討事項について議論がなされた。

- ・理工系学生に、リベラル・アーツを時代状況に即して精選・深化して提供しつつ、一方で総合性を備えた人文社会科学系の研究者、専門職能人、教育者を養成する。

- ・旧来の文学部の枠組みを維持しつつ、文学部にしかできない研究・教育に特化し、研究・教育の高度化・先鋭化・深化を図る。

- ・文学部の教育を社会人教育または生涯教育に拡張する。社会人の学び直しや価値転換、そしてシニア層の自己実現や社会再参画の支援を行う。

- ・工学部や芸術学部のように、青年層の価値観による文化創造を支援する。芸術や工学などとのコラボレーションによる研究と教育を行う。

平成 28 年度

委員会メンバーの半数以上が交代したが、28 年度以前に検討された事項も継承しつつ、新たな議論が展開された。

〔リカレント教育の促進〕文学部の教育をリカレント教育または生涯教育に広げることにより、社会人の大学院入学者数を増加するためには、どのようなことが考えられるのか検討された。たとえば、学園祭やオープンキャンパスの時期に、「奈良女子 1 日大学」と銘打って、受講者のニーズに合わせながら、文学部の授業を体験できる機会を設ける具体案が提出された。

〔地域への公開〕社会人だけではなく、一般の受験者数を増やすためにも、地域に開かれた大学を目指すことが議論された。たとえば、「講義の一部公開」「まほろば叢書の一般向け講読会」などのイベントを開催することによって、地域の人々、受験生の保護者にもアピールする案である。その際に、一方的に講義を受けるのではなく、能動的に受講者が参加できるイベントが重要であることが課題とされた。

平成 29 年度

〔リカレント教育と地域への公開〕奈良女子大学の特性（前身が女子高等師範学校であること、奈良という土地柄を活かすこと）をあらためて確認した。これらの特性を活かしつつ、どのようにリカレント教育を実現するのか、また地域の人々や保護者に文学部の多様な研究成果をどのようにアピールできるのかが話し合われた。

〔サバティカル制度について〕現行のサバティカル制度では、教員がサバティカルを取得することはさまざまな制約があり難いため、教員が担当する授業、委員会等の業務を軽減することによって、サバティカルを取得しやすくなるための議論がなされた。

(4) 評価と課題

大学を取り巻く厳しい状況に応え、新たな文学部の可能性と将来像を構想していくために、各種委員会では取り上げることが難しいテーマについて、学部にとどまらず、大学全体のあり方も考慮しながら、さまざまに議論し、課題と意義を確認できたことについては一定の評価ができる。ただし、議論されてきた検討事項については、早期に改善し具体的な方策を取ることができる事項とそうでない事項とがある。そのため、特に後者の検討事項を実現化していくためには本委員会内では無論のこと、各種委員会と連携しながら丁寧な議論をし続けていく必要があり、時間を要することが大きな課題である。

5.2.10 評価対応委員会

(1) 目的と組織

評価対応委員会は、平成 29 年度に設置された文学部で最も新しい委員会組織である。認証評価や法人評価などの外部評価全般に関し、評価企画室と連携した対応を図るために設置され、次の業務を行うことが規定されている。

- 一 文学部の自己点検評価に関すること。
- 二 法人の認証評価に関すること。

三 中期目標期間ならびに各事業年度における計画策定及び実績評価に関すること。

四 その他評価の実施に関すること。

委員会は、学部長、評議員、学科長、各種委員会委員長で構成され、委員長は評価企画室員である評議員がつとめる。

(2)主な活動

評価対応委員会の設置を機に、評価対応に向けて各種委員会におけるデータの蓄積と引継ぎを徹底することを申し合わせた。平成 29 年度～平成 30 年度にかけては、全学の自己点検評価報告書の作成及び文学部独自の自己点検・評価報告書の作成に向けて、委員が分担して執筆に当たった。

(3)評価と課題

本委員会は、大学が自ら行う自己点検評価及び外部評価（認証評価、法人評価）に対応するために設置された。近年、「教育の内部質保証」ということが重要視されるようになった。これは、大学の教育研究活動の質や学生の学習成果の水準等を自ら保証するということで、定期的・継続的な活動の点検と評価が求められる。評価対応委員会は、文学部の「教育の内部質保証」体制の中核を担う組織である。平成 31 年度には、外部評価（認証評価、法人評価）の受審準備が本委員会の業務となる。

まだ始動したばかりの委員会組織であるが、構成員が総務委員（学部長、評議員、学科長）と各種委員会委員長であり、業務の多忙さが懸念材料である。情報共有と分業の体制を築くことが喫緊の課題である。

5.3 運営体制の評価と今後の課題

以上のように、文学部では教授会及び各種委員会が十分にその機能を発揮し、適切な運営体制をとっている。各委員会による詳細な活動報告からは、文学部の運営が各種委員会活動に支えられていることが読み取れる。

一方、各所でふれられているように、委員会業務が年々複雑化・多様化しており、活動の質を維持するために多大な労力が必要となっていることも事実である。委員会業務が教員の教育・研究活動の妨げにならないためにはどうすべきなのか、今後丁寧な議論が必要である。

第2章 文学部の教育活動

1. 文学部の3つのポリシーと対応する状況

1.1 文学部の3つのポリシー

奈良女子大学では、平成28年度に全学的に入学受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）の見直しが行われた。これを受けて文学部でも28年度後半に見直しの検討を開始した。平成29年1月に3ポリシー見直しのため、評議員1名、入試委員2名、教務委員2名、広報委員1名からなるWGを立ち上げ、具体的な検討を行った。そして、29年5月24日教授会において、3つのポリシーの改訂が承認された。

ディプロマ・ポリシーでは、まず学部としての「学位授与の前提となる教育理念と目的」「身につけるべき力」「学位授与の要件」を明確にした上で、学科それぞれについて定めている。いずれも大学全体のディプロマ・ポリシーで謳われている「教養」「専門性」「創造性」と整合し、その上でそれぞれの学科で修める学問の特徴を反映した方針を掲げている。

カリキュラム・ポリシーは、「文学部のカリキュラム構成」「文学部の教育内容と方法」「学修成果の評価」の三項目からなる。

「文学部のカリキュラム構成」としては、学科・コース制をとること、学部共通科目と学科科目をおくこと、学びの集大成として卒業論文を作成することを示している。そのうえで、「文学部の教育内容と方法」として、2カ国語以上の外国語を習得すること、4年の学修期間を通して教養科目を履修すること、「学科科目」の大部分は、他学科にも開かれていること、「卒業論文」は、全学科・全コースで必修であることなどが述べられおり、学生が主体的・協働的学びによって、幅広い教養や情報リテラシー、コミュニケーション・スキル等を身に付けながら、徐々に専門性を高め、自ら問題を探求し的確なことばで説明することのできる能力を養うための教育課程の編成・実施方針を示している。学部のカリキュラム・ポリシーの下で学科ごとのカリキュラム・ポリシーも定められ、学科のカリキュラムの特色を示している。

アドミッション・ポリシーでは、「文学部の教育理念」を掲げたうえで、「求める学生像」を明確に示している。そしてそのような学生を選抜するための基本方針を示している。

学部・学科のポリシーを次に掲げる。

文学部の学位授与・教育課程編成・入学者受け入れの方針

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

【学位授与の前提となる教育理念と目的】

奈良女子大学文学部は、人間という存在を深く理解し、社会を総合的に鋭く認識する女性の育成を目指します。幅広く深い教養をもとに、人文社会学科、言語文化学科、人間科学科で展開する諸分野に関する学修を通じて、専門的知識や技能を身につけ、主体的に課題を発見、分析、解決する実践力を養います。そして、グローバルな視点から自分の考えを的確に表現、発信できる積極的な人材を育成します。

【身につけるべき力】

- ・豊かな感受性と鋭い洞察力をもち、人間とは何かについて深く考える力
- ・社会における諸事象を俯瞰し、批判的にとらえ、的確に判断する力
- ・歴史・文化・言語・地域についての確かな認識をもとに、自らの考えを発信する力
- ・主体的に課題を発見・分析し、解決に取り組む力

【学位授与の要件】

本学部で定めた在学期間内に上記の目的に沿った授業科目を履修し、所定の単位を修得のうえ、卒業論文を提出して審査に合格した学生を、上記の力を身につけたものと認め、「学士（文学）」の学位を授与します。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

【文学部のカリキュラム構成】

奈良女子大学文学部では、入学後に学生自らが学科・コースを選択していく制度をとっています。2年次から学科に所属し、3年次にコースを選択します。

文学部の専門科目として「学部共通科目」「学科科目」を開講します。「学部共通科目」（基礎演習、概論等）では、専門分野の基礎的な知識を獲得するとともに、情報リテラシーやコミュニケーション・スキルを養います。2年次以降に履修する「学科科目」（特殊研究、講読、演習、実習等）では、自身の課題を探究するための深い専門性を身につけます。

最終年次に、これらの学びの集大成として卒業論文を作成します。

【文学部の教育内容と方法】

・異文化に対する理解を深め、国際社会を視野に入れた思考ができるよう、2カ国語以上の外国語を習得します。

・大学における多様な学問に触れ、幅広い教養を身につけるため、大学の教養教育の理念に基づき、4年の学修期間を通して教養科目を履修します。

・文学部での学びの導入として、1年次での「基礎演習」や「学ぶことと女性のライフスタイル」の履修を通じて、自ら問題を発見し論理的に思考する力を養います。

・演習、実習等では、少人数の履修者による主体的・協働的な深い学びをつみ重ねながら、専門的スキルを高めます。

・幅広い視野を獲得し、学際的な研究テーマに取り組むことを可能にするため、「学科科目」の大部分は、他学科の学生も自由に履修することができます。

・文学部が取り組む「なら学プロジェクト」「ジェンダー言語文化学プロジェクト」関連科目の履修により、さまざまな学問的アプローチによる最新の研究成果に触れることができます。

・「卒業論文」は、全学科・全コースで必修です。

・「卒業論文演習」では、専門的知識に基づいて課題を発見・解決するプロセスを履修者全員で共有し、ひとりひとりが的確な「ことば」で論理的に説明する能力を高めます。

・6年一貫教育プログラムでは、学部から大学院博士前期課程まで継続的に研究を行うとともに、留学などの学外での学修を自ら柔軟に設計することが可能です。

【学修成果の評価】

学修成果の評価は、それぞれの開講科目のシラバスに示された成績評価の方法（定期試験、レポート、授業での発表等）に従い、公正かつ厳格に行います。

入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

【文学部の教育理念】

21世紀の日本社会は、複雑で困難な諸課題に直面しています。奈良女子大学文学部では、とくに人間と社会にかかわる諸問題に取り組み、解決に導く能力を身につけるための高度な専門教育を推進しています。豊かな知性と感性を持ち、主体的に学び実践する女性が日本の社会を変えていくことを確信して、文学部では「社会への鋭い認識」「国際的視点に立った思考力」「人間への深い理解」を育むことを教育理念としています。

【文学部の求める学生像】

上記の教育理念にもとづき、文学部は次のような学生を求めます。

- ・正確な知識をもとに、ものごとを論理的に表現する学力を培ってきた人
- ・多様な文化、現象に関心を持ち、自分自身で課題を見つけ出そうとする人
- ・教師や友人たちとともに学び、相互理解と共感を通じて、人間的な豊かさを求めようとする人

【文学部における入学者選抜の基本方針】

文学部の一般選抜では、高等学校における学習の基本的達成度を問う大学入試センター試験（5または6教科、7または8科目）と、文学部の学問の共通の基盤である「ことば」についての正確な知識及び論理的説明に不可欠な「ことば」の運用能力を問う個別学力検査（国語・外国語の2科目）を課しています。「国語」と「外国語」では「ことば」の基礎知識の有無を確認し、記述式の設問によって読解力と文章作成力を判定します。

AO入試（アドミッション・オフィス入試）は、地域環境学分野、教育学・人間学分野のいずれかを特に学びたいという強い意欲を有する人に対して実施しています。その他の特別入試として、私費外国人留学生入試、第3年次編入学試験を実施しています。

人文社会学科 学位授与・教育課程編成の方針

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

【学位授与の前提となる教育理念と目的】

人文社会学科は、歴史学・地理学・社会学などの人文科学諸分野が有機的に連携し、時間（歴史的）、空間（地域的）、関係（社会的）の3つの観点から履修コースを設定して体系的教育を行います。奈良をはじめ日本や世界の文化と社会の多面的な理解に基づき、批判的な観察と論理的な分析を通じて的確に判断し、表現できる力を身につけ、激しく変化する社会と文化に対して、自ら問いかけ、主体的に解決に取り組む女性の育成を目的とします。

【身につけるべき力】

- ・資料・史料や文献を読み解き、体系的理解に基づいて新たな情報を客観的に分析し、論理的に考えて表現する力
- ・フィールドワークや調査を通して多様な人々と協調・協働し、コミュニケーションできる力
- ・社会の変化に対して自ら課題を見つけ、主体的に判断・行動し、問題解決に取り組む力

【学位授与の要件】

本学部で定めた在学期間内に上記の目的に沿った授業科目を履修し、所定の単位を修得のうえ、卒業論文を提出して審査に合格した学生を、上記の力を身につけたものと認め、「学士（文学）」の学位を授与します。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

【人文社会学科のカリキュラム構成】

人文社会学科は、社会と文化について広い視野から主体的に考えるために、古代文化学、歴史学、社会情報学、地域環境学、文化メディア学の多様な5コースから成ります。歴史学・地理学・社会学を軸に各コースが連携することで、過去から現在に至る人間の諸活動について体系的に学び、発展的に知識を獲得し、学術的スキルを磨くことができるようにカリキュラム構成が配慮されています。

【人文社会学科の特色ある教育内容と方法】

- ・社会・地域・文化に関する知識を獲得するために、時間（歴史的）、空間（地域的）、関係（社会的）の3つの観点を体系的に学ぶための科目を開講しています。
- ・史料から現代メディアに至るまでの多様な研究題材を用いて、歴史学・地理学・社会学に関する専門的・発展的知識を身につけるための科目を開講しています。
- ・社会調査やフィールドワークを実践的に学ぶための科目を開講し、情報収集・分析・応用のための方法論を習得します。
- ・本学科が推進する「なら学プロジェクト」では、奈良の社会や歴史、文化を現代的視点から読み解くための科目を開講し、地域学・地域研究を実践的に学びます。

【学修成果の評価】

学修成果の評価は、それぞれの開講科目のシラバスに示された成績評価の方法（定期試験、レポート、授業での発表等）に従い、公正かつ厳格に行います。

言語文化学科 学位授与・教育課程編成の方針

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

【学位授与の前提となる教育理念と目的】

言語文化学科は、言語と文学に関する諸事象・諸問題について、根源的かつ総合的な研究・教育を行うことにより、文化現象全般を視野に入れ、自由な発想と柔軟な思考力を持ち、国際社会で活躍できる人材を育成します。教育の中心に「ことば」を学び、駆使することを置き、これを通して人と文化・社会への深い理解と的確な判断力を育てることを目指します。

【身につけるべき力】

- ・言語文化に対する確かな認識を基に、異文化に属する人々と積極的に交流する力
- ・正確かつ実践的な言語運用能力を基に、社会に自らの考えを発信する力

【学位授与の要件】

本学部で定めた在学期間内に上記の目的に沿った授業科目を履修し、所定の単位を修得のうえ、卒業論文を提出して審査に合格した学生を、上記の力を身につけたものと認め、「学士（文学）」の学位を授与します。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

【言語文化学科のカリキュラム構成】

本学科は日本、中国を中心に漢字圏の言語文化を学ぶ日本アジア言語文化学コースと、英語圏、ドイツ語圏、フランス語圏の言語文化を対象とするヨーロッパ・アメリカ言語文化学コースから成ります。いずれかのコースを選択して、それぞれの言語文化を深く理解する履修方法が一般的ですが、他の言語文化との対照や交流史を探る比較文化論的視点から学ぶこともできるようにカリキュラム構成が配慮されています。

【言語文化学科の特色ある教育内容と方法】

- ・外国語については 1・2 年次に習得した語学力を基礎に、より高度で実践的な運用能力を身につけます。ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コースではそのための科目として「コミュニケーション科目」の履修を必須としています。
- ・日本アジア言語文化学コースでは、専門の学修のための基礎学力を身につける科目として「日本アジア言語文化学入門」の履修を推奨しています。
- ・「ジェンダー言語文化学プロジェクト」関連科目として、学部共通科目「ジェンダー言語文化学概論」「同演習」、学科科目「ジェンダー言語文化学特殊研究」を開講しています。専門の枠を超えて社会・文化・歴史的な性のあり方（ジェンダー）という観点から、言語文化に対する学際的アプローチを学びます。

【学修成果の評価】

学修成果の評価は、それぞれの開講科目のシラバスに示された成績評価の方法（定期試験、レポート、授業での発表等）に従い、公正かつ厳格に行います。

人間科学科 学位授与・教育課程編成の方針

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

【学位授与の前提となる教育理念と目的】

人間科学科は、社会と文化における人間と人間相互の生の営みに焦点を合わせ、人間の存在と形成について総合的に研究・教育を行うことにより、一人ひとりの人間が充実して生きることのできる社会と文化の創造に貢献できる人材の育成を目的としています。哲学、教育学、心理学、音楽、身体文化学の諸分野の学修を通して、人間とはいかなる存在であるかについて広くかつ深く学びます。

【身につけるべき力】

- ・人間の存在と形成・行動に関する専門的理解に基づいて論理的に思考する力
- ・確かな根拠に基づいて問題を発見し、分析する力
- ・他者と協働して問題解決にあたるコミュニケーション能力

【学位授与の要件】

本学部で定めた在学期間内に上記の目的に沿った授業科目を履修し、所定の単位を修得のうえ、卒業論文を提出して審査に合格した学生を、上記の力を身につけたものと認め、「学士（文学）」の学位を授与します。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

【人間科学科のカリキュラム構成】

本学科には、哲学、教育学、音楽、身体文化学の4領域からなる教育学・人間学コースと、基礎から応用まで総合的に心理学を学修する心理学コースの二つの履修コースがあります。いずれかのコースを履修することになりますが、「子ども学」関連の科目が両コースに開設されているように、学生の問題関心に応じてコースの枠を超えた履修を可能にするカリキュラム構成になっています。

【人間科学科の特色ある教育内容と方法】

- ・上記の4領域からなる教育学・人間学コースは、文献研究をはじめ調査や観察などさまざまな研究方法が用いられていることに特徴があります。そのために、「教育学・人間学実習」や「研究演習」等において各領域の研究方法を学修することが重視されています。
- ・心理学コースは、発達心理学、認知心理学、社会心理学、教育心理学を中心に基礎と応用の両面から心理学を学修します。そこでは理論と同時に、観察、面接、調査、実験といった研究方法の学修が重視され、「実習」をはじめ、「特殊研究」や「演習」においても研究方法に関する多くの科目が開設されています。また、支援や教育の現場での参観や体験を通じて実践的な能力の習得を目的とした科目も設けられています。

【学修成果の評価】

学修成果の評価は、それぞれの開講科目のシラバスに示された成績評価の方法（定期試験、レポート、授業での発表等）に従い、公正かつ厳格に行います。

1.2 入試の状況

アドミッション・ポリシーには、「文学部における入学者選抜の基本方針」として、以下を明示している。

文学部の一般選抜では、高等学校における学習の基本的達成度を問う大学入試センター試験（5または6教科、7または8科目）と、文学部の学問の共通の基盤である「ことば」についての正確な知識及び論理的説明に不可欠な「ことば」の運用能力を問う個別学力検査（国語・外国語の2科目）を課しています。「国語」と「外国語」では「ことば」の基礎知識の有無を確認し、記述式の設問によって読解力と文章作成力を判定します。

文学部においては、この方針に基づいて、大学入試センター試験の成績と個別学力検査における国語と外国語の記述式試験により、アドミッション・ポリシーに適合した学生を適切に選抜している。

また一般選抜以外に、地域環境学分野、教育学・人間学分野のいずれかを特に学びたいという強い意欲を有する人に対して AO 入試（アドミッション・オフィス入試）を実施しているほか、私費外国人留学生入試、第3年次編入学試験を実施している。

入試状況を表 10 に示す。平成 24～29 年度に実施された入試（平成 25 年度入試～平成 30 年度入試）において、実入学者数は定員の 1.0～1.1 の間に収まっており、適正に実施されている。

また入試の前期日程・後期日程の入試倍率（受験者数を合格者数で割った実質倍率）を図 1 に示す。前期日程はおおよそ 2.5～3.0 倍、後期日程はおおよそ 3.5～4.5 倍で推移しており、順調といえるだろう。

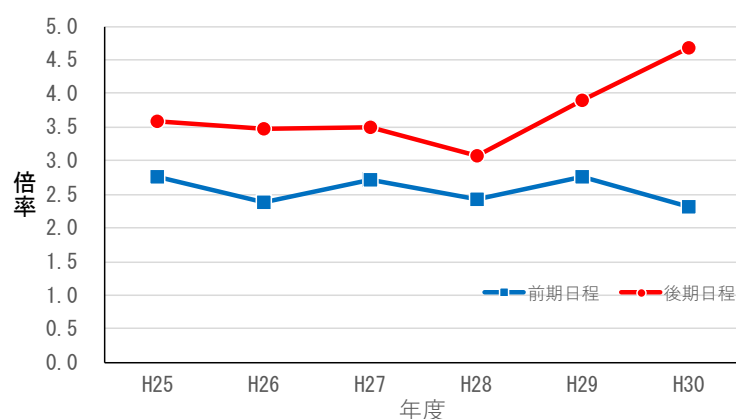


図1 入試倍率の推移

AO 入試については、平成 25 年度までは地域環境学分野、教育学・人間学分野、子ども臨床学分野、スポーツ科学分野の 4 分野定員 12 名で行われていたが、26 年度の改組以降は、地域

環境学分野と教育学・人間学分野の2分野定員6名で実施されている。26年度～30年度入試まで、定員6名に対して受験者数が19～29名と、年度によりややばらつきがある。

地域環境学分野は定員2名であるので入学者の実数も少ないが、25年度、26年度に入学した各1名は大学院に進学し、優秀な成績をおさめている。これまで意欲的で優秀な学生が輩出されており、入試方法として問題はないと考えられる。教育学・人間学分野は平成25年度まで定員2名、26年度以降、子ども文化論領域も含めて定員4名になっている。すでに卒業した25年度入学生と26年度入学生の卒業研究の課題に着目すると、子ども文化論、現代音楽論、演劇論など入学の際の問題関心を探究したものが多く、AO入試の目的が達成されていると考えられる。25年度入学生の1名は大学院博士前期課程に進学しさらに探究を深めている。

私費留学生入試は、受験者数・入学者数ともに低迷していたが、平成28年度から志願者数が増加し、29年度入試では受験者10名・合格者6名・入学者4名、30年度入試では受験者22名・合格者10名・入学者6名と右肩上がりとなっている。これは、日本語学校等や留学生フェア等での積極的な広報及び後述する研究生受入れの取り組み等の成果であると考えられる。今後は、私費留学生入試で入学してきた留学生たちが本学でどのように学び、どのような成果をあげているか、卒業後はどのような進路を選択するかについて注意深く見守っていく必要がある。留学生数の増加は中期計画にもあげられていることであり、今後も積極的に留学生の受入れを進めていく。

表 10 平成 24～29 年度実施 入試状況

入試区分		募集人員	平成25年度		
			志願者数	受験者数	合格者数 入学者数
学部 1 年 次 入 学 者	一般入試	103	314	307	111 105
	前期日程	2名以内	2	2	2 2
	高大連携	若干名	5	5	3 3
	帰国生	45	365	197	55 47
	後期日程	12	34	34	12 12
	AO入試	若干名	10	8	2 0
私費外国人留学生					
計		160	730	553	185 169
第3年次編入学		20	39	37	17 14

入試区分		募集人員	平成26年度		
			志願者数	受験者数	合格者数 入学者数
学部 1 年 次 入 学 者	一般入試	99	255	250	105 101
	前期日程	2名以内	1	1	1 1
	高大連携	若干名	0	0	0 0
	帰国生	45	385	195	56 49
	後期日程	6	26	26	6 6
	AO入試	若干名	12	8	1 0
私費外国人留学生					
計		150	679	480	169 157
第3年次編入学		20	33	30	16 12

入試区分		募集人員	平成27年度		
			志願者数	受験者数	合格者数 入学者数
学部 1 年 次 入 学 者	一般入試	99	299	294	108 104
	前期日程	2名以内	2	2	2 2
	高大連携	45	322	175	50 45
	後期日程	6	27	27	6 6
	AO入試	若干名	8	4	1 0
	私費外国人留学生				
計		150	658	502	167 157
第3年次編入学		20	19	18	10 9

入試区分		募集人員	平成28年度		
			志願者数	受験者数	合格者数 入学者数
学部 1 年 次 入 学 者	一般入試	99	266	259	107 101
	前期日程	2名以内	1	1	1 1
	高大連携	45	316	160	52 47
	後期日程	6	21	21	6 6
	AO入試	若干名	13	10	5 2
	私費外国人留学生				
計		150	617	451	171 157
第3年次編入学		20	21	18	11 9

入試区分		募集人員	平成29年度		
			志願者数	受験者数	合格者数 入学者数
学部 1 年 次 入 学 者	一般入試	99	310	306	111 106
	前期日程	2名以内	2	2	2 2
	高大連携	45	363	183	47 46
	後期日程	6	19	18	6 6
	AO入試	若干名	14	10	6 4
	私費外国人留学生				
計		150	708	519	172 164
第3年次編入学		20	29	27	14 12

入試区分		募集人員	平成30年度		
			志願者数	受験者数	合格者数 入学者数
学部 1 年 次 入 学 者	一般入試	99	263	255	110 105
	前期日程	2名以内	2	2	2 2
	高大連携	45	515	225	48 41
	後期日程	6	29	29	6 6
	AO入試	若干名	29	22	10 6
	私費外国人留学生				
計		150	838	533	176 161
第3年次編入学		20	33	28	12 12

1.3 教育の状況

1.3.1 学生数

平成 24～29 年度の文学部在籍者数を表 11 に示す。前節で述べたように入試が適正に行われているため、学生の現員人数はおおむね収容定員の 1.1 倍程度におさまっている。

1.3.2 授業形態、学習指導法の整備状況

文学部では、学科・コースの教育目的に合わせて、「講義」「演習」「実験」「実習」等さまざまなタイプの科目を適切な組合せ・バランスで開講し、学生一人一人の学びの集大成として卒業論文が完成するよう指導を行っている。

学部共通科目「概論」と学科共通科目「特殊研究」「講読」は講義系科目であり、学生は教員による講義を聴くことを通じて各専門分野の基礎的・発展的知識を得る。「概論」では各専門分野の基本的知識を身につけるための、特殊研究では専門知識を深化させるための学習指導法が採られている。「講読」においては、専門的知識を得ることに加え、日本語および外国語（特に英語）で書かれた文献を正確に読む力を養うための学習指導法が採用されている。

これらの科目はいわゆる座学で講義を基本とするが、必要に応じて、学生に発表を課したり授業外の主体的な学修を促したりといった、いわゆるアクティブ・ラーニングに相当する学習指導方法も取り入れられている。平成 29 年度に FD 実施委員会と総務委員会が共同で実施した調査では、特殊研究や概論においても、グループワークやプレゼンテーションなどが取り入れられている科目があることが示され、文学部 FD 研修会において情報が共有された。また平成 29 年度に教務委員会で検討した結果、演習系科目では、全科目でアクティブ・ラーニングの要素が取り入れられており、学生の主体性を特に重視した学習指導方法が採用されていることが確認された。

表 11 平成 24～29 年度 学生数

H24

学 科	定 員		現 員				
	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
人文社会学科	60	240	172	74	75 (3)	85 (5)	715 (35)
言語文化学科	50	200		55	49 (7)	67 (4)	
人 間 科 学 科	50	200		49	43 (6)	46 (10)	
小 計	160	640	172	178	167 (16)	198 (19)	715 (35)
国際社会文化学						8 (0)	8 (0)
言 語 文 化 学 科						5 (1)	5 (1)
人間行動科学科						1 (0)	1 (0)
小 計	0	0	0	0	0	14 (1)	14 (1)
計	160(20)	640(40)	172	178	167 (16)	212 (20)	729 (36)

H25

学 科	定 員		現 員				
	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
人 文 社 会 学 科	60	240	169	75	71 (4)	88 (4)	713 (34)
言 語 文 化 学 科	50	200		42	55 (5)	60 (7)	
人 間 科 学 科	50	200		54	52 (5)	47 (9)	
小 計	160	640	169	171	178 (14)	195 (20)	713 (34)
国際社会文化学						5 (0)	5 (0)
言 語 文 化 学 科						1 (0)	1 (0)
人間行動科学科						1 (0)	1 (0)
小 計	0	0	0	0	0	7 (0)	7 (0)
計	160(20)	640(40)	169	171	178 (14)	202 (20)	720 (34)

H26

学 科	定 員		現 員				
	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
人 文 社 会 学 科	60	240	157	77	74 (7)	85 (5)	703 (30)
言 語 文 化 学 科	50	200		44	42 (3)	65 (7)	
人 間 科 学 科	40	190		47	54 (2)	58 (6)	
小 計	150	630	157	168	170 (12)	208 (18)	703 (30)
国際社会文化学						3 (0)	3 (0)
言 語 文 化 学 科						1 (0)	1 (0)
人間行動科学科						1 (0)	1 (0)
小 計	0	0	0	0	0	5 (0)	5 (0)
計	150(20)	630(40)	157	168	170 (12)	213 (18)	708 (30)

H27

学 科	定 員		現 員				
	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
人 文 社 会 学 科	60	240	157	68	77 (5)	83 (8)	678 (23)
言 語 文 化 学 科	50	200		45	43 (2)	55 (3)	
人 間 科 学 科	40	180		44	48 (2)	58 (3)	
小 計	150	620	157	157	168 (9)	196 (14)	678 (23)
国際社会文化学						2 (0)	2 (0)
小 計	0	0	0	0	0	2 (0)	2 (0)
計	150(20)	630(40)	157	157	168 (9)	198 (14)	680 (23)

H28

学 科	定 員		現 員				
	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
人 文 社 会 学 科	60	240	157	73	68 (4)	91 (6)	662 (21)
言 語 文 化 学 科	50	200		45	45 (3)	53 (2)	
人 間 科 学 科	40	170		35	43 (2)	52 (4)	
小 計	150	610	157	153	156 (9)	196 (12)	662 (21)
国際社会文化学						1 (0)	1 (0)
小 計	0	0	0	0	0	1 (0)	1 (0)
計	150(16)	610(36)	157	153	156 (9)	197 (12)	663 (21)

H29

学 科	定 員		現 員				
	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	計
人 文 社 会 学 科	60	240	164	63	72 (5)	83 (5)	655 (24)
言 語 文 化 学 科	50	200		53	44 (5)	53 (4)	
人 間 科 学 科	40	160		40	36 (2)	47 (3)	
計	150(16)	600(32)	164	156	152 (12)	183 (12)	655 (24)

()は第3年次編入学に係る数で外数

文学部で開講している専門科目数を表 12 に示す（平成 30 年 5 月 1 日時点、資格関連科目は除く）。学部全体、学科ごとのどちらの基準で見ても、講義系科目に極端に偏ることなく、豊富な演習科目を提供することで、学生が主体的に学修を進めることができる科目配置をとっている。

表 12 専門科目数（講義・演習別）

	講義系科目数	演習系科目数	総開講科目数
文学部全体	202 (47%)	230 (53%)	432
人文社会学科	59 (41%)	84 (59%)	143
言語文化学科	59 (39%)	94 (61%)	153
人間科学科	23 (34%)	44 (66%)	67

学科分属前の 1 年次には、外国語や保健体育等の実習系科目（全学開講）、教養科目（全学開講）や「概論」（文学部共通）等の講義系科目を履修する比率が高いが、「基礎演習」「学ぶことと女性のライフスタイル」（文学部共通）や「パサージュ」（全学開講）で少人数ゼミ形式の学修機会を確保している。

2 年次からは、各学科開講の講義系科目「特殊研究」「講読」および演習系科目「演習」「実習」「巡検」「実験」の履修を開始する（科目により、履修年次に制限あり）。所属学科・コースによっては、通常の「演習」に加え、調査や分析のスキルを実際に体験しながら身につけるための「実習」「巡検」「実験」を履修する。

3 年次以降はコースに分かれ、より専門的な学修を進めるため、演習系科目を履修する比率が高まる。その一方、多様な講義科目を毎年度提供し、幅広い知識や視野の獲得を促している。また演習のほとんどは、少人数の履修者による主体的・協働的な学びの場であり、授業外の綿密な発表準備や討論によって成り立っている。

最終年次には、「卒業論文演習」を履修し、「卒業論文」（必修）を提出する。「卒業論文演習」では、専門的知識に基づいて課題を発見・解決するプロセスを履修者全員で共有し、ひとりひとりが的確な「ことば」で論理的に説明する能力を高める。

以上のように、文学部ではそれぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されていると考えられるが、FD実施委員会を中心として、さらなる検討を進めているところである。

1.3.3 学修支援の取り組み

文学部では、教務委員会、学生支援委員会及び総務委員会が中心となり、以下のような学修支援の取組みを行っている。

(1) 担任制、基礎演習

1 年次は担任制（1 クラス約 20 名）をとっており、クラス担任が「基礎演習」の授業を担当することにより、学生の学修状況を把握している。「基礎演習」では、上級生が S A として授業

補助を行い、1 年次学生へのアドバイスも行う。また、外国語科目や保健体育科目で欠席が重なった場合は、担任に連絡が入る体制をとっている。

(2)学科・コースでの支援体制

2 年次には、学科長が成績を把握し、問題があれば、学科長と教務委員による指導を行う。3、4 年次には、コースの教務委員が学修状況を把握して助言を行う。さらに、4 年次には卒業論文の指導教員が個々の学生のレベルに応じたきめ細かな助言を行い、卒業に十分な学力がつくよう指導している。

(3)ガイダンス、成績確認等

成績通知書は、学期初めのガイダンス時に教員から手渡しし、GPA が著しく低い、取得単位数が少ない等の問題があれば、個別に面談を行っている。担当教員は、成績通知書に加え、通算の GPA 値・前学期 GPA 値・総取得単位数・前学期取得単位数が記された一覧表（学務課文学部係作成）を事前にチェックし、各学生の成績を把握している。成績表のチェックは、1 年次は担任、2 年次は学科長、3 年次以上はコース教務委員が担当する。2 年次が最も目が届きにくくなるため、「プレコース履修届」等の学修相談の機会も利用し、個々の学生への学修上の助言を行っている。GPA 制度については、ガイダンス時にその趣旨および取扱について説明し、学生が同制度を理解したことを確認するために「GPA 確認表」への署名を求めている。

また成績不振の学生の中には、経済状況も含めて全般的に生活に困難を抱えている学生が少なくない。そのため学生支援委員会から、ガイダンス時にチラシを配布し、経済的に納付が困難な場合の入学料・授業料の免除・徴収猶予・分割納付などの方法を周知するとともに、困ったことがあれば担当事務や教員に相談するように呼びかけている。

(4)SA、TA、チューターの活用

文学部では、奈良女子大学スチューデント・アシスタント実施要項に掲げられている、「優秀な学部学生に対し、教育的配慮の下に授業補助を行わせ、双方向型の学習や少人数指導などの教育方法の改善等を図る」という目的にそって、1 年次の前期に開講している基礎演習にスチューデント・アシスタント（SA）を配置している。配置実績は、平成 25 年度：9 名、平成 26 年度：12 名、平成 27 年度：10 名、平成 28 年度：11 名、平成 29 年度：11 名であった。

また、奈良女子大学ティーチング・アシスタント実施要項に基づいて、大学院生がティーチング・アシスタント（TA）として配置されている。文学部では年間 40 科目前後に配置され教育補助にあたっている。

3 年次編入生および留学生には、チューターを配置している。3 年次編入生チューター制度申し合わせを整備し、制度の適切な運用をはかっている。

(5)文学部図書室

図書室運営委員会の項で詳しく述べたように、文学部では学生の自主学習を支援するために文学部図書室を設け、専門教育に必要な図書および学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料を購入し、整理・配架・閲覧の業務を行っている。利用可能な時間は 6 時～22 時で、

うち図書室事務補佐員が在室している時間（10 時～16 時）は開室、それ以外の時間も入口のカードリーダーに学生証を読み取らせて随意に入退室できる。安全管理に考慮しつつも早朝から夜間まで利用でき、勉学のための利便性をはかっている。また、コースごとに共同研究室や資料室等があり、専門分野の基本図書や専門書を配架しており、学生の日々の自習の場として定着している。

1.3.4 学生のニーズへの配慮

文学部では、教育課程の編成、授業科目の内容において、以下のように学生のニーズに配慮している。

(1)基礎演習

文学部では1年次での「基礎演習」の履修を推奨している。基礎演習は、高等学校から大学での学修への円滑な移行を図るための科目であり、「大学で自ら学ぶ」という基礎的な「姿勢」と「能力」を身につけることを目的とし、文学部の学びの集大成である「卒業論文」を作成するための第一歩と位置づけられる。平成29年度からは学籍番号順にクラス分けし、クラス担任が基礎演習を担当することとした。またクラス担任のアンケートを実施し、成果と課題を確認している。

(2)概論

専門分野への導入となる「概論」科目のほぼ全てを、1年次から履修可能な学部共通科目として開講し、学生が多様な専門分野に触れ、自らの興味・関心がどこにあるのかを考える機会を提供している。

(3)外国語教育

さまざまな外国語の知識を得てそれらの運用能力を伸ばすため、およびそれらの言語が用いられている文化圏に関する知識を増やすために、2か国語以上の全学開講の外国語科目の履修を課している。1年次の学生のほとんどが、一週間に2コマの英語と4コマの初修外国語（独・仏・中）を履修する。上記の言語以外にも、学部専門科目としてギリシャ語とラテン語の授業も設けている。外国語のうち、英語、独語、仏語については、2回生以上を対象としたコミュニケーションの授業を学部専門科目として開講し、4年間を通じて学生が語学力を伸ばすことができる環境を提供している。

(4)学科科目

学生は2年次から学科に分属、3年次にコースを選択し、専門分野についての学修を深めていく。各専門分野の授業科目には座学による「特殊研究」「講読」科目とアクティブ・ラーニング型の「演習」（コースによってはほかに「実習」「巡検」）科目を設け、両タイプの科目をバランス良く履修することを課している。

(5)学修の多様性

学部では、広い視野を養いつつ、次第に自ら探求するテーマを見つけ、専門性を深めてゆくことを目指す。よって、ほとんどの授業科目が、学科または学部全体に開かれており、学生はどの学科・コースに進んでも、各人の関心に応じた多様な学修が可能である。これと関連して、所属学科以外の文学部専門科目を一定数履修することを課すとともに、他学部専門科目についても卒業単位の一部として認めている。また、全学開講の教養科目についても、4年間を通じて、広く学ぶことを推奨している。

(6)キャリア教育・資格対応

共通のキャリア教育科目として、教職科目群、資格関連科目群（学芸員資格取得のための科目、学校図書館司書教諭資格取得のための科目）を開講しており、文学部で取得できる資格には、教員免許状（高等学校一種免許（国語、地理歴史、公民、英語、書道）、中学校一種免許（社会、国語、英語）、小学校一種免許、幼稚園一種免許）、学芸員、学校図書館司書教諭、公認心理師（受験資格対応）、社会調査士（平成29年度入学生まで）がある。

幼稚園・小学校教員免許については、平成31年度入学生から、人間科学科に教員養成に特化した教育プログラムである「子ども教育専修プログラム」を置くことを予定しており、そのための体制を整えている。公認心理師については、生活環境学部心身健康学科と連携して、平成30年度入学生から受験資格取得に必要な法定科目を整備するとともに、在学生に対しては経過措置への対応を行った。

これらの資格関連科目については、集中講義として、あるいは土日や補講期間に開講するなどして、希望する学生が無理なく履修できるよう時間割を組んでいる。資格取得者数については後述する。

また、全学共通科目のインターンシップやキャリアデザイン・ゼミナールでは、地場産業に対する理解を深めたり、海外経験を積む機会を提供したりしている。また「専門職論（文学部）」では、学部卒業生を中心としたさまざまな職種の講師を招き、大学での学問や経験を将来の職業選択へとつなげて考える場を設けている。文学部の専門科目においても、奈良県（図書情報館）との協働により、県の文化イベントの企画・運営に学生が参加し、体験的に文化コンテンツ作りを学ぶ「文化メディア学インターンシップ」といった特色ある授業も展開されている。

(7)単位互換科目

学内で手薄な分野に関しては、「放送大学教育協力型単位互換科目」を開講し、履修者が受講料を支払わずに放送大学の指定科目を受講できる制度を設けている。また県内7大学（帝塚山大学・天理大学・奈良大学・奈良教育大学・奈良県立大学・奈良県立医科大学・奈良学園大学）との単位互換制度、海外の協定大学との交換留学制度を実施し、学内にとどまらない学習の場を提供している。

1.3.5 単位修得・成績評価の状況

成績評価基準は、「奈良女子大学成績評価に関する規定」に定められており、『全学教育ガイ

ド』によって学生に周知されている。科目ごとの成績は、100 点満点でつけられた素点に基づき、レターグレードで評価される。平成 27 年度以前入学者は、優（80 点以上）・良（70 点以上 80 点未満）・可（60 点以上 70 点未満）・不可（60 点未満）の 4 段階、平成 28 年度以降入学者は S（90 点以上）・A（80 点以上）・B（70 点以上 80 点未満）・C（60 点以上 70 点未満）・F（60 点未満）の 5 段階で、「可」「C」以上の成績を修めた者に、履修単位が認められる。個人の成績通知書には、素点とレターグレードのほか、GPA（平成 27 年度以降入学者へ適用）も記載している。GPA は 100 点満点でつけられた素点に基づき一定の計算式によって算出される。これは『全学教育ガイド』に明記することで学生に周知している。なお、GPA 導入とともに、「履修登録取消期間」を設け、取消科目を GPA 算出の対象としないこととしている。

成績の分布を見ると、平成 25 年度から 29 年度では、90-100 点（S あるいは優）が約 12%、80-89 点（A あるいは優）が約 55%、70-79 点（B あるいは良）が約 20%、60-69 点（C あるいは可）が約 4%、60 点未満（F または不可）が約 1%、履修放棄あるいは成績評価基準非充足が約 8% となっている。また平成 29 年度の GPA の分布では、3～3.5 の学生が多く、極端な偏りや学年による差は見られない。

1.3.6 学修の成果

(1) 単位修得の状況

履修登録した科目の単位取得率（平成 29 年度）は、どの学年でも約 95% と非常に高く、学修水準が高いことが示されている（表 13）。

また文学部では、25 年度までは平均 85 点以上、26 年度以降は平均 86 点以上の学生が「成績優秀者」として認定され、毎年、在籍者の 12～13% に上っている。また成績優秀者は「あをによし」賞（文学部の退職教員からなる「あをによし会」から成績優秀者に対して授与される賞）を授与される。

成績優秀者は申請すれば年間 48 単位の単位取得上限が緩和されることが規定されており、毎期、2 回生を中心に数名～十数名が申請している。

表 13 H29 年度の単位取得率

	履修登録単位数	修得単位数	単位修得率
1回生	1,846	1,808	97.9%
2回生	5,070	4,767	94.0%
3回生	4,347	4,048	93.1%
4回生	2,426	2,299	94.8%
全体	13,689	12,922	94.4%

(2)資格取得の状況

資格取得状況を表 14 に、教員免許取得状況の詳細を表 15 に示す。文学部では、幼稚園、小学校、中学校（国語、英語、社会）、高校（英語、国語、地歴、公民）の教員免許を取得することができる。文学部の専門科目が教科に関する科目に該当しており、専門の学修と教員免許取得を両立させることができている。全体に微減傾向にはあるが、卒業生全体の概ね 4 分の 1 が何らかの教員免許を取得して卒業している。

年度による変動は多少あるが、人文社会学科における高校地歴、言語文化学科における中学国語・高校国語の免許取得者数は比較的安定している。人間科学科では、26 年学部改組により免許取得者希望者の多かった子ども臨床学コースが廃止され、スポーツ科学コースが生活環境学部に移行したことで免許取得者数が減少している。

表 14 平成 24～29 年度 資格取得状況

資格		年度					
		H24	H25	H26	H27	H28	H29
教 員 免 許	幼稚園一種	11	15	10	6	12	8
	小学校二種	1	0	0	0	0	0
	小学校一種	13	17	13	5	17	8
	中学校一種	43	26	27	24	21	19
	高等学校一種	67	49	57	40	35	32
	計	135	107	107	75	85	67
学校図書館司書教諭		12	15	14	4	6	5
学芸員		33	49	5	17	15	15
社会調査士		17	22	13	16	8	11

教員免許は卒業・修了時点で大学を通じて免許を申請した数

学芸員は卒業・修了時点で本学において博物館実習Ⅲを履修した数

司書教諭資格は卒業・修了時点で本学において資格取得に必要な 5 科目 10 単位を修得済みの数

教員免許以外では、学芸員の資格を取得する者が多い。しかし、平成 24 年度入学生より法改正があり、改正後は科目・単位数が大幅に増加し、教職科目との両立が難しくなったため、新課程が始まった 24 年度入学生が卒業する 27 年度以降、学芸員資格取得者が減少している。

(3)卒業（学位）論文等の内容・水準

卒業要件である卒業論文に関しては、主査 1 名・副査 2 名以上を教授会で審議の上、決定する。各コースで主査、副査による口頭試問を行ったうえで成績評価を行っている。卒業論文は、どのコースにおいても、学生一人一人の学術的関心に基づいて学生が自律的に研究を行い、論文を執筆する。卒業論文の中には、学術誌に掲載されたり、学会発表されたりするものもある。詳しくは「学科の教育」で述べる。

表 15 平成 24～29 年度 教員免許状取得状況

学部全体

卒業年度	卒業者の 数	免許取得 者実数	幼稚園 一種	小学校 二種	小学校 一種	中学校一種				高校一種					件数計 (延べ 数)	卒業生数に占 める免許取得 者実数の割合	
						社会	国語	英語	保体	地歴	公民	国語	書道	英語			保体
H24年度	179	71	11	1	13	17	12	10	4	16	10	16	5	15	5	135	40%
H25年度	177	52	15	0	17	4	9	9	4	6	8	13	4	14	4	107	29%
H26年度	196	58	10	0	13	9	7	7	4	15	8	16	3	11	4	107	30%
H27年度	171	44	6	0	5	6	10	6	2	9	6	14	1	7	3	75	26%
H28年度	174	45	12	0	17	8	7	4	2	11	4	10	1	7	2	85	26%
H29年度	154	36	8	0	8	6	7	6	0	7	7	10	0	8	0	67	23%

学科別

学科	卒業者の数	免許取得者実数	幼稚園一種	小学校二種	小学校一種	中学校一種				高校一種					件数計 (延べ 数)	卒業生数に占める免許取得者実数の割合
						社会	国語	英語	保健	地歴	公民	国語	書道	英語	保健	
H24																
人文社会学科	73	22			2	13	1	2		16	9	2		2		47
言語文化学科	57	26		1		1	10	6				13	5	11		47
人間科学科	49	23	11		11	3	1	2	4		1	1		2	5	41
計	179	71	11	1	13	17	12	10	4	16	10	16	5	15	5	135
H25																
人文社会学科	76	8				4	1			5	6	1	1			18
言語文化学科	54	21			2		6	6				10	2	11		37
人間科学科	47	23	15		15		2	3	4	1	2	2	1	3	4	52
計	177	52	15	0	17	4	9	9	4	6	8	13	4	14	4	107
H26																
人文社会学科	79	19				9		1		15	8	1	1	2		37
言語文化学科	60	18			1		6	3				14	2	5		31
人間科学科	57	21	10		12		1	3	4			1		4	4	39
計	196	58	10	0	13	9	7	7	4	15	8	16	3	11	4	107
H27																
人文社会学科	74	12				4		2		9	4	1		2		22
言語文化学科	44	15					9	3				11	1	4		28
人間科学科	53	17	6		5	2	1	1	2		2	2		1	3	25
計	171	44	6	0	5	6	10	6	2	9	6	14	1	7	3	75
H28																
人文社会学科	79	14	1		1	7	1			10	4	4				28
言語文化学科	46	8					3	1				4	1	4		13
人間科学科	49	23	11		16	1	3	3	2	1		2		3	2	44
計	174	45	12	0	17	8	7	4	2	11	4	10	1	7	2	85
H29																
人文社会学科	68	10			1	6		1		7	7			1		23
言語文化学科	47	16					7	4				10		6		27
人間科学科	39	10	8		7			1						1		17
計	154	36	8	0	8	6	7	6	0	7	7	10	0	8	0	67

1.3.7 特色ある教育の取り組み

(1)6 年一貫教育プログラム

平成 29 年度入学生からは、カリキュラム・ポリシーにも明示されているように 6 年一貫教育プログラムが設けられた。

6 年一貫教育プログラムについては、第 3 期中期計画に「学生を知識、感性、主体性を兼ね備えた優れた女性リーダーとして成長させるために、短期留学や長期インターンシップの奨励等を組み入れた独自のカリキュラム体系を持った 6 年一貫の教育プログラムを確立し、平成 29 年度以降の入学生に告知し、平成 31 年度から全ての学科・専攻においてその選択を可能にする」と書かれており、30 年博士前期課程改組計画の一環として検討された。25 年に改組 WG が立ち上がり、6 年一貫教育プログラムの設計についても、各学部の意見や検討結果を持ち寄り、大学執行部の意見及び文科省の見解も踏まえながら検討を重ねた。

文学部においては、コース・学科での検討に基づき、総務委員会でプログラムを立案し、教務委員会において具体的な実践に向けた検討を行った。総務委員会では 27～28 年度にかけて時間をかけて審議した。27 年 11 月には、「学部時代に大学院科目を先行履修し、大学院では“ゆとり”の時間を生かして留学や長期インターンシップを行う」という文学部案を改組 WG に提案している。その後、29 年度に文学部教務委員会において、31 年度 3 回生にこの制度を適用するための具体的な検討がなされ、さまざまな検討と修正を経て、「先行履修制度」「特別研究」という特徴を備えた 6 年一貫教育プログラムが策定された。29 年 12 月教授会において、奈良女子大学文学部・大学院人間文化研究科（博士前期課程）6 年一貫教育プログラム要綱が承認された。

本プログラムは、「広い視野をもち主体的に行動できる力を鍛え、グローバル社会で活躍しようという意欲をもつ女性をはぐくむことを目的とし、学部（4 年）と大学院博士前期課程（2 年）の 6 年間で切れ目なく柔軟に活用しようとするもの」（要綱第一条）と規定されている。また、通常の課程では難しい長期的な研究や、留学・インターンシップなどにチャレンジする機会を提供するものであり、学部生の間に大学院科目を先行履修することを認め、長期留学やインターンシップ、長期にわたるリサーチなどが、卒業・修了単位として認められる自由度の高い学修設計を可能にする。

プログラムの概要と特徴は以下のとおりである。

【応募要件】

プログラムに応募するためには、3 年次前期終了時点で 74 単位（外国語科目 16 単位、保健体育科目 2 単位、情報処理科目 2 単位、教養科目群 18 単位からなる「教養教育科目」38 単位を含む）以上を修得していることを要件とする。

【先行履修】

プログラム生は 4 年次から大学院科目を先行履修することができる（10 単位まで）。履修した科目は大学院進学後に認定を受け、修了要件単位とすることができる。

【特別研究】

プログラムに、プログラム生のみが受講できる「特別研究」を置く（必修）。特別研究は、特

別研究（長期海外）、特別研究（長期国内）、特別研究（不定期）の3科目が設定され、学生それぞれの研究計画に応じて選択できるようになっている。

【進学】

大学院人間文化研究科への進学は、推薦入試による選考を行う。

【奨学制度】

3年次の選抜時点でGPA上位の者から優先し、大学院人間文化研究科入学後に、出願にかかる検定料及び入学料相当額を奨学金として支給する（プログラム特別奨学制度）。

29年度の分属ガイダンスでは、1回生に向けた説明会も開催された。

(2)子ども教育専修プログラム

本学の教員養成は「開放性」を特長とし、学部・学科を問わず、原則として、必要な科目を履修することで、教員免許を取得することができた。しかし、幼稚園・小学校教諭については教員養成に特化した教育課程で養成すること（目的養成）が強く求められ、31年度入学生から人間科学科に子ども教育専修プログラムを置くこととした。平成28年度から人間科学科を中心として検討を重ね、30年3月の教授会において「子ども教育専修プログラム要綱（案）」が了承された。

本プログラムでは、幼稚園・小学校教員免許を取得するための科目が卒業要件となっており、それ以外の学生と卒業要件となる科目・単位数が異なる。このため、プログラムを履修する学生は1年次から人間科学科に所属するが、3年次に入るときには他の学生と同様に教育学・人間学コースか心理学コースのいずれかのコースを選択する。33年度入学生からは、本プログラムについては学校推薦型入試を行うことも決定された。

(3)まほろばMC奨学制度

文学部では、平成25年度後期より、本学大学院の人間文化研究科前期課程国際社会文化学専攻（現・人文社会学専攻）、言語文化学専攻、人間行動科学専攻（現・人間科学専攻）に入学した学生に対し、修了時に成果が期待できる優れた研究を支援することを目的として「まほろばMC学生奨励研究制度」を設け、奨励研究経費を支給するとりくみを始めた。

本制度の前身は24年度4月に始まった「まほろばMC学生激励支援経費」で、1専攻あたり2名の経費支給学生を入試成績により選拔し、文学部共通経費から1名につき10万円を指導教員の研究経費に加算して支給する形としていた。しかし、入試成績で選考することの是非や経費支給のあり方について検討した結果、25年後期より「まほろばMC学生激励支援経費」を廃止し、現行の「まほろばMC学生奨励研究制度」を設けた。

制度の概要は下記のとおりである。

- ・奨励研究生の選考は入試成績ではなく、新入生が入学後に提出する「奨励研究経費申請書」（研究計画書）を審査し、採択の可否を決定する。
- ・指導教授による推薦書の提出や申請の際の指導教員の承認印は廃止し、学生の自律的な研究計画・経費計画を重視する。

表 16 まほろば MC 奨学生研究テーマ一覧

番号	所属	授与年度	研究テーマ
1	言語文化学専攻	H25	「源氏物語」とその周辺の物語についての研究
2	人間行動科学専攻	H25	幼児期の保育における生活経験の再構成：「生活画」の描画活動に焦点をあてて
3	言語文化学専攻	H25	ヴァージニア・ウルフの小説「ダロウェイ夫人」に関する研究
4	国際社会文化学専攻	H25	近畿地方における戦中戦後の山地利用とその社会的背景に関する研究
5	言語文化学専攻	H25	谷崎潤一郎「秘密」における「語り」と他者性の問題について
6	国際社会文化学専攻	H25	月経小屋の使用の変遷にみる男女の「月経」のとりえ方の変化について -岡山県 真鍋島を事例として-
7	人間行動科学専攻	H26	幼児期の予測と見積もりからなる能動的な動作の発達に関する縦断的研究
8	人間行動科学専攻	H26	ひとり親家庭で認識される困難さとそれに対する対処 -人生の意味づけの観点から-
9	国際社会文化学専攻	H26	労働市場を媒介とした社会参加と地方都市の再生
10	国際社会文化学専攻	H27	都城の形成と手工業の変化に関する研究
11	言語文化学専攻	H27	1920～30年代中国における空想旅行記の研究 -沈從文『阿麗思中国遊記』を中心に-
12	言語文化学専攻	H27	ユーモアとしてのアイロニー -自虐アイロニーを中心としたアイロニーの伝達効果の研究-
13	人間行動科学専攻	H27	幼児期における他者の情動理解の発達 -嘔泣きの理解に着目して-
14	国際社会文化学専攻	H28	孤立神社林植生の動態と周辺環境への応答に関する研究
15	人間行動科学専攻	H28	他者または事物に対する潜在的評価について -顕在的評価との比較から-
16	人間行動科学専攻	H28	ネットでの育児情報収集 -発信が母親の育児感情に与える影響についての研究-
17	人間行動科学専攻	H28	コミュニケーションにおける「キャラ化」 -留学生の異文化体験に着目-
18	国際社会文化学専攻	H29	ナチス・ドイツ期のバイエルンにおけるナチズムの受容と抵抗に関する研究
19	国際社会文化学専攻	H29	奈良県吉野地域における木材産業の存続と発展の可能性
20	言語文化学専攻	H29	万葉集と木簡における上代特殊仮名遣いの「異例」研究

- ・4月入学と10月入学者のいずれも申請可能なものとする。
- ・研究計画を立案し準備する時間を確保するために、入学した学期に申請・審査を行い、奨励研究に採択された場合は、次学期の半年間を経費執行する期間とする。
- ・奨励研究経費の支給対象として採択された者には、「まほろば奨励学生」の名称を付与する。
制度が始まった平成25年度から29年度までに「まほろばMC奨励研究制度」に応募があつ

たのは 50 件、そのうち採択された奨励研究テーマは、表 16 に示す 20 件である。前期課程初年次の時点で研究資金を得たことが研究を進展させ、2 年次での研究の深化につながったというケースが目立つ。

平成 26 年度から 29 年度末までの修了生 17 名のうち、10 名が優秀な修士論文（80 点以上）を完成させており、それ以外の者もそれに準ずる成績を修めている。在学中に論文を学術誌に公表した者は 4 名、修士論文をもとに各分野の学会での口頭発表を行った者が 8 名、修士論文が査読付きの学術誌に掲載された者が 4 名である。

(4)教育の国際化

■留学の推奨

文学部では留学を推奨しており、協定校で取得した単位を読み替える制度を取っている。文学からの留学（渡航）者数を表 17 に示す。総数としては横ばい状態であり、英語圏の協定校を増やすことが喫緊の課題である。

表 17 平成 24～29 年度 渡航者数

留学の種別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
協定校派遣（4か月以上）留学	10	9	8	3	7	2
夏季中国語学研修（南京大学）	7	中止	5	6	7	4
グローバル女性人材養成プログラム(ニュージーランド)	9	13	11	4	4	8
夏季ベトナム研修	-			6	10	2
その他の派遣留学		4	4	3	5	7
学生の自主的な留学(注)	9	13	11	10	5	15
合 計	35	39	39	32	38	38

* 留学を理由に休学している学生（留学情報に関する詳細不明）も含む

■外国人留学生受入れ状況

表 18 に外国人留学生の在籍者数を示す。既に述べたように、私費留学生入試については志願者数・入学者数ともに伸び悩んでいたが、日本語学校や留学生フェアなどで積極的に広報活動を行った結果、平成 29 年度入試から志願者・受験者・入学者ともに増加傾向にある。

■外国人研究生受入れ制度

文学部では、平成 27 年度から外国人研究生の受入れについて、さまざまな検討を始めた。28 年 5 月の学科代表会議資料には、背景や改善の必要理由が示されている。背景としては、第 3 期中期目標における留学生 250 名の受入れ計画と、前述の私費留学生入試への志願者・入学者の伸び悩みがあった。一方、大学院に目を向けると、留学生から教員個人あてにメール等でのコンタクトがあり、教員が個別に受入れの可否を判断していたのが実情であった。大学院で留学生を受入れるためには海外からの直接受験ではなく、いったん研究生として入学して研究分野の基礎を学び、ゼミ等の指導方法にも慣れた後に大学院入学を目指してもらうことが現実的であり、研究生受入れは大学院進学者増加につながる重要な取り組みである。しかし、実態として

表 18 平成 24～29 年度 外国人留学生の在籍者数

区 分	学部学生		非正規生		計		合計
	国費	私費	国費	私費	国費	私費	
H 24年 5 月	0	8	2	20	2	28	30
H 24年10月	0	8	1	17	1	25	26
H 25年 4 月	0	4	1	9	1	13	14
H 25年10月	0	4	0	7	0	11	11
H 26年4月	0	2	0	18	0	20	20
H 26年10月	0	2	2	17	2	19	21
H 27年4月	0	2	3	8	3	10	13
H 27年10月	0	2	5	14	5	16	21
H 28年4月	0	2	4	11	4	13	17
H 28年10月	0	2	2	10	2	12	14
H 29年4月	0	6	2	17	2	23	25
H 29年10月	0	6	2	18	2	24	26

は、研究テーマが定まっていなかったケースや専門分野の知識に乏しいケースも多く、また出願に必要な資格や学力について教員個人では判断が難しいこともあった。

そこで出願に必要な要件を明示し、厳正な審査を経た上で、いったん文学部として一括して受入れ、半年の間を目途として真に学びたい分野・適正分野を見極める方式に変更することが提案された。

改革案の骨子は以下のとおりである。

- ・原則として、外国人研究生の教員個人での受入れや海外からの直接受入れを廃止し、文学部として一括で受入れる（エントリー制度）。ただし留学フェア等で面談可能な者や協定校の学生である場合などについては、指導教員の判断による直接受入れも可とする。

- ・学科選出の入試委員と総務委員会のメンバーを中心としたメンターチームを発足させ、入学後すぐに指導教員の役割を果たす。メンターチームで入学後半年以内に専門分野および指導教員とのマッチングを行う。

- ・外国人研究生には入学後、メンターチームの指導のもと、興味関心のある分野の概論など、専門に関する基礎科目の聴講を義務づける。更新（最長 2 年）については、聴講の状況等を踏まえ総合的に判断する。

- ・新制度については文学部ホームページ上で広報し、平成 28 年度 10 月受入れ分からこの新制度を適用する。

平成 28 年度に導入され、現在実施されているエントリー制度は、以下のとおりである。

- ・正式な研究生出願の前に、総務委員会において書類審査と面談を行う。必要書類や手続きの流れについては、文学部ホームページで公開されている。

- ・エントリーがあったら、原則として総務委員会で書類審査を行い、面談を行うかどうかを決定する。

- ・面談は複数の学科長が行う。

- ・総務委員会において、面談結果の報告に基づいて、正式な研究生出願の可否を決定する。
- ・正式な書類を出願受理した後、受入れの可否は総務委員会が原案を作り、教授会で審議のうえ決定する。

メール等で教員へ研究生受入れの申し込みがあった場合には、原則として文学部係を窓口としてエントリー制度に即して手続きを進めることを周知しており、年間を通じて、相当数のエントリーがある。書類審査の段階あるいは面接の結果、さまざまな理由により本申請に進めないケースもあるが、その場合には検定料を支払う必要がないことから、留学生に経済的負担を強いずにすんでいる。

取り組みの結果、28 年後期と 29 年度に受入れた研究生は 21 名にのぼる。制度は始動したばかりであり、効果の検証については、今後数年間の経過を見る必要がある。また研究生から大学院への進学実績についてのデータも積み重ねて、研究生受入れ制度の点検・評価・改善を行っていく必要がある。

■国際交流協定

文学部が部局間協定を締結している大学と協定締結年月日は、以下のとおりである（平成 30 年度時点）。

東呉大学人文社会学院（台湾）	平成 28 年 12 月 20 日
台湾大学文学院（台湾）	平成 29 年 3 月 21 日
アイルランガ大学人文学部（インドネシア）	平成 29 年 8 月 9 日
デ・ラ・サール・リパ学園（フィリピン）	平成 31 年 2 月 18 日

以上のように、文学部では教育の国際化に向けたさまざまな取り組みを行い、特に研究生や私費留学生の受入れには一定の成果を上げている。今後は、英語による授業の拡充、独自のサマープログラム実施に向けた検討など、積極的に国際化に取り組んでいく。

(5)保護者説明会

文学部では、平成 27 年度から、入学式の午後に保護者向けの説明会を実施している。企画は総務委員会が行い、前年度の教務委員長と学生支援委員長が、保護者に向けて文学部の教育と学生支援について説明を行う。また、文学部教員による講演会を実施し好評を博している。講演会の講師と題目は以下の通りである。

平成 27 年度	西村卓生教授「大学の現在とブンガクブの矜持」
平成 28 年度	中山満子教授「青年期の課題－健やかな学びのために」
平成 29 年度	吉田容子教授「文学部における学びの方法－デスク・ワークとフィールド・ワーク－」

1.3.8 ミッションの再定義で明示された強みを生かした教育の推進状況

ミッションの再定義とは、「国立大学改革プラン」(平成 25 年 11 月 文部科学省)に基づき、各国立大学と文部科学省とが意見交換を行い、各大学の強み・特色・社会的役割(ミッション)を整理したものである。平成 26 年 4 月に本学のミッションの再定義が公表され、文学部(人文科学系)の教育に関しては、下記の点が「強みや特色、社会的な役割」と定義された。

(1)文学等の学問分野の教育研究を通じて、男女共同参画社会の女性リーダーとしての意識、社会における諸事象を批判的に眺め、的確に判断する力、歴史・文化・言語・地域について認識を深め、国際社会の中で活躍できる力、豊かな感受性と洞察力を持ち、人間とは何かについて深く考える力を有し、幅広い教養と深い専門性を身につけた創造的な女性を養成する。

(2)このため、1 年次から少人数のゼミ方式により女性リーダーとしての意識を涵養し、能力を開発する授業を学部共通科目とする等の取組を実施している。これらの取組を通じて、新たなものの見方とともに、問題を発見し思考する力、資料解釈力が身についたと回答する学生が 3 年間で増えており、また、女性としての生き方や考え方について気づきや発見があったと回答する学生は 3 年間で 30 ポイント以上増えている。

(3)今後、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、社会において主体的に行動できる女性を育成するためのキャリア教育の充実に取り組むなど学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等により、学士課程教育の質的転換に取り組む。

それぞれについて推進状況について述べる。

(1)については、学則(文学部の目的)、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーに掲げられていることであり、これまで述べてきたように文学部ではこれらに則した教育を推進している。

(2)前述のように文学部では、1 年次で受講するゼミとして「基礎演習」と「学ぶことと女性のライフスタイル」を実施している。「基礎演習」は、1 年次前期に 8 クラス開講され、担任と上回生の SA のサポートにより、「大学で自ら学ぶ」姿勢を身につける。具体的には「自ら問題を発見し解決する能力」と、それを表現し、他者に伝える「コミュニケーションする能力」の二つの能力を身につけることを目標とする。文献の収集と講読、フィールドワークなどを行い、資料やデータを集める能力を身につける。さらにそれらを批判的に読み解き、自ら思考する力、自分の考えをレジュメや文章として表現し、人前で発表する能力、他者の意見を理解する能力を身につけることを目標としている。

「学ぶことと女性のライフスタイル」は 1 年次後期に開講され、女性をとりまく時代的、社

会的な状況を視野に入れて、自分が「学ぶこと」にどういう意味があるのかをともに考える。後半はミニゼミに分かれて女性をとりまく諸問題を主体的に学ぶアクティブ・ラーニングを実施している。受講生へのアンケートの結果、いずれの年度もほとんどの学生が最終授業においてこの授業を通して、自らの女性としての生き方や考え方についての気づきや発見をしたと自己評価しており、この授業取組みが将来の女性リーダーとしての意識を涵養するという点で成果をあげているといえる。

(3)文学部においては、平成 29 年 4 月に 3 ポリシーを改定し、卒業時に必要とされる資質や能力、カリキュラム編成の方針を明示した。また 6 年一貫教育プログラム、幼稚園・小学校教員養成のための「子ども教育専修プログラム」を設置するなど、社会で活躍する女性を育成するための教育を推進している。また主体的で能動的な学修を促す教育（いわゆるアクティブ・ラーニング）について FD 研修会等で検討を行っている。

以上のように、文学部では、ミッションの再定義で強みとされた教育を推進している。

1.4 学位授与・卒業の状況

1.4.1 卒業の状況

平成 24～29 年度の卒業生数を表 19 に示す。前述の教育への取り組みや学修支援の充実の結果、退学・休学・留年者は全体的に少数にとどまっており、特に 1、2 回生での休学・留年は非常に少ない（表 20）。また標準年限内の卒業者がおおむね 85%、標準年限×1.5 では 95%が卒業しており、留学による休学・留年が一定数あることを考慮すると、文学部では学修支援が適切に行われ、修了に結びついていると考えられる。

表 19 平成 24～29 年度 卒業生数

所属	卒業年度					
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人文社会学科	75	76	79	74	79	70
言語文化学科	60	54	60	44	46	47
人間科学学科	49	47	57	53	49	39
国際社会文化学科		1	1	1	1	
計	184	178	197	172	175	156

表 20 平成 24～29 年度 退学・休学・留年者数

	24年度			25年度			26年度			27年度			28年度			29年度		
	休学	留年	退学	休学	留年	退学	休学	留年	退学	休学	留年	退学	休学	留年	退学	休学	留年	退学
1年次	3		0	1		1	0		0	1		2	2		1	0		0
2年次	2		1	0		1	3		0	1		1	0		1	3		0
3年次	0		1	3		1	2		2	11		0	3		0	2		0
4年次	12		12	13		4	7		2	15		8	17		3	16		3
計	17(2)	42	14	17(6)	40	7	12(6)	40	4	28(11)	32	11	22(5)	32	5	21(4)	30	3

1.4.2 卒業後の進路

平成 24 年～29 年度までの卒業生の進路の状況を表 21 に示す。大学院進学者は学科や年度によるばらつきはあるものの、おおむね 15%前後で推移しており、研究やキャリアアップを目指して大学院に進学する学生は少なくない。文学部では年に 2 回、大学院進学説明会を実施し、大学院進学への理解を深める取り組みをしている。

就職希望者の内定率はおおむね 90%を超えている。また、表 22 に示すように就職先の業種は多岐にわたっており、文学部で汎用的能力を身につけて、各自の適性や関心に基づいて進路を選択していると考えられる。24 年～29 年の就職先産業の上位（延べ人数）は、地方公務員、製造業、情報通信業、金融・保険業、教育学習支援業（学校教育）である。

表 21 平成 24～29 年度 就職・進学状況

年度	学科	卒業者	進学		就職			
			大学院進学者	大学院進学率	就職希望者	就職者	就職率	内定率
H24年度	人文社会学科	75	9	12.0	66	57	76.0	86.4
	言語文化学科	60	10	16.7	46	45	75.0	97.8
	人間科学科	49	9	18.4	38	35	71.4	92.1
	計	184	28	15.2	150	137	74.5	91.3
H25年度	人文社会学科	77	10	13.0	64	60	77.9	93.8
	言語文化学科	54	7	13.0	40	34	63.0	85.0
	人間科学科	47	13	27.7	31	29	61.7	93.5
	計	178	30	16.9	135	123	69.1	91.1
H26年度	人文社会学科	80	10	12.5	64	57	71.3	89.1
	言語文化学科	60	8	13.3	48	40	66.7	83.3
	人間科学科	57	15	26.3	37	30	52.6	81.1
	計	197	33	16.8	149	127	64.5	85.2
H27年度	人文社会学科	75	8	10.7	61	56	74.7	91.8
	言語文化学科	44	9	20.5	34	34	77.3	100.0
	人間科学科	53	6	11.3	44	42	79.2	95.5
	計	172	23	13.4	139	132	76.7	95.0
H28年度	人文社会学科	80	13	16.3	61	57	71.3	93.4
	言語文化学科	46	3	6.5	43	41	89.1	95.3
	人間科学科	49	13	26.5	36	32	65.3	88.9
	計	175	29	16.6	140	130	74.3	92.9
H29年度	人文社会学科	70	10	14.3	59	57	81.4	96.6
	言語文化学科	47	5	10.6	41	37	78.7	90.2
	人間科学科	39	7	17.9	30	29	74.4	96.7
	計	156	22	14.1	130	123	78.8	94.6

注：「大学院進学率」は卒業者に対する大学院進学者の割合、「就職率」は卒業者に対する就職者の割合、「内定率」は就職希望者に対する就職者の割合である。

表 22 平成 24～29 年度 産業別就職状況（学科には旧専攻を含む）

年度	学科	卒業 者	進 学		就職 希望 無 等	就職 希望 者	就 職 者	産 業 別 就 職 先																	左 記 以 外	未 定 者 等																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
			大 学 院	そ の 他 学 部 ・ 専 攻 科				第 一 次 産 業	鉱 業 ・ 建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 業 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 業 ・ 物 品 質 貸 業	専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	教 育 ・ 学 習 支 援 業 そ の 他 の 学 校 教 育	公 務 員		サ ー ビ ス 業	複 合 サ ー ビ ス 事 業			医 療 ・ 福 祉 業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
																					国 家 公 務 関 係	地 方 公 務 関 係																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
H24	人文社会科学科	75	9			66	57																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

2. 学科の教育活動

2.1 人文社会学科

2.1.1 学科の目的と概要

人文社会学科は、奈良をはじめ日本や世界の文化と社会の多面的な理解に基づき、客観的な観察と論理的な分析を通じて的確に判断し、表現できる力を身につけ、激しく変化する社会と文化に対して、自ら問いかけ、主体的に解決に取り組む女性を育成することを目的とする。

そのために、歴史学・地理学・社会学などの人文科学諸分野が有機的に連携し、時間（歴史的）、空間（地域的）、関係（社会的）の三つの観点から、古代文化学コース、歴史学コース、社会情報学コース、地域環境学コース、文化メディア学コースという五つの履修コースを設定して、体系的教育を行っている。

一般的に、歴史学・地理学・社会学の教育・研究は、それぞれ独立した専攻においてなされることが多いが、人文社会学科においては、時間（歴史的）、空間（地域的）、関係（社会的）の三つの観点から、社会や文化について広い視野から主体的に考えられるように、上記の五つの履修コースを設定しながらも、多くの科目を学科共通科目として開講している。このような連携によって、過去から現在にいたる人間の諸活動について体系的に学び、発展的に知識を獲得し、学術的スキルを磨くことができる。このようにカリキュラムが組まれている本学科で学ぶことによって、史料から現代メディアにいたるまでの多様な研究題材を客観的に分析して利用する力をつけ、社会調査やフィールドワークを通じて多様な人々と協働し、実践的なコミュニケーション力を身につけ、論理的に思考し表現できるようになることをめざしているのである。特に、自分で研究テーマを設定した卒業論文を書くことは、社会に出てからも主体的に行動し、創造的に問題解決に取り組む力を養うのに役立っている。

人文社会学科の前身である文学部国際社会文化学科は、平成 16 年に「なら学プロジェクト」を立ち上げ、学科名称改称後も引き続き推進されている。「なら学プロジェクト」では、長い歴史を有する奈良の社会や文化の特性を現代的な視点から読み解く研究が進められており、この研究成果を外部に発信するとともに、「なら学」関係科目を開講している。「なら学」関係科目は、全学教育科目から学科専門科目まで開講されており、一般的な地域理解科目から専門研究の場に参加する科目まで、さまざまなレベルの教育の場における実践につながられている。

2.1.2 学科の特色ある教育

人文社会学科では、学部共通科目として 1 年次から履修できる各種概論を開講している。人文社会学科の特徴となっている「なら学」については「なら学概論」がある。この「なら学概論」は奈良に関する理解を深めるのに大いに役立ってきたが、そのうちの一つ「なら学概論 A」は、全学共通科目に移行した。

このほか、それぞれのコースの基本となっている学問分野に関して、概論を開講している。歴史学や地理学関係の概論は、高校で学ぶ科目としての「日本史」「世界史」「地理」とは異なり、大学で考えていく学問としての概論であり、学問としての「歴史学」「地理学」を見直す役割を果たしている。一方、高校までは学問として接する機会が少ない社会学関係の「社会学概論」「文化社会学概論」や、「考古学概論」「歴史地理学概論」「地域情報学概論」などの専門性の高い概論は、新しい視点で学問に接する機会となっている。このような多彩な概論をできるだけ履修し、幅広く学問に対する理解を勧めている。

学科分属がなされる2年次からは、学科共通教育科目「特殊研究」「講読」のほか、一部の「実習」の受講ができるようになる。「講読」は専門分野に関する文献や史料を読みこなす能力を養うためのものであるが、学科内の講読のなかで特定分野の講読を集中して履修して専門的力を高める学生もいれば、いろいろな分野の講読に挑戦して視野を広げる学生もいる。研究分野ごとに特色あるテーマを扱う「特殊研究」は、専任教員はもちろん、さらにさまざまな研究をされている非常勤講師による「特殊研究」によってバラエティに富むものとなっており、他研究分野の学生にも魅力あるテーマで100人ほどの受講生を集める授業もある。

3年次からは、コースに分属して、さらに少数の環境で、関心のあるテーマについて学生が報告、討論をしながら専門分野に関する認識を深めスキルを磨く「演習」を履修し、卒業論文で取り扱うテーマについて考えていく。4年次では「卒業論文演習」を履修し、学生がそれぞれ自分のテーマを設定し、11月初めにはテーマを確定する。そのテーマに関する研究を進めて完成した「卒業論文」について、論文試問が行われたあと、各コースで独自のかたちで「卒業論文発表会」を行っている。

このように、人文社会学科で取り扱う学問分野は多岐にわたり、学生は自分の関心に基づき自由に自分のテーマを選んでまとめあげ、それを表現する能力を養っている。また、とりわけ人文社会学科に特徴的なのは、すべてのコースで「実習」科目をおき、フィールドワークを重視した授業をおこない、教員と学生が協働して計画をたて実施し、報告書などの作成にあたっていることである。

2.1.3 コースの概要

人文社会学科は古代文化学コース、歴史学コース、社会情報学コース、地域環境学コース、文化メディア学コースの五つの履修コースからなる。

(1) 古代文化学コース

奈良は古代日本文化の発祥の地であるとともに、シルクロードにつながる国際的文化交流の中心でもあった。このことをふまえ古代文化学コースは、考古学・日本古代史・東洋古代史、歴史地理学、美術史学の視座から、先史時代から奈良に都がおかれた古代日本を中心に、広く東アジアのさまざまな古代文化について、ことばとものを通じて、学際的な教育・研究をめざしている。人文社会学科のなかでも、とりわけ古代日本の中心地であった奈良の地理的な特性を生かし、常に遺跡や社寺、博物館での実習などのフィールドワークを行っており、実際に現地に足を

運び、自分の目で確認し、さらにそれについて文献的にも調査し、考察を進めて自分の考えを表現できる力が養われているといえよう。

(2)歴史学コース

歴史学コースでは、古今東西のさまざまなことに関心をもち、それがどのような史料によって導かれた事実か、どのように考えられてきたことか、自分なりにどう考えたらよいか、自分なりに理解したことをまとめられる力を養うことを目的としている。歴史的な叙述があることであれば、テーマは自由である。そのために、日本はもちろん、世界の古文書などの史料、原語史料、地図などを含む図像資料、統計データなどを利用できるように史料講読をおこない、歴史学思考力を身につけていく。また、歴史的な目でものごとを見ていくためにも、さまざまな実地調査、見学をおこない、歴史学のさまざまなテーマで議論をする力を養っている。

歴史学研究を行う専攻では、日本史と西洋史、東洋史が分かれていることが多いが、本コースには、日本史・世界史の両方の分野の教員、学生がいて、ともに研究を進めているので、広く歴史的な事物、事象に触れる機会があり、視野を広げることができる。これは、中学（社会）、高校（地歴）の教員となることをめざす学生にとってはプラスであることはもちろん、グローバルな世界のなかで日本の歴史の持つ意味を柔軟に考えられる人材育成にもつながっている。

(3)社会情報学コース

社会情報学コースでは、社会学と地域情報学を専門的に学び、人々のつながり（すなわち社会）と空間のつながり（地域）を読み解くことによって、現代社会の諸問題を分析し、問題解決の道を探ることを目的としている。家族とコミュニティ、都市、医療、社会倫理、逸脱犯罪、社会組織、社会階層、地理情報システム（GIS）など現代社会の個別領域において、自ら何が「問題」であるかを発見し、その「問題」の本質を見抜き、「問題」の解決法を見いだすことをもつとも重視している。そのために、社会学と地域情報学の専門基礎を身につけるとともに、アンケート調査、メディア分析、フィールドワーク、地理情報システム（GIS）による空間分析など、多彩な社会調査・地域調査といった調査分析技術を習得することをめざしている。

(4)地域環境学コース

人文地理学、自然地理学、環境社会学、そしてその学際領域たる地域研究という四つの研究領域を持つ地域環境学コースにおいては、学科内の他のコースとの連携を図りながら、国の内外を問わず、地域のさまざまな自然・文化・社会環境を総合的にとらえ、地域の生活・文化・景観・環境・災害・社会などに関わる諸問題を取り上げて研究していくことをめざしている。そのために、地域の現場でデータを収集するフィールドワークをおこない、充実した空中写真・衛星画像・地図コレクションや先端的な各種計測機器類も活用しつつ、地域と環境に関わる諸問題の解明に取り組むための考え方やスキルを身につけていく。

(5)文化メディア学コース

「文化メディア」とは、文化を産み出す場所・モノや制度、さらにはその発信の仕組みを含む大きなフィールドである。奈良という地の利も生かしながら、祭や観光、ミュージアムからマ

スメディアにまでおよぶ「文化メディア」の世界に着目し、「文化」がどのような価値や情報を生み出しているか、生み出すべきかについて、教育・研究を行うことを目的としている。そのために、文化社会学、民俗学、文化人類学、観光学などの専門知識を身につけるとともに、さまざまな実習の場で、学外の機関や専門家との連携を充実させていくことを特徴とする。このような実習の場における経験は、学生が社会における職業イメージを形成することにもつながっている。

2.1.4 コースのカリキュラムの特徴

(1)古代文化学コース

古代文化学コース関係では、まず古代文化学コース・歴史学コースに共通する「古代学・歴史学基礎演習」がある。この「基礎演習」は、歴史学系の学問を学びたい学生の関心と意欲を高めるために、コースと専門分野が決まっていない2年次段階に対応したアクティブ・ラーニングの場として構想されており、グループワークで基礎訓練を行う。グループワークを取り入れていることは、卒業まで一緒に学ぶ仲間づくりにもつながっている。

2年次から受講できる実習科目としては、「古代文化学実習B」がある。この実習は、モノの資料化に必要な技術を身につけることを目標とし、土器・石器・瓦・埴輪の実測、瓦・鏡・銭貨の拓本、測量を行っている。

古代文化学コースの3回生のためには、学外での実習の場が設定されている。奈良は、古代文化の発祥の地として、古墳や古代宮都の遺跡、長い歴史を刻んできた寺社など見学すべきところに恵まれている。このことを生かして、多くの見学会を実施しているが、そのなかでも、重要な実習が「古代文化学野外実習」である。この野外実習では、実習旅行の見学先地域の遺跡や文化財を調べ、旅行計画を立てながら、事前学習と実地見学を通じて地域の歴史の厚みの中に知識と経験を位置づける。ほぼ全体を学生自身の企画で進めるアクティブ・ラーニング科目であり、苦労もするが思い出の多い科目として、卒業後にも印象の強い科目となっている。

また、3回生のためには、各自が自分のテーマを決めて研究をおこない、コース担当の教員が全員で担当し口頭発表をする場を設定している。これは、4年次の卒業論文執筆のための準備でもあり、またプレゼンテーション能力の育成につなげる意味もある。

4年次には、専門的に卒論のテーマにより近い教員が主指導教員として指導にあたりながら、卒業論文作成を行うが、必要に応じて、他の教員や外部の専門家にアドバイスを求めている。

(2)歴史学コース

歴史学コースでは、前述の「基礎演習」のほか、2回生のために、日本の古文書史料を読解するための能力を養う「古文書学実習」がある。歴史学において、史料を読むということは基本中の基本であり、この古文書学実習では日本の法文史料や日記史料など生の史料を読む力を養う。また、同じく2年次から受講できる「史料学実習」は、歴史学分野においてパソコンを利用しながら、さまざまな史料や研究を収集、まとめて発表するトレーニングの場であり、統計分析などの経験は、歴史研究のみならず、さまざまな場での活用が可能な能力を養うことになる。

歴史学コースで開講している「歴史学実習」は、3年次に受講する。この「歴史学実習」は学生の関心に応じて学外で調査、見学がおこなわれる実習である。平成26年度までは、前期に神戸市や京都市を含めて近隣の日帰り調査、後期に福岡、鹿児島など学生の希望を入れた2泊3日の宿泊をともなう調査旅行をおこない、その成果を報告書としてまとめた。平成27年度からは、地域との連携に取り組み、特に大和・紀伊半島の史跡を実習の場として活用してきた。このような報告書をふまえて、平成31年度に『学生による大和・紀伊半島観光ガイドブック』をまとめる準備がなされている。

3年次になって、歴史学コースに分属してきた学生は、日本史、アジア史、西洋史の各分野に分かれている演習で、それぞれの地域の歴史について専門的な研究にふれながら自分の研究テーマを探り、4年次の卒業論文演習につなげる。歴史学の場合、学生の関心はさまざまで、演習を統一的なテーマで進めていくことは難しいが、学生は同じ演習で学ぶ学生と教員とともに研究書や史料に基づく報告、討論をしていくなかで、卒業論文のテーマを決め、自分で文献を収集し、研究を深めていく。

複数の担当教員がいる日本史分野は、合同で演習を開講し、古代・中世・近世・近代といった時代区分の枠内にとどまらず、長期的視野に立って自身の課題を捉え直すことができる環境づくりをしている。この環境で重視しているのは、学生がそれぞれに深く内省することによって問いを育むこと、その問いを研究テーマとして考察を深めていくのにあたり先入観にとらわれずに史料を丹念に読み解くことである。

史料の読解に時間のかかるアジア史、西洋史分野では、4年次前半に合同で中間発表を行っている。4年次の卒業論文演習では卒業論文作成の指導がおこなわれるが、できるだけ複数の目でみながら指導をしている。また、毎年、さまざまな地域、時代に関して研究テーマで卒業論文が作成されるので、それにあわせて史料や研究書を揃えていくように配慮している。

(3)社会情報学コース

社会情報学コースでは、社会学と地域情報学の理論と実践について段階を追って系統的に学べるように、2年次から受講可能な科目を開講している。特に各教員が開講する「演習」については、複数の演習の履修が可能となるように時間割などに配慮し、学生にも幅広い分野の受講を勧めている。

実習科目で統計学、社会調査、地域分析の方法について学生が個人あるいはグループワークによって実践的に学ぶ「社会調査実習Ⅰ・Ⅱ」では、毎年、学生を対象とした質問紙調査を行い、その調査・分析結果を『奈良女子大生の生活と意識に関する調査報告書』として刊行している。また、地域分析に関する「地域情報学実習Ⅰ・Ⅱ」では、社会・経済現象に関わる地域データを、統計学の手法を用いて分析する方法について実践的に学習し、高度なスキルを習得することができる。

卒業論文作成に向けては、まず3年次12月の「社会情報学演習Ⅱ」において、社会情報学コース学生・教員が一堂に会して、「卒論計画プレ報告」を実施している。学生はその報告を発展させたうえで、2月に「卒論計画書」を提出する。この「卒論計画書」をもとに指導教員を決定し、個々の学生の関心に応じた研究を進めていく。4年次の7月上旬に「社会情報学卒業論文演

習Ⅰ」において、コース教員全員が参加する合同報告会を実施しており、この報告会で学生は卒業論文研究の進捗を報告する。

さらに、4年次の10月下旬には、卒業論文中間発表会（ポスター発表＋口頭発表）を実施している。この中間発表会参加はオープンであり、社会情報学コースと関連するコースの下回生も数多く参加している。発表会のレジュメは冊子体にして保管し、学生が参考にすることができる。

(4)地域環境学コース

地域環境学コースでは、2年次の「地域環境学入門講読」において、大学で学ぶ地理学の基礎となる知識や概念を理解できる能力を身につけるために、英文による専門的論文の基本的な読解の場をつくっている。また、自然地理学、人文地理学およびその関連分野におけるフィールドワーク調査、データの収集・整理・分析を行う手法として、ウェブ地図の利用、位置情報の記録・収集、誰もが自由に使える地理情報の作成、自由に利用可能なウェブ上の地理情報の表示・分析サービスの利用など研究を身につけるための「地域環境学実習Ⅰ・Ⅱ」が受講できるほか、さまざまなフィールドワークの手法を用いて「地域社会」が現在どのような問題に直面しているのかを調査し報告書としてまとめる「地域社会の課題演習」も2年次から受講可能である。

実習は地域環境学コースにおいて、フィールドワークの場として重要な意味をもっており、3年次には教員2名の引率により3泊4日の巡検を実施している。この巡検では、地理学・社会学で欠かせない聞き取り調査や、空中写真・衛星画像の分析や計測機器を活用した現地踏査、簡易測量、また土壌等の現地でしか入手できない貴重な試料採取など、野外実習で実践している。教員による現地の解説だけでなく、学生もテーマを決めて個人調査を行うため、事前に周知な準備をしたうえで、「自分の目でみて確かめる」ために連日のハード・スケジュールをこなすことになり、終了後にはレポートでまとめなければならない。しかし、ガイドブックでは得られないような情報を得ることを含めて、この巡検で得られた体験は、学生が論文を作成すること、さらに卒業後のさまざまな活動に必要な能力を養うのに大いに役立っており、学生のなかには調査した地域が気に入り、当該地域の県庁に就職した学生もいる。

この巡検以外でも、地域環境学コースでは、地理学関係の概論、特殊研究の授業でも見学、調査を積極的におこない、長野県伊那市、鳥取県大山、大阪市鶴橋コリアタウン、大阪市西成区、石切神社周辺、平城ニュータウン、サントリー山崎蒸留所、大阪市大正区、神戸市インド寺院、奈良市田原地区、大台ヶ原などで現地での授業を行った。

もちろん地理学、環境社会学に関わる研究について理解を深めることは重要であり、3年次には、「地域環境学演習Ⅰ・Ⅱ」で、自然地理学、人文地理学、環境社会学のおよび関連分野の主要学術雑誌に掲載されている論文を精読し、専門的な研究手法を身につけ、自分の卒業論文のテーマを考えられるようにしている。

地域環境学コースでは、つねにコース全体としてまとまりのある教育カリキュラムを工夫しており、4年次の卒業論文作成についても、指導教員だけでなくコース全体でサポートできるように、「地域環境学卒業論文演習」の実施形態を工夫している。

(5)文化メディア学コース

文化メディア学コースでは、地域メディア論、マスメディア論、都市文化論、現代民俗論、環境文化論、文化メディアインターンシップなど特色ある科目を組み合わせたカリキュラムを組んでいる。基本的に「現場主義」に基づき、自分で経験し調査したことを発信できる力を養っているが、さらに、学生の自主性を尊重し、他学部、他学科、他コースの開講科目も履修して、広い視野と学識を身につけるように指導している。

文化メディア学は多くの学生が所属しているが、他コース、他学科からの受講生も多い。たとえば2年次から受講可能な「文化メディア学講読：大衆文化研究」では、若者文化、歌謡曲、紅白歌合戦などをテーマに関連する多数の学術書、学術論文を取り上げ、毎年約50名が履修している。講読としては多数による履修であるが、内容が薄くならないように多くの課題を課すなど工夫をしており、文化メディア学の学びにふれる機会となっている。また、人文社会学科のプロジェクトである「なら学プロジェクト」を中心的に担っているコースで、「なら学演習」「なら学フィールドワーク実習」など、奈良の社会や文化を実際にその場に立って読み解いていく実習的科目も充実しており、たとえば平成26年度「奈良女子大学生による奈良に関わる研究発表会」で、「なら学フィールドワーク実習」の「町名の由来」「先生も知らない奈良」の成果発表の機会があった。

学生の自由な発想を尊重するため卒業論文の研究テーマも多彩だが、3年次に合同発表会をおこない、関心のある学生に広く公開している。4年次の卒業論文演習も、担当教員全員、4回生全員が集まり、グループごとの討論、卒業論文作成のためのアドバイス講座、話しやすい場の設定などを組み合わせて実施しており、全員参加による開かれた学びの場となるよう心がけている。

2.1.5 進路・資格取得状況

(1)教員免許

人文社会科学部卒業生の教員免許取得状況は、既に示した表15のとおりである。平成25～29年度を通してみると、人文社会学科の卒業生のうち、16%が何らかの教員免許を取得している。もっとも多くの卒業生が教員免許を取得したのは平成26年度で24%に達したが、最近はいたい15%前後である。取得された教員免許（複数取得を含む延べ数）のうち69%が高校一種免許で、中学一種免許を合わせると97%となるが、小学校一種免許取得者が2名、幼稚園一種免許取得者が1名いることも注目に値する。また人文社会学科の教員取得の特徴として、人文社会学科以外の学科で取得できる科目である国語、書道、英語などの科目の教員免許を取得する例があることである。小学校、幼稚園の教員免許取得と合わせて、人文社会学科の学生は、自分が専門的に勉強するだけでなく、さまざまな進路の可能性を考え幅広い関心をもって教員免許取得に取り組んでいるといえよう。

(2)学芸員資格

学生が取りたい資格としてよくあげる学芸員資格もまた、人文社会学科で対応している。も

っとも中心的な科目は、古代文化学コースの教員が担当しており、奈良県下の博物館、美術館をはじめとして全国でおこなわれる博物館実習の対応も行っている。文学部全体の学芸員の取得者数は表 14 に示されている。平成 25～29 年度の 5 年間では、文学部卒業生による学芸員資格取得者は 127 名であるが、そのうち 99 名（78%）は人文社会学科の卒業生である。人文社会学科卒業生のうちの 26%が学芸員資格を取得しており、人文社会学科におけるニーズの高さを示している。

(3)社会調査士資格

社会情報学コースでは、人文社会学科科目及び人間科学科科目の取得により社会調査士資格が得られることになっている。本学全体での資格取得者は表 14 に示したとおりであり一定のニーズがあったが、専任教員による継続的な科目担当が困難になったため平成 30 年度入学生からは取得できないこととなった。

2.1.6 卒業論文について

(1)古代文化学コース

古代文化学コースでは、たとえば、「地方行政における安満遺跡の活用」は、唐古・鍵遺跡（奈良県）、多摩ニュータウン遺跡（東京都）、中沢浜貝塚（岩手県、＜震災復興事業＞）での保存と活用の事例との比較を行ったもので、平成 31 年 4 月より、文化財保護法が保存から活用へとその内容を大きく変える改正が施行されることを研究の視座とし、文化財の活用が自治体で実際にどのように実施され、生活や教育にどのように生かされているかについて論じており、高い評価を得た卒業論文である。

(2)歴史学コース

歴史学コースでは、日本史分野、アジア史分野、西洋史分野に分かれて、それぞれの専門的な研究にふれながら、自分の研究テーマを決めている。

日本史分野では、学生が長期的視野に立って自身の課題を捉え直し、深く内省することにより問いを育み、その問いをテーマとするように指導しており、卒業論文のテーマをめぐって、先入観にとらわれず、史料をしっかりと読み込んで、自分のテーマと向き合うように指導している。

その中から、暴力・武力と倫理をめぐる問題、仮名散文の成立や言文一致など言語にかかわる問題、時間意識や色彩表現と社会との関係など、日本史分野では従来さほど論じられてこなかった問題をテーマとした卒業論文、研究史批判を含んだ卒業論文が作成されている。たとえば、「武士の倫理観一人を殺す精神―」（25 年度、日本史研究会中世史部会・大阪歴史学会中世史部会等共催卒論報告会）、「歴史とは何か―近代における楠木正成―」（26 年度、日本史研究会近現代史部会・大阪歴史学会近代史部会等共催卒論報告会）は、おもに考察の視点や対象の切り取りかたを評価され、「古代・中世の統治観における『おさめる』と『しらす』」（28 年度、日本思想文化史院生報告会）は、日本政治史上の重要な術語の再検討がそれとして批判的意義を有する点で注目された。

自分で文献を収集し史料の読解に時間のかかるアジア史、西洋史分野では、4 年次前半にある程度自分のテーマを絞り込んだ中間発表を行っている。世界史の分野は、一般に一次史料が入手しにくく、入手できたとしても言語の壁が大きい。アジア史では、さまざまな言語に堪能な教員が着任してから、その指導のもと漢文のみならず、各種の言語で書かれた史料を使用した卒業論文が書かれるようになった。たとえば、ペルシア語史料を利用した「サファヴィー朝アッバース 2 世期のエスファハーンにおけるユダヤ人迫害」(26 年度)、美しい挿絵入りのオスマン語(アルファベット化以前のトルコ語)史料を使用した「皮袋を持った男たち「トゥルムジュ」—オスマン帝国『祝祭の書』より—」(28 年度)、アラビア語史料を利用した「マムルーク朝における慈善観」(29 年度)など一次史料を利用した論文が作成されるようになり、そのレベルの高さは注目に値する。

西洋史においても、学生交流で留学したグラーツ大学(オーストリア)のドイツ語論文集を利用した「『音楽の都ウィーン』の誕生」(25 年度)や、ラテン語の史料を統計的に分析した「ローマ共和政後期の公職選挙」(26 年度)、ヒエログリフ(古代エジプト語)での史料を確認しながら作成された「古代エジプト死生観」(28 年度)をはじめ、ギリシャ語、ラテン語などの古代語から、各地域の諸言語の史料や研究を、使いこなすとはいえないまでも利用する論文が増えた。また、学生の関心にしたがって、『北欧史研究』や『地中海学研究』など地域史研究の学術雑誌も積極的に購入した結果、論文のレベルが向上したと考えている。

(3)社会情報学コース

社会情報学コースからは、二つのすぐれた卒業論文の例をあげる。

第 1 の例となる論文は、「大都市圏郊外における団地建替えと高齢者の戻り入居の実態—奈良市の UR 鶴舞団地を事例として—」である。これは、奈良市議会議事録や UR の内部資料、種々の統計データなどを活用し、さらに高齢者への詳細なインタビュー調査を実施して、UR 団地の建替えに伴う高齢者の戻り入居のプロセスや課題について多面的に考察した卒業論文である。現代の社会問題のひとつに鋭く切り込む論考は、社会情報学分野の応用的研究の好例といえる。

第 2 の例となる論文は、「バングラデシュにおける女性労働の変化とエンパワーメント—マイクロファイナンス利用者へのインタビューから—」である。これは、アジア・ジェンダー文化学研究センター学生研修として、教員とともにバングラデシュで現地調査を実施し、女性が起業するための資金を提供するマイクロファイナンスの実態について検討し、女性の家庭内の地位・発言権・意識が向上し、エンパワーメントされたこと、他方で、融資によって経済活動を始めた場合でもジェンダー構造が残っていることも明らかにした。この研究成果は、平成 29 年度に『社会学教育研究論集』第 2 号に論文として公表された。

(4)地域環境学コース

地域環境学コースの卒業論文には、学会発表できるレベルのすぐれたものがある。

たとえば、平成 25 年度の卒業論文「精神保健福祉活動の実践と地域社会—精神障がい者受容のプロセス—」を加筆・修正した「地域社会における精神障がい者の受容過程—愛媛県南宇和郡愛南町を事例として—」は、聞き取り調査に基づくコミュニティ形成の観点から論じたものと

して、全国地理学専攻学生「卒業論文発表大会」(26年3月)において口頭発表され、27年には定評ある査読付き学術専門雑誌『地理学評論』に掲載された。また、27年度の卒業論文「神社林の植生構造とその動態－奈良盆地に位置する村屋神社・鏡作神社を事例として－」は、学生自らが実施した綿密な毎木調査の結果をもとに、植生に関わる立地条件等にも目配りをして深く考察を進めた労作であり、全国地理学専攻学生「卒業論文発表大会」(28年3月)において口頭発表し、追加調査をしたうえで「奈良盆地における孤立神社林の植生と保全」と題して、日本地理学会春季学術大会(29年3月)においてポスター発表が行われている。

(5)文化メディア学コース

文化メディア学コースで開講している「文化メディア学卒業論文演習」は、コース全教員(4名)と全卒業論文執筆予定学生(約25～30名)が一同に集うかたちで毎週行われ、開講時限を1コマ目におくことで、就職活動との両立も図っている。大教室を使用し、教員ごとのグループでの通常のゼミ形式のみならず、週替りテーマによる研究・執筆スキルの講話タイム(＝卒論ミニ講座)やお茶の時間を設けることで風通しをよくし、学生間の情報交換や欠席しがちな学生の有無の把握などきめ細かい指導に努めている。さらに既卒生のほぼすべての卒業論文を電子化し、常時閲覧可能として研究に供している。

その結果、文化・メディア・観光等に関するユニークなテーマ設定や精力的な調査にもとづく佳編が生み出されてきた。たとえば「文学賞論」(25年度)、「観光資源としての動物の活用と保全」、「個別指導塾とカスタマイズ性」(25年度)、「土偶機能論－長野県八ヶ岳西南麓地域を中心に－」(26年度)、「2.5次元ミュージカルにおける消費文化」(27年度)、「明日香村におけるホスピタリティ」(28年度)、「上方芸人の衣装における没個性－彼らは何を纏っているのか－」、「ファンコミュニティにおける共感と排他－同担拒否と痛バッグ」(29年度)などがあげられる。

なお、毎年3月に実施される「奈良女子大生による「奈良」に関する研究発表会」(於：奈良町元興寺禅堂)には、人文社会学科の多くの学生が奈良に関係ある卒業論文を発表し、高い関心を集めていることは、人文社会学科の「なら学プロジェクト」の教育的成果として評価されるべきものである。

2.1.7 教育に関する評価と課題

教育上の課題としてあげられるのは、かつてに比べて専任教員数の減少による問題である。人文社会学科発足時の平成20年度にはすべての概論を専任教員が担当していたが、28年度は3科目が非常勤担当となっている。いずれも、担当していた専任教員の後任が不補充となったことによる。このような専任教員の不補充は、さらにより専門的な指導を行う演習などの不開講につながっている。現在のところは、非常勤講師の力を借りつつ専任教員が協力して対応しているが、やはり長期的にみれば適切な補充が必要である。

また、開講科目のうち、中学高校の専門教職科目(社会、地歴)に位置づけられている地理関係の科目の隔年開講であるが、これも担当教員の減少が一因となっている。人文社会学科は、文学部のなかでも常にもっとも多く多くの学生が学ぶ学科であり、学生のなかには学生一人あたりの

教育条件の不平等を感じる声も出てきている。大学院まで見据えて、広汎な研究領域を踏まえつつ専門的能力を養う多様な分野の教育を進めるためには、必要な教員の配置が適切に行われることが求められる。これは、本学科で引き続き研究をしたいと大学院進学を考える学生、とりわけ6年一貫で学んでいくことを考える優秀な学生のために検討されるべき問題であろう。また、学科としても、コースを超えて学生に関する情報交換をしたり、より緊密な協力体制を作っていくことがいっそう求められよう。

2.1.8 特記事項

(1)なら学に関わる科目

人文社会学科の「なら学プロジェクト」に基づく科目のなかには「COC+地域志向科目」として認定されている科目がある。平成28、29年度の開講科目でいえば、29科目のうち三分の二を人文社会学科教員が担当あるいは分担している。「なら学」関連科目のうち、「なら学演習」「なら学フィールドワーク実習」は特に特色ある科目である。

「なら学演習」は、奈良に関連するものとして、あらかじめ寺社の儀礼や、伝統的町並みとその活用、伝統工芸や食文化、地域づくり等のテーマを提示し、その中から学生がテーマを選んで研究発表、討議をする。実地のフィールドワークも行っている。「なら学フィールドワーク実習」では、NTTタウンページ社との共同研究に関連して、「タウンページなら版」のPR戦略を考えるために、計画をたて聞き取り調査などをおこない、担当者ともディスカッションをするという実践的な演習である。人文社会学科の教員が中心的な役割を果たしているといえよう。

このような授業内容にもみられるように、なら学プロジェクトでは、教員がリードする研究、学生の主体的活動、地域との連携が深く結びついて展開しており、「なら学」関連の教育科目は学生のニーズと社会的要請に応えるものである。

(2)2回生に配慮した科目

人文社会学科では、人文社会学科に所属した2回生が、5つのコースのどこのコースに進めば、自分のやりたいテーマの研究ができるかについて、相談会を開催したり、2回生が受講できる入門的な授業を開講したりして理解を深めてもらっている。

古代文化学・歴史学コース関係では、古代文化学コース・歴史学コースに共通する「古代学・歴史学基礎演習」を開講していることがあげられる。この科目は、2回生のために開講されている数少ない科目で、歴史系の学問（考古学、歴史学、美術史）に関心のある学生を集めるコースの枠を超えた演習である。この「古代学・歴史学基礎演習」をおくことによって、1年次の「基礎演習」（学部共通）と3年次のコース別演習科目（専門ゼミ）、4年次の「卒業論文演習」と年次ごとに展開する学部教育における演習の授業を体系化した。すなわち、コースと専門分野が決まっていない2年次段階に対応したアクティブ・ラーニングとして構想しており、受講生が関心のあるテーマで、基礎的な知識・情報の収集、整理、レジュメづくりと発表、レポート作成といった基礎訓練をグループワークで行い、歴史系の学問への関心と意欲を高めながら、3年次からのコースごと、専門分野ごとの本格的な専門教育に備え、卒業まで一緒に学ぶ仲間づくり

にもつながる演習科目である。

地域環境学コースでは、基礎演習を発展させ専門的は演習との橋渡しをするために、2 年次に受講可能な「地域環境学入門講読」「地域環境学実習Ⅰ・Ⅱ」「地域社会の課題演習」など、研究入門、実習科目を充実させている。

このほか、社会情報学コース、文化メディア学コースでも、積極的に 2 回生が参加できる発表会や授業を行っている。

(3)人文社会学科の特色ある教育、授業の例

古代文化学コースでは、平成 28 年度に「奈良女子高等師範学校時代の教育掛図の研究」というテーマで、奈良女子大学プロジェクトの経費を獲得し、本学所蔵資料の奈良女子高等師範学校時代のさまざまな教材資料の整理を学生とともにこない、この整理の結果を報告書にまとめた。本学の歴史を語る史料でもあり、教育史上も重要な史料を確認していくことは、その教育的効果も含めて、学生にとっても有意義なことである。

歴史学コースの「西洋史特殊研究 A」は、27 年度以降学生の基本的な知識が少ない分野で、かつ学生が関心を抱くテーマを設定し、前半三分の二は学生に課題を与えつつ講義をおこない、後半三分の一は学生の発表と質疑応答に当てている。これまでのテーマは、「西洋中世都市」「キリスト教」「ルネサンス」であり、学生は自ら発表の準備のための勉強をするとともに、質問に答えることによって自分の理解度を確認しながら、さらに調べたりまとめ直したりすることによって、これまでよりも個々の理解が深まっていると思われる。

社会情報学コースでは、COC+の事業のなかで、事業協働地域の抱える課題やニーズを、地域と協働して解決し、過程を学生が見て学ぶことにより地域での仕事に興味を持ち県内で働き活躍する人材を育成することを目標として、下市町の協力を得て、表 23 に示す科目を開講した。この授業では、生活環境学部教員、奈良高専の教員学生も参加し、学際的教育を実現した。とくに現地調査の成果に基づいて学部学生 1 名が学会報告を行った（28 年 10 月、都市住宅学会関西支部）。また実習成果物である観光ビデオクリップおよび地域特産物開発は実装の準備を行っており、この様子が 29 年 4 月 20 日奈良新聞に掲載された。また授業の成果物である下市町との共同開発による地域特産物（柿ソフトクリーム・トウキソフトクリーム）は商品化され、地域産業や地域社会の振興・支援に貢献し、多くのメディアに取り上げられた。（4 月 20 日『奈良新聞』、5 月 25 日『読売新聞』、8 月 21 日『奈良新聞』、8 月 22 日に奈良テレビ出演、『月刊奈良』10 月号。）当該地域からは、次のように評価されており、社会的要請に応える科目といえる。

「下市町には学生が地域で、地域とともに地方創生の手法を学ぶという本授業の趣旨を十分に理解していただいた。集落点検、地域資源発掘、観光ビデオクリップ、ご当地ソフトクリーム等の授業の成果を、下市町が継続的に本気で活用し、地方創生の推進につなげる試みをされている。またその過程を学生が見て学ぶことにより地域での仕事に興味を持ち県内で働き活躍する人材の育成にも寄与し得るものと期待している。」

表 23 社会情報学コースによる COC+関連科目開講状況

年度	前後期	科目名	受講者			
			総数	文	理	生
H27年度	後期集中	地域社会学特殊研究	13	11		2
H28年度	前期	コミュニティ・リサーチ	26	24	1	1
H28年度	後期	コミュニティ・アクション	27	27		
H29年度	前期	コミュニティ・リサーチ	7(2)	5		2
H29年度	後期	コミュニティ・アクション	6(1)	6		3

人文社会学科のみならず文学部の中でも多くの学生が分属を希望する文化メディア学コースは、学生のニーズに据えているといえる。人文社会学科の教育のありかたを示す例として、次に、この文化メディア学コースの授業、コースとしての取り組みをいくつか取り上げる。

まず「文化社会学演習」は、ひとつのテーマを受講生全員（15 名程度）で共同研究し、最終的に 150 ページ程度の本をつくるゼミである。これまでに取り上げたテーマは『パッケージ』『ディスプレイ』『文房具』『水』『ガチャガチャ（カプセルトイ）』『新聞全面広告』『邪推』『掃除』である。この本作り作業を通して、問題発見能力、調査手法の開発力、情報収集力、取材力、交渉力、分析力、執筆力を身につけ、さらに、共同研究の組織化方法（相互調整能力、リーダーシップなど）と運営方法（事務処理力など）も習得できる。成果として作り上げる本はいわゆる授業報告書ではなく、入念な校閲やレイアウトデザインを施し、書籍として販売できるレベルを意識して仕上げることをめざしている。この授業を通し、本というメディアの特性を知ることができるのである。また、仕上がった本は、オープンキャンパスで、高校生に配布するなど発信媒体としても活用している。

「文化メディア学実習 B」は、マスメディア系の企業への就職を意識した取材実習で、実践的かつ自主的な学習活動として、読売新聞に取り上げられたこともある。これまでテーマとしては「奈良女の青春」、「奈良のお仕事」、「奈良女子大学大研究」を取り上げてきたが、28 年度以降は、COC+地域志向科目として「奈良地域研究」を設定し、宝山寺門前、宗教都市天理、三輪門前町をフィールドとして実施した。この実習 B の成果は、毎年報告書としてまとめている。

「文化メディア学インターンシップ」では、奈良県（図書館）との協働により、県の文化イベントの企画・運営に、学生が参加し、体験的に文化コンテンツ作りを学んでいる。奈良女子大学の学生によるイベントは、毎年のように魅力ある文化イベントとして新聞各紙に取り上げられており、学生の経験という点からも、県の文化イベントの盛り上げという点からも評価されている授業であるといえるであろう。

2.2 言語文化学科

2.2.1 学科の目的と概要

ことばとは何か、ことばによって人間はどんな文化を築いてきたのか、世界にあるいくつも

のことばの仕組みや働きはどのようなものか、ことばにより作られる文学作品が、感動や思想を伝える理由は何か。言語文化学科は、そのような「ことば」にまつわる諸事象・諸問題について教育・研究を行うことにより、文化現象全般を視野に入れ、自由な発想と柔軟な思考力を持ち、国際社会で活躍できる人材を育成することを目的とする。

本学科は、日本、中国を中心に漢字圏の言語文化を学ぶ日本アジア言語文化学コースと、英語圏、ドイツ語圏、フランス語圏の言語文化を対象とするヨーロッパ・アメリカ言語文化学コースからなる。日本、中国、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツ、及びそれらの文化の及ぶ諸地域における言語と文学を中心に、さらに文化現象全般をも視野に収めて教育・研究を進める。それぞれの分野での優れた言語能力と専門性をつちかうとともに、他分野との対照や交流を積極的に行うことで、言語感覚に優れ、豊かな文学的・文化的教養を備えた女性の育成を目指す。

2.2.2 学科の特色ある教育

言語文化学科の教育目的は、「ことば」に対する洗練された感覚を養い、優れた言語運用能力、豊かな文学的・文化的教養、さらに現代社会の諸事象、諸問題を解決するための洞察力を備えた女性を育成することである。日本・アジア言語文化学コース、ヨーロッパ・アメリカ言語文化学のいずれにおいても、概論、講読、演習、特殊研究を開講し、種々の学習形態を通じて、スムーズに研究を深めるカリキュラムが組まれている。

1年次	学部共通科目		
	概論科目・基礎演習 12単位		ジェンダー言語文化学概論・演習
2年次以降	学科科目		
	講読 12単位	特殊研究 8単位	ジェンダー言語文化学特殊研究
	(日本アジア)	(ヨーロッパ・アメリカ)	
	演習 16単位 (一部演習は3年次から)	演習12単位・コミュニケーション4単位	
卒業年次	卒業論文演習 4単位 (演習単位に含む)		
	卒業論文 8単位		

図2 言語文化学科 履修の流れ

図2に示すように、言語文化学科では、コースを厳格に細分化せず、また必修科目を少なくして、学生が関心に応じてみずからカリキュラムを編成する制度をとっている。一つの言語圏の言語や文化を専門的に学ぶこともできるし、二つ以上の言語や文化を比較文化論的視点から研究することもできる。また、学生の多様な外国語力にも対応できるように、自由度の高い履修を可能にしている。

本学科の特色として、後述する「ジェンダー言語文化学」プロジェクト科目がある。言語をはじめ種々の文化資料に反映している社会的・文化的・歴史的性差への視点を学生に提供し、ジェンダーに関わる諸事象への理解を深める。

2.2.3 コースの概要

(1)日本アジア言語文化学コース

日本アジア言語文化学コースでは、「世界は言葉でできている」をテーマとして掲げる言語文化学科の理念に基づき、日本語と中国語を主たる対象として、言語と文学に関する諸事象・諸問題について、根源的かつ総合的な教育・研究を行う。それによって、文化現象全般を視野に入れ、自由な発想と柔軟な思考力を持ち、国際社会で活躍できる女性を育成する。

この目的のために、少人数教育によるていねいな指導を通して、それぞれの個別の分野での優れた言語能力と専門性をつちかう。日本・中国とも、それぞれに長い伝統を持つ文化圏であるから、学生がその全体に対して理解を深められるよう、カリキュラム編成には意を用い、日本文学については時代区分ごとに科目を用意しているほか、国語学や中国文学でも古典と近代の両方が毎年度そろそろように開講している。一方、学生には欧米の言語と文学、文化事象にも視野を広げ、自由な発想と柔軟な思考力を養うことを期待している。この観点から、文学部コース制の理念に鑑み、概論を学部共通科目、その他のほとんどすべての専門科目を学科科目とすることにより、他コース・他学科の科目をも履修できる自由度の高いカリキュラムを提供している。

(2)ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コース

ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コースは、言語文化学科の教育理念をもとに、英米独仏の言語圏における古典から現代カルチャーまでを対象に、多様な視点から言語文化を分析・研究し、優れた言語能力と専門性、柔軟な思考力と広い視野を持つ、国際感覚を備えた女性を育てることを目指している。そのために、英語、ドイツ語、フランス語の言語と文学、さらに日本語も加えた多言語比較を含め、さまざまな研究ができるカリキュラムが整えられている。

人間の認知や、社会・文化との関わりから言語の仕組みを探る研究、ジェンダーの視点から言語文化を考察する研究、テキストの解釈を通じて人間文化の深い理解へと至る文学研究が可能で、英語学・言語学、イギリス文学、アメリカ文学、ドイツ語学・ドイツ文学、フランス文学領域をカバーする。各領域において、教員一人につき各学年3～4人の少人数教育を行い、欧米のことばを自由に使いこなす力と高い専門性をつちかう。その確かな認識をもとに、日本を含むアジアの言語文化事象に対する理解も深め、自由な発想と柔軟な思考力と国際的視野を身につけられるように、日本アジア言語文化学コースと同じく、概論を学部共通科目に、その他のほとんどすべての専門科目を学科科目とし、他コース・他学科の科目を履修できる自由度の高いカリキュラムを提供している。

2.2.4 コースのカリキュラムの特徴

(1)日本アジア言語文化学コース

日本アジア言語文化学コースでは、国語学・国文学・中国語学・中国文学の基礎を身に着けるための科目として「日本アジア言語文化学入門A」「日本アジア言語文化学入門B」の履修を推

奨している。「入門A」では、くずし字の翻字の練習を通して和歌の精読のしかたや和歌史の捉え方を学び、「入門B」では、中国の詩文を読むための基礎的事項を幅広く学ぶ。学部共通科目の概論には、「国語学概論」「国語史概論」「日本言語文化学概論」「中国語学概論」「中国言語文化学概論」がある。いずれも、各分野の基礎的な知識や考え方を学ぶための科目であり、講義が中心となるが、グループ討議や発表、課題などが適宜組み込まれ、学生が自ら考え幅広い視野を獲得するよう工夫されている。

学科共通科目には、講読、特殊研究、演習がある。講読は、読解に必要な知識の講義を適宜織り込みながら、学生自身が読む力をつけるための発表の機会を設ける（比率は、科目により異なる）。特殊研究は、学外の専門家による講義が大部分を占める。これにより、学内の教員だけではカバーできない分野についても、学生が最先端の研究成果に触れることができる。演習は、専任教員が担当し、少人数の学生による発表・討論方式で授業が進められる。授業時間外に、学生が自身で調べ、資料を準備することによって、自ら問題を発見し、考察して、解決する能力を養う。最終学年では、卒業論文演習を履修し、論文を作成する。これは、国語学、上代文学、中古文学、中世文学、近代文学、中国学等の分野に分かれた、少人数のゼミ形式の授業であり、各人が自身のテーマを探究すると同時に、同分野を研究する学生同士が論文作成の過程を共有し、学びあう場ともなる。

(2)ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コース

ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コースでは、英米独仏の言語圏における古典から現代文化を対象に多様な視点から言語文化をとらえ、優れた言語能力と専門性、柔軟な思考力と広い視野をもつ国際感覚を備えた女性を育てることをめざしている。そのために、本コースには、英語、ドイツ語、フランス語の言語と文学、さらに日本語も加えた多言語比較を含め、さまざまな研究ができるカリキュラムがきめ細やかに整備されている。

人間の認知や、社会・文化との関わりから言語の仕組みを探る研究、ジェンダーの視点から言語文化を考察する研究、文学テキスト解釈を通じて欧米文化の深い理解へといたる文学・文化史研究が可能で、分野別には、英語学・言語学、イギリス文学、アメリカ文学、ドイツ語学・ドイツ文学、フランス文学がある。各領域において、卒業論文演習では、教員1名につき各学年学生3~4名の少人数でいねいな教育を行い、欧米のことばを自由に使いこなす力と、高い専門性をつちかう。学生は、英語学・言語学、英文学、米文学、ドイツ語学ドイツ文学、フランス文学の各領域で開かれている概論、講読、特殊研究、演習など種々の科目を履修することにより、それぞれの興味に応じて、専門的に、あるいは横断的に、系統立てて学習を進めることができる。

ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コースの特色ある科目として、「コミュニケーション」がある。外国人教師が担当するこの授業で、会話・作文、プレゼンテーション、ディベートなどの集中的訓練を受けることで、学生は実的な外国語運用能力を高めることができる。

2.2.5 進路・資格取得状況

言語文化学科で取得可能な資格として代表的なものは、高等学校一種免許（国語、書道、英語）、中学校一種免許（国語、英語）の他、学校図書館司書教諭、学芸員があり、このうち教員免許を取得する学生は20名前後を推移しているが、卒業後、そのまま教職につく学生は、やや減少している。

コース別にみると、日本アジア言語文化学コースでは、学部共通科目の概論、学科共通科目の講読・特殊研究など、中学国語・高校国語・高校書道の教員免許に関わる科目を多数、開講している。国語学・国文学・漢文学に関して、さまざまな時代やジャンルの科目が提供されており、学生は卒業までに幅広い知識を身につけることができる。近年、教職につく学生が減少しているが、これは教職志望の学生の多くが大学院博士前期課程に進学することとも関連している。28年度の博士前期修了者6名のうち2名が教職につき、29年度には博士前期課程修了者3名が全員教職についている。教職、公務員をのぞく就職先は、金融（銀行）、出版、教育、製造業など多岐にわたっている。

ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コースでは、学部共通科目の概論、学科共通科目の講読・特殊研究及び英語コミュニケーションなど、中学英語、高校英語の教員免許に関わる科目を多数開講している。英語学、英米文学、英語コミュニケーション、異文化理解に関して多種多様な科目が提供され、毎年、のべ十数名から二十名前後の学生が英語教員免許を取得している。教職に就く者は以前よりは減少したが、毎年数人が学校教育やその他の教育、学習支援業に携わっている。教職に代わって、公務員（国家・地方）、一般企業（金融、出版、教育、製造業）に就職する学生の比率が高まってきている。また、毎年、一定数の卒業生が大学院に進学している。語学力を生かして金融業（銀行）に就職する卒業生が近年目立つほか、公務員（国家・地方）になる者も多い。

2.2.6 卒業論文について

言語文化学学科では、日本アジア言語文化学コース、ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コースのいずれでも、卒業論文執筆を大学での学習の総決算と位置づけ、各コース、各領域できめ細かな指導が行われている。各教員が平均して3名程度の学生の卒論を主に担当し、学生は同じ領域の教員からもアドバイスを得ながら一定水準の卒業論文を完成させている。

(1) 日本アジア言語文化学コース

日本アジア言語文化学コースでは、文献読解の精密度、先行研究の把握、着想や研究方法の独創性、文章表現力などについて、卒業論文としての水準に達しているか否かを厳密に審査しており、学位取得者は国語学・国文学・中国語学・中国文学いずれかの専門知識および論文作成能力を十分身につけているといえる。

口頭試問後、学習成果を公開し、下級生に範を示すため、優秀な卒業論文の中から、口頭発表に適したものを2～3本選んで発表会を行っている。また、特に学術的価値の高い卒業論文に

については、日本アジア言語文化学会発行の『叙説』に掲載することもある。近年では、「熊本方言「ば」の談話における機能について」が『叙説』41号（2014年）に掲載され、『『気海観瀾広義』における「実質」という術語——物質構成概念の言語化』が『叙説』46号（2019年刊行予定）に掲載予定である。

なお、鈴木広光編著『「徒然草」ゼミナール』（まほろば叢書、かもがわ出版、2014年）は、「国語学演習」における発表や討論、学期末レポートの成果をもとにしたものである。異本を丹念に比較しながら烏丸本の語りについて考察したユニークな論考が並んでおり、授業を通して書物を読み解き分析する能力が十分に備わっていることが見て取れる。

(2) ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コース

ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コースでは、3年次から卒業論文を念頭に置いた授業が行われている。英・米・独・仏の文学・文化で卒業論文を書く学生は、3年次には「文学テキスト論演習」、「地域文化論演習」を履修し、作者や作品の歴史的・文化的背景、先行研究を調査した上で、みずから選んだテーマについて研究発表することが求められる。その他、授業とは別に、3年次後期には、学生と関連領域教員の集まる懇談会が開かれ、卒業論文に関わる学生の悩みや不安を拾い上げ、解決に向けた助言を与える場となっている。最終年度の卒業論文作成への準備を段階的に進めることができるようなカリキュラム構成をとっている。

言語学・英語学領域で卒論を書く学生は、3年次に「英語学演習」（通称「プレ卒論」）を受講することが求められる。この科目は、言語の研究に必要な基礎的知識・姿勢を身につけることを目的とした授業であり、英語で書かれた専門論文を演習形式で読むことを通じて、研究テーマの設定、論文の読解、先行研究の調査、言語データの収集と分析、論理的な議論の展開等、研究の基礎力を養う。また、論文の読解とは別に、学期中に3度、受講者が自ら関心のあるテーマについて発表する機会を設け、卒業論文のテーマを探る。そして、学期末にはそれまでの研究成果をまとめ、卒業論文の出発点となるレポートを英語で執筆する。この授業を通じて受講者は卒業論文の見通しをある程度つけ、4年次での卒業論文執筆に備える。4年次初めには各学生に卒業論文で扱う具体的テーマを設定してもらい、そのテーマに即して指導教員を決定する。その後、学生は、教員の指導のもと、先行研究の調査、問題点の洗い出し、データ収集・分析を進めていく。

いずれの領域においても、通常授業とは別に卒業論文中間発表会が開かれ、学生は卒業論文の概要をハンドアウトにまとめ、教員や他の学生の前で口頭発表する。中間発表会は3年次以下の下級生にも参加を奨励し、自らが4年生になった際の手本とすることができる。

提出された論文のうち、審査の結果特に優秀と認められたものは、査読を経て適宜修正を加えたのち、奈良女子大学英語英米文学会『英語学英米文学論集』に掲載されることもある。直近では平成28年度「被爆地広島で行われたオバマ前大統領のスピーチ分析」、「並列表現の日英比較」、「情報提供の連鎖に見られるレスポンスの分析」、平成29年度「打ちことばにおける「おける」」が、『英語学英米文学論集』第43号と第44号に掲載された。

2.2.7 教育に関する評価と課題

平成 20 年の文学部学科再編から 10 年を経て、日本アジア言語文化学コースとヨーロッパ・アメリカ言語文化学コースは、それぞれの独自性を維持しつつ、共通の切り口にしたがって、両コースに共通する言語文化の諸問題に取り組む教育体制が熟成してきた。日本アジア言語文化学コース、ヨーロッパ・アメリカ言語学コースの垣根を低くしたことで、日本アジアの言語文化と欧米の言語文化を比較する視点を学生に提供できた。言語学分野で日英比較に関する卒業論文も増加したのは、その一つの成果であろう。

両コースとも卒業論文を大学での 4 年間の学びの集大成と位置づけ、卒業論文演習では、教員一人につき、平均 3～4 名の卒論指導に当たっている。こうした少人数教育による細やかな指導により、学生は一定水準以上の論文を完成させている。

また、ジェンダー言語文化学プロジェクトの教育面での成果として、卒業論文でジェンダー学的視点から文学や言語学を論じる学生が増加してきたことをあげられる。直近の平成 29 年度卒業論文に限っても、「『とはずがたり』における遊女―後深草院二条の視線―」、「Gender Differences in the Use of Intensifiers」、「Female Sexuality in Carrie」などがあり、たとえタイトルに含まれていなくてもジェンダー学的観点から作品を論じる論文も増えてきている。

卒業後の進路として、大学院に進学する学生数はほぼ横ばいであるが、そのまま教職に就く者はやや減少し、公務員や金融をはじめとする企業に進む者が増加傾向にある。中学校や高等学校での教職は、言語文化学科での学びが活かされる一例だが、国際化が進む社会で、日本アジア、ヨーロッパ・アメリカの言語文化を学ぶことで身につく鋭い言語感覚、深い文化理解は、公務員や企業でもますます求められつつある。人と文化・社会について、さらに深い理解と的確な判断力を育てることが今後の課題である。

2.2.8 特記事項

(1) 日本アジア言語文化学コース

■授業外活動

授業以外の活動としては、毎年 4 月に研修旅行、2 月に卒業論文・修士論文発表会を実施している（表 24）。研修旅行では、各地の博物館や記念館、寺社、遺跡等を巡る。事前に下調べをし、旅行用パンフレットを作成するのは、3 年次の学生である。

コース全体の活動以外に、京都の中西印刷見学（27 年度磯部ゼミ）、国立国会図書館関西館見学（28 年度磯部ゼミ）、天理参考館見学（27 年度中国文学ゼミ）、関西学院大学博物館見学（29 年度野村ゼミ）等、ゼミ単位の学外実習活動も行われている。

■日本アジア言語文化学会

日本アジア言語文化学コースの在学学生・卒業生・修了生及び現旧専任教員を主たる会員とした組織として、奈良女子大学日本アジア言語文化学会がある。本学会は、年に一度、国語学・国

文学あるいは中国文学に関する特別講演会を開いている。基本的には、学部から講師を招き、最新の研究成果に触れる場としているが、時には、本学教員によるディスカッションや、本学卒業生の研究活動の紹介を行い、学生がさまざまな角度から学術研究を身近に感じる機会を提供している。

表 24 日本アジア言語文化学コース 研修旅行

年度	月日	行 先
H25	4月26-27日	伊勢・松坂・三雲方面 松浦武四郎記念館、本居宣長記念館、伊勢神宮、斎宮歴史博物館
H26	4月25-26日	姫路・小豆島方面 姫路文学館、尾崎放哉記念館、二十四の瞳映画村、書写山門教寺
H27	4月24-25日	小浜方面 熊川宿、明通寺、神宮寺、鶴の瀬、小浜市立図書館、山川登美子記念館、三方五湖
H28	4月28日	大阪市立美術館・四天王寺
H29	4月15日	泉屋博古館

(2)ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コース

■文庫本ゼミ

ヨーロッパ・アメリカ文学を横断的に扱い、各国文学に触れる科目として、通称「文庫本ゼミ」が開講され、専門領域にかかわらず数多くの学生が受講している。毎回 30～150 頁を読み、同一箇所についての担当者 2 名の発表を聞き、そのあと、みなで意見交換し、そしてその日のうちに、「一文課題」という、作品の核心だと考える点を、一つの文章として表現する課題を提出させている。この一文課題は、次週に、全体のものをまとめて配布している。言語文化学科の二つのコースから、15～40 名の受講者があり、他学科からも例年数名の受講者がある。原典の精読、外国語の訓練は「講読」や「演習」で涵養する一方、「文庫本ゼミ」では日本語のすぐれた邦訳書を活用し、作品の全体について、学生が自分の意見を形づくること、そしてそれを相互に披露しあうことで、作品の広がりを感じ、ということを目的としている。

■欧米言語文化学会

ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コースでは、欧米の言語と文化に関する研究教育の更なる発展と交流を目指して 24 年度に、奈良女子大学言語文化学科ヨーロッパ・アメリカ言語文化学領域の教員を構成員とする欧米言語文化学会を設立した。

25 年度には欧米言語文化学会の機関誌『欧米言語文化研究』(Studies in European and American Language and Culture) (年 1 回発刊)を創刊した。

2.3 人間科学科

2.3.1 学科の目的と概要

人間科学科は、変動・変異する実世界の中で、多様性のある一人ひとりの人間が個々の存在と人間形成において社会参加し、充実して生きることのできる社会と文化の創造に貢献する女性の人間形成を目的としている。そのために、社会と文化における人間と人間相互の生の営みに対する根源的・原理的な問いと实际的・実践的な問いの双方において、諸科学を総合する視座からそれらの問いに関わる多様な知識と技能を学び、社会と文化における諸事象を俯瞰し批判することを通して主体的に課題を発見し、課題解決に向けて現象を的確に捉え、論理的に分析し他者と対話する教育課程を編成している。また、そのような人間科学科の目的において、人間形成の根幹である初等教育の教員養成課程を包摂している。

人間科学は 20 世紀後半に形成された比較的新しい学術領域の枠組みであり、これまで主に心理学、教育学、社会学あるいは社会福祉関連諸科学を下位の学術分野として構成されてきた。それに対して、本学科は、哲学・倫理学、身体文化学、心理学、教育学からなっており、さらに、そのそれぞれに社会と文化と福祉の観点における特殊学術（社会心理学、教育社会学、障害者・障害児心理学など）を科目として組み込んでいる。人間科学として、認識論、知識論、身体論、行動論、言語論、コミュニケーション論、メディア論、倫理学、芸術論、表象文化論などにおける多様なテーマが個別授業及び卒業研究において取り上げられると共に、文献研究、言説・思想研究、概念分析、歴史資料研究、会話分析、フィールドワーク、面接調査、質問紙調査、実験、統計的分析などの多様な研究手法がコース間またはコース内での科目または課題の選択によって学べるようになっている。

学科内のコース設定は、人間科学におけるより専門性の高い職能・資格に向けての科目履修への配慮から、より総合的な教育学・人間学コースに対して心理学コースを設定して、2 コース制をとっている。教育学・人間学コースは、哲学・倫理学、身体文化学、教育学を包摂するより総合的な学習をしていくコースであり、心理学コースは心理学分野により特化した学習をしていくコースである。幼稚園・小学校教員養成課程の科目履修は、どちらのコース選択においても可能になるようにしている（ただし、平成 31 年度からは、「子ども教育専修プログラム」を設置し、人間科学科に所属するプログラム生（定員 12 名）のみが幼稚園・小学校教員養成課程の科目を履修しつつ、どちらかのコース選択をする）。

人間科学としての総合性と共通性における主体的で深い学びと学びの多様性を可能にするために、それぞれのコースの必修科目は最小限にとどめ、それ以外の広く人間科学科のほとんどの科目の履修をどちらのコースにおいても卒業要件単位に含めている。幼稚園・小学校教員養成課程の科目については、コース間での共有または分有を行っている。さらに、心理学専門職能の資格取得を目指す場合においても、科目履修が心理学コース内だけに留まらないように科目提供と卒業要件単位が配慮されている。このようにして、主体的な学習において、人間科学科としての総合性と共通性における多様な科目での習得、活用、探究を通して深く学ぶことを可能

にしている。コース選択は他学科と同様に3回生において確定し、2回生においては学科内の専門科目を広く履修し、その後各コースに進むように教育課程が編成されている。

2.3.2 学科の特色ある教育

人間科学科は、学科を構成している諸分野の学修を通して、人間の存在と形成・行動に関して広くかつ深く探究するところに特色がある。また、人間科学科の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）では、卒業までに「身につけるべき力」として、以下の三つの力をあげている。

- ・人間の存在と形成・行動に関する専門的理解に基づいて論理的に思考する力
- ・確かな根拠に基づいて問題を発見し、分析する力
- ・他者と協働して問題解決にあたるコミュニケーション能力

人間科学科の教育研究では多様な研究方法が採用されており、学科の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）で示されているように、多様な研究方法に関する専門的学修が重視されていることが特色である。

2.3.3 コースの概要

人間科学科には、教育学、哲学・思想、音楽教育学、身体文化学の4領域からなる教育学・人間学コースと、基礎から応用まで心理学を総合的かつ実証的に教育研究する心理学コースの2つの履修コースがある。各コースの目的及び理念は以下のとおりである。

(1)教育学・人間学コース

人間とは何で「ある」のか？人はいかにして人間に「なる」のか？教育学・人間学コースでは、この問いに応えるために、人間形成と人間存在に関わる幅広い事象——教育の思想と実践、哲学・倫理学上の思想的諸問題、身体にかかわる文化、芸術、メディア等——を教育・研究の対象としている。教育学・人間学コースの特徴として、「教育学分野」「哲学・思想分野」「音楽教育学分野」「身体文化学分野」の4つの教育研究分野から成り立っている。しかし、各分野が個々に存立しているのではなく、各分野を横断しながら深く結びついている。

4つの分野の具体的な内容は次の通りである。「教育学分野」では、人間の成長・発達及び教育の構造について、原理的・歴史的・実証的に解明を試みる。「哲学・思想分野」では、人間を、その存在そのものにおいて根本的・原理的に究明し、社会の倫理的基盤について考察する。「音楽教育学分野」では、音楽と人間のかかわりを根源的に問うために、歴史・社会・文化を含めた複眼的な視点からアプローチする。「身体文化学分野」では、われわれを取りまく歴史、社会、文化について、それを「身体」という視点から眺めながら、教育や思想の問題から大衆文化の問題まで、幅広いテーマを取り扱っている。

教育学・人間学コースでは、文献資料による理論的研究、観察・インタビュー・アンケート等の調査による実証的研究など、多様な研究方法を批判的に吟味しつつ活用する。多様な研究方法を身につけることを通して、現代社会におけるさまざまな人間の営みについて生き生きとし

た関心を持ち、その問題点を原理的に探究するとともに創造的に克服していく、高度な専門的能力を身につけた学生を育てることを目的としている。

(2)心理学コース

心理学コースは、発達心理学、認知心理学、社会心理学、教育心理学を中心に基礎と応用の両面から教育研究し、人々の倫理的でよりよい生き方とよりよい社会の実現のために、人間の心理と行動を総合的かつ実証的に探究することを能動的に学ぶコースである。コース履修生が、いわゆる「文理融合」型学術である心理学の技能と知識を習得し、活用し、さらには、自ら探究あるいは応用・実践できるようになることを目的としている。コースの理念は、多様な個性のある一人ひとりの人間への倫理的で科学的な基本的まなざしの涵養、人間科学的な見方・考え方、姿勢・態度、研究方法、データや資料の提示、論述・討論による基礎学術の教育、そして、倫理的かつ証拠に基づく実践姿勢の形成を目的としている。

2.3.4 コースのカリキュラムの特徴

(1)教育学・人間学コース

教育学・人間学コースは、哲学、倫理、思想、歴史、教育、子ども、身体、アート、スポーツ、サブカルチャー、音楽などの広範な研究分野を対象とするコースであり、学生は自分の興味・関心に合った研究分野を中心に、専門的な学びができるようにカリキュラムが組まれている。学生が身近な事象から疑問を感じ、その事象について探究し、そして理論的に語ることができるようにするために、まず1年次の基礎演習や概論などの概説的・入門的な科目で、広い視野から自身のやりたいことを見つけていくと同時に、学問的な足場を確かなものとし、2年次の学科分属を経て、徐々に自身の関心事を見定めつつ、専門的な講義・演習・実習へと進んでいく。3年次には4つの研究分野からなる「研究演習」をベースとして卒業研究の構想を立て、4年次の「卒業演習」で本格的に卒業論文に取り組んでいく。卒業論文は「教育学」「哲学・思想」「音楽教育学」「身体文化学」の4分野のどこかに所属して作成する。それぞれの研究分野には、固有の研究対象があるが、いずれの分野も、人間とは何で「ある」のか？人はいかにして人間に「なる」のか？という問いを共有しながら、各自のテーマを深く掘り下げていくことができる。

特殊研究／演習は、2年次から履修可能である。本コースでは3年次、4年次で自らが卒業論文を書く分野を上記の4分野から1つに絞っていくことになっている。それぞれの分野でどのような研究ができるのかを知るためにも、特研や演習は各分野にわたって幅広く履修することが求められる。また、視野を広げるために、他コースの授業も、概論を含めて幅広く履修することを推奨している。

実習は2年次から履修可能である。「教育学・人間学実習Ⅰ・Ⅱ」と「教育社会学調査法実習Ⅰ・Ⅱ」が開講されており、前者は本コースの教員が取り組んでいる研究テーマや研究方法の紹介や、学生の興味・関心のある事柄について、多様な教員と意見交流できる。後者は教育分野において用いられる社会調査の基礎的な知識や技法について学ぶことができる。

研究演習／卒業演習は卒業論文作成のための重要な演習で、研究演習、卒業演習共に、上記の

4つの研究分野で開講されている。3年次では「研究演習」を履修し、各分野の研究方法を学ぶことができる。そのため、複数の「研究演習」を履修して幅広く学ぶことが推奨される。4年次で「卒業演習」を履修し、卒業論文を作成することになるが、4分野から1分野を履修することになる。これらの学修を通して、学生が卒業研究のテーマを追究していく。

(2)心理学コース

（公社）日本心理学会による心理学標準カリキュラムに基づいて科目を開設している。これに加えて、国家資格「公認心理師」養成に対応した法定科目を整備し、29年度からは在校生への経過措置にも対応できるように科目開設をしている。

入学初年次は心理学における概論科目を履修可能としている。2年次には、学科科目としての心理学実験をコース履修のための必修科目、心理学統計法Ⅰ・Ⅱを標準的な履修科目、心理学各論科目を各自の関心に応じた選択履修科目としている。3年次には、主に英文の学術誌や学術書の読解力の養成と最新の知見や理論の習得・活用のための演習科目（文献演習）と、研究手法の習得・活用のための演習科目（研究演習）を標準的な履修科目とし、心理学統計法Ⅲ・Ⅳ、心理学研究法、心理学各論科目（特殊研究）を各自の関心に応じた選択履修科目としている。以上の必修科目と標準科目の履修を前提に4年次には卒業論文作成に向けた卒業演習を標準的な履修科目としている。

心理学の大学学部専門教育課程として、基礎心理学の教育に比重を置き、臨床実践だけでなく、人工知能やデータサイエンスの基礎などを含めて文理融合的な知識と技能で広く社会で主体的に活躍できる人材を育成するようにしている。すなわち、卒業論文としては、現実の人間に対して、履修生自身が主体的に問題発見、計画、実施した実証的研究論文の提出を要件として、専門教育課程はそのための資質・能力と知識・技能を形成するために編成されている。

演習科目での課題発見、発表、討論、心理実験での実習とレポート作成、心理学統計法での実習だけでなく、概論や各論においても課題発見学習（PBL）を含めてアクティブ・ラーニングを取り入れることを積極的に進めている。

実験や調査による統計学的解析法を用いた量的研究と、フィールド行動観察や面接調査による記述的・質的研究の双方について、実験、実習、演習を体系的に学ぶようになっていることも特色としてあげることができる。

2.3.5 進路・資格取得状況

人間科学科の卒業生の進路は、おおむね一般企業、公務員、教員に大別されるが、一般企業や公務員においても学科の専門性を生かして教育サービス業や福祉関連の職種につく者も少なくない。その他の職種としては出版業、金融業などさまざまである。教員に関しては、人間科学科が小学校教諭一種免許と幼稚園教諭一種免許の課程認定を受けていることから、教員免許の取得希望者の多くは小学校あるいは幼稚園の教員免許を取得するが、他学科の科目を履修して中学校あるいは高等学校の教員免許（国語、外国語、社会、地歴、公民）を取得する者もいる。卒業時に教職についた人を校種別で見ると、多くは小学校教員で、幼稚園、中学校、高校の教

員は少数である。なお、大学院博士前期課程に進学し、修了後に教職に就く者も少なくない。

教育学・人間学コースの卒業生の進路は、教員、一般企業、公務員にわかれる。また、大学院に進学してさらなる研究を行う学生もいる。毎年一定数の学生が教員免許を取得しているが、必ずしも全員が教員となるわけではなく、毎年教員となるのは2～3名である。卒業生の多数は公務員、一般企業に就職している。

心理学コースでは、卒業後の進路としては、心理専門職または研究職を目指した大学院進学が2から3割程度おり、公務員、教員（幼稚園、小学校、中学校、高校）が従来から多かった。教員免許を取得する卒業生は、年度による変動があるが、学科で提供している幼小免許に中高免許を加えれば、平均して2割程度いる。ただし、近年は、企業による採用の拡大に伴い、さまざまな業種の民間企業への就職が進んでいる。

2.3.6 卒業論文について

各コースの卒業論文に向けた取り組みや特徴、すぐれた卒業論文の例は以下のとおりである。

(1)教育学・人間学コース

卒業論文完成に向けて、教育学・人間学コースでは「研究演習Ⅰ・Ⅱ」「卒業演習Ⅰ・Ⅱ」の4つの科目を必修としている。それぞれ、3年次前期・後期、4年次前期・後期に履修する。

教育学・人間学コースの特徴である、多様な学びを可能とするため、上記の演習は「教育学」「哲学・思想」「音楽教育学」「身体文化学」の4分野で開講されており、学生たちは自分の興味に沿って分野を選択し、履修を進め、卒業論文を執筆することとなっている。学生たちは、それぞれの興味関心にそって、3年前期以降、自分が学習する分野を絞り込んでゆき、4年次には4分野の中から一つに絞り込むこととなるが、そのために、3年生時点から報告を複数回行い、討議を経て、自らの問題関心を絞り込むように指導をしている。

また、4分野の研究演習と卒業演習は合同で行われているが、それにより3年次のうちから4年次の卒業研究の進め方などを見、質疑に加わることで、さまざまな卒業研究の方法論を身につけることが可能となっている。学生たちの興味の範囲は広く、こうした討議の場でそれぞれが未知の領野の研究を聞き、議論を行うことができる点は、本コースの卒業論文指導における大きな特徴といえるだろう。

優秀な論文としては、以下のいくつかをあげることができるだろう。

平成26年度の「韓国女子大学生における英語学習行動とその規定要因—日本との比較を通して—」は、日韓の英語学習の異同について、詳細なアンケート調査を行い、それを着実な手法で量的に分析し、「英語熱風」とまで言われる韓国の英語学習の過熱の原因を探ったものである。

平成27年度の「初期大島弓子の少女マンガの革新とそこからの離脱—表現技法と物語の変容を中心に—」では、大島弓子の作品を連載から単行本まですべて調べあげ、徹底的なテキストクリティークを行い、大島弓子という作家の変容過程を描きだしたものである。

平成28年度の「黛敏郎の「ヨーロッパ音楽への訣別」の試みとその帰結」では、黛という音楽家を思想的な視点からとらえ直し、彼がいかにしてその思想を展開させていったのかにつ

いて説得的に論じた、近年にない力作である。

平成 29 年度の「大正・昭和初期における学校歯科成立への動きーライオン歯磨を中心とした産官学の取り組みー」は、歴史学的方法論を駆使し、数多くの資料を収集する中から、大正～昭和の歯磨き運動の展開を、ライオンという企業を中心に描きだしたものである。

以上のように、本コースの卒業論文を見てみても、テーマはもちろん、方法論も上記の 4 本では社会学、思想史、作家論、歴史学と異なっている。全体ではもっと多様な方法論の卒業論文があり、こうした多様性が交錯する中で学生たちの学びを進めさせ、学生たちの将来の多様なものの見方を育成していることもまた本コースの特徴である。

(2)心理学コース

卒業論文は、4 年次の 1 年をかけて、主に卒業演習での履修生各自の文献研究、文献発表、研究計画、データ分析において討論を行うことと、オフィス・アワーでの個別相談とを通じて作成する。コース履修生各自が、現実の人間に対して、主体的に問題を発見し研究を計画・実施して、実証的研究による論文を作成することを卒業論文の要件としている。

卒業論文は、課題発見と研究計画は履修生各自が行うため、多様な研究テーマと研究手法がある。一方において、脳波計とコンピュータによるデータ解析を用いた神経心理学的研究、コンピュータ制御の実験による知覚、認知、記憶などの認知心理学的研究や社会的ゲーム事態などについての社会心理学的研究などの実験室実験を行った卒業論文があり、他方において、質問紙調査、面接調査、フィールド観察による社会心理学、発達心理学、教育心理学、あるいは、臨床心理学における研究を行った卒業論文がある。また、研究テーマは、履修生自身による課題発見によるため、独創的でユニークなテーマがあり、他方で、実社会の状況を反映したテーマも多く、近年ではソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）に関連する研究が比較的多く行われている。以下に、各年度における優れた卒業論文の例をあげる。

平成 25 年度「視覚・聴覚 Go/No-go 課題時の事象関連電位特性」は、特定の刺激に対して反応する場合の課題遂行に特徴的に現れる脳波の研究である。高度な習熟を要する脳波の測定と解析を丹念に行って、それまでの検出の難しかった脳波成分を新たに見出した。この論文は指導教員との共著で学術誌に掲載された。

平成 26 年度「居酒屋における立場の多重性ースタッフと客とのパーソナルな関係をめぐって」は、住宅地に隣接する個人経営の小さな居酒屋における常連客の社会行動を、給仕スタッフとして参与しながら行動観察によって記録し質的に分析した研究である。地域ネットワークの結節点としての居酒屋の機能と、スタッフが客同士の相互作用行為の媒介となっていることを明らかにした。そのような質的研究に対して、同年度「PTA 活動への参加が向社会的活動に及ぼす影響」は、多数の保護者に対して質問紙調査を実施して得たデータに基づいて、PTA 活動経験がその後の向社会的活動にポジティブに影響する可能性を因果モデルの多変量解析によって示した量的研究である。この卒業論文のデータを再分析し、指導教員が執筆した論文が学術誌に掲載されている。

平成 28 年度「高齢者におけるポジティブティ効果ー実験デザインの違いに着目してー」は、ポジティブなことをよりよく記憶するという高齢者の記憶特性が、頑健であることを実験によ

って示した研究である。社会貢献活動をしている高齢者に参加者を得て、その記憶特性が高齢期の精神的健康と関連していることを考察した。この卒業論文で得られた知見は、進学先の大学院紀要（査読あり）に掲載された論文に含められた。

平成 29 年度「9, 10 歳の発達節目における他者の感情理解一定型発達児と自閉症スペクトラム児の質的違いに着目して」は、自閉症スペクトラムの診断のある児童による他者の感情理解の発達を、療育施設にてスタッフとして支援しながら長期的に観察し、質的に分析した研究である。言語的手がかりを用いて他者の感情を推論的に理解していくことが、9, 10 歳において療育者との言語的相互作用を通して発達的に達成されていくフェーズを明らかにした。

先述の卒業論文の要件を満たすため、学生はいずれも自ら課題を発見し解決に向けた研究を行っている。上記の例から明らかなように、実証的であることが共通している一方で、他方において基礎的研究から応用・実践を志向した研究もある。実証的であることは、応用・実践が世界保健機構（WHO）の国際勧告している「証拠に基づく医療」（evidence-based medicine, EBM）となるための資質と能力を保証している。また、他方で、課題発見から課題解決までの論理的な遂行という高度な汎用的技能を養うことになる。

学生の個性に応じて高度な統計学手法を用いた量的分析または精緻な観察や面接調査の質的分析がなされ、卒業研究は人間における共通性と個別性そして理論と実践の双方に配慮できる学生が育つ文理融合の学業の場となっている。毎年度、コースを選択する 2 回生から 4 回生そして大学院生が全員参加する卒業論文発表会を開催し、独創性、妥当性、プレゼンテーションを学生たちが評価し、同時に、教員が総評を行っている

2.3.7 教育に関する評価と課題

以上のように、卒業研究ではさまざまな研究方法を用いた多様な研究テーマが追究されており、人間の存在と形成について総合的に教育するという学科の目的が達成されているということが出来るであろう。しかしながら、研究方法の多様さゆえに、個々の学生の研究方法に関する理解が十分であるかは繰り返し検討されるべき課題となっていると思われる。

また前述のように、平成 31 年度入学生からは、幼稚園・小学校教員養成のための「子ども教育専修プログラム」が人間科学科に設置される。プログラム生は幼稚園・小学校教員養成のためのプログラム科目を履修しながら、3 年次からはコースを選択して専門性も高めていく。これまでの本学の教員養成の伝統を踏まえながらも、新しい時代に対応する教員養成が求められよう。

2.3.8 特記事項

(1)教育学・人間学コース

教育学・人間学コースでは、毎年度、身体文化学演習における受講生の研究成果を論文集『奈良女×文化』として発行している。以下はその論文集のタイトルである。

平成 25 年度：「空間をかたちづくる」

平成 26 年度：「世界を聴いて、考える」

平成 27 年度：「東京オリンピックとその時代」

平成 28 年度：「親たちの時代：戦後昭和文化をふりかえる」

平成 29 年度：「LiFE：奈良で語り継がれる 18 の生活」

また、教員と学生が共に取り組んだ東日本大震災に関する学びと詩人、和合氏との交流の記録として、『和合享一が語る福島 “講演会・インタビューと奈良女子大生の福島訪問記”』（かもがわ出版、2015 年）が文学部「まほろば叢書」の 1 冊として出版されている。なお、この取り組みの発端となったのは、上記の『奈良女×文化』の平成 24 年度版において「震災後に文化は何かできるか」を問うた論文集の作成であった。

(2)心理学コース

心理学コースでは、学生の主体的な学びを促すために、授業における種々の工夫（例えば、研究演習での個々の学生独自の文献研究と発表そしてグループ討論など）のみならず、授業外において知識と技能（プレゼンテーションを含む）を習得する下記の機会を設けている。

- ・ 3 回生夏季課題 海外学術誌掲載研究論文の個別文献研究の実施と報告
- ・ 3 回生後期課題 卒業論文準備研究の実施と報告（「春研究」、4 回生の新学期提出）
- ・ 4 回生前期後期 卒業論文中間発表会（5 月、7 月、11 月）、卒業論文発表会（2 月）
- ・ 2～4 回生適宜 奈良家庭裁判所見学会（2 回生）、学科プロジェクトによる研究会への参加、学外機関・施設での学生の自主的な活動、オフィス・アワー等を利用した個別相談の積極的活用

3 回生の前期において学生各自がそれぞれの関心に応じて、教員に指定された国内外の権威のある学術誌に掲載の研究論文を精読する。3 回生の夏期休業中には、海外学術誌掲載の研究論文を最低 2 編精読し、各論文を要約して報告書を作成し提出することを求めている。それらに基づいて、3 回生の後期後半において実施する卒業論文準備研究（「春研究」）における課題発見、テーマ設定、研究計画、研究実施（観察、面接、実験、質問紙調査のいずれか）、そして、報告書の作成を、3 回生後期の後半から学年末休業において行うことを求めている（4 回生の年度初めに報告書提出）。これらの実施において、学生による教員への個別相談が十分に必要であり、授業外での個別学習相談がきわめて頻繁になされている。

また、学年・学期を問わず、学科プロジェクト「差異と交感の人間学」における「インクルーシブ：個別と普遍」研究グループ開催の教育、医療、福祉、地域の課題に関わる研究会への参加や、学外機関や施設が募集するボランティアへの参加を促している。授業外のこうした研究会や課外活動への参加促進は、心理学が大学において初めて学ぶ専門性の高い学術であることと、公認心理師養成カリキュラムへの対応が必要であることから、学科プロジェクトや特定の社会的課題を授業に反映させにくいことを補うために必要である。学生の参加を促す研究会は、学

科プロジェクトの研究グループによる開催だけでなく、社会福祉法人「寧楽ゆいの会」（奈良県精神障害者・発達障害者雇用企業サポート事業）や日本臨床発達心理士会奈良支部との連携も行っている。大学院進学や医療・福祉・教育での専門職を志望する学生たちを中心に、学内サークルを含めて、障害のある人たちへの療育や福祉のボランティア活動に参加する学生が毎年複数おり、学年や大学を超えた連携を形成している。こうした連携から、平成 28 年度には、奈良県立医科大学の第 2 学年におけるリサーチクラークシップによる実習生 1 名を受け入れ、同医科大学から同プログラムにおける実習先として一定の評価を得た。

また本コースでは公認心理師養成のためのカリキュラムを設置しているが、同時に、1・2 回生、3 回生向けの進路案内と履修案内となる説明会・相談会を授業外で開催している。公認心理師養成カリキュラムにおいては、学外の近隣の福祉施設・医療施設への見学実習を実施する。また、公認心理師とは別に、心理学コースの卒業生の専門性を活かせる職業である家庭裁判所調査員の説明会を兼ねて、奈良家庭裁判所への見学会を、心理学コース選択志望の人間科学科所属 2 回生に全員に参加させている。

3. 学生、卒業生、就職先からの評価

3.1 学生の満足度調査

図3は、毎年、本学が卒業を間近にした4回生を対象として行っている「卒業時における満足度調査」の結果の一部で、文学部学生の入学時と卒業時の満足度を対比して示している。文学部の学生は、卒業時にはおおむね9割が「非常に満足」または「やや満足」と回答しており、入学時の満足度に比べて卒業時の満足度が大幅に上昇している。

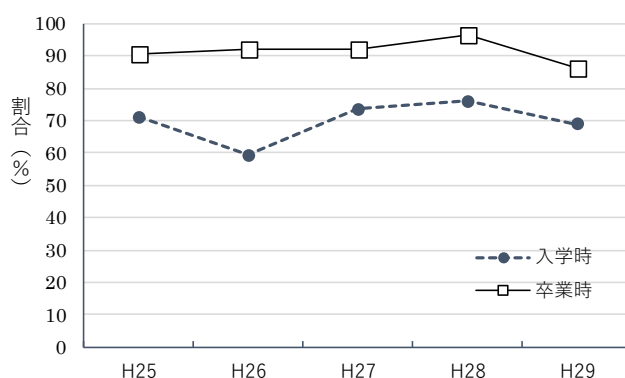


図3 入学時と卒業時の満足度（「非常に満足」「やや満足」をあわせた割合）

また平成29年度の卒業時における満足度調査報告書(文学部回答者数101名、回収率63.5%)から、大学での教育や生活に係る事項への満足度を図4に示す。

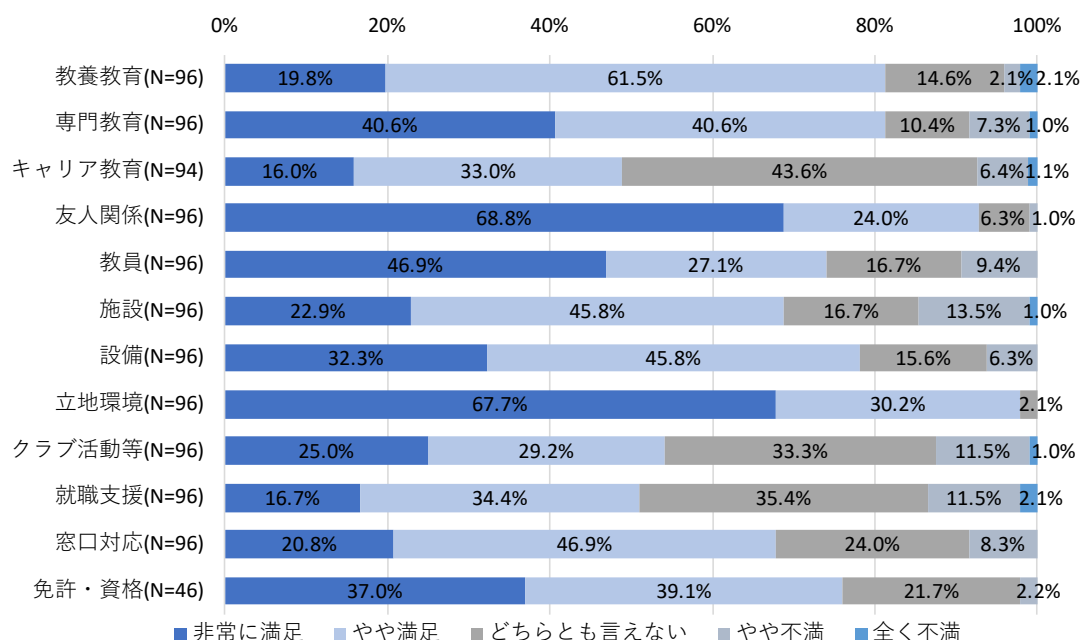


図4 平成29年度満足度調査報告書より文学部の満足度

満足度が高いのは友人関係、教員であり、人間関係的には恵まれた学生生活を送ったと感じている学生が多いようである。教育については、専門教育の満足度は比較的高いが、キャリア教育についてはあまり満足度が高いとは言えない。これと関連して、就職支援、免許・資格についても満足度が高いとは言えず、今後の課題である。

3.2 卒業生・就職先からの意見聴取

平成 27 年度に実施した平成 17 年 3 月～27 年 3 月までに本学を卒業・修了した人を対象としたアンケート調査において、さまざまな能力について大学で身についたと思うかどうかを尋ねたところ、ほとんどの項目で「思う」「やや思う」を合わせると 50%を上回った。中でも、専門的知識、教養、論理的思考、能動的態度、問題解決能力をあわせて 70%を超えており、文学部において卒業研究等の主体的な学修を通じて、これらの能力が培われたと考えられる。一方、「思う」「やや思う」が 50%を下回っていたのは、英語と数量的スキルおよびリーダーシップであった。英語は、文学部の学生の場合、大学入学前に一定以上の能力を身につけているため、大学において獲得されたという実感が弱いのではないかと考えられる。数量的スキル、リーダーシップについては、今後の課題である。

また平成 27 年度に行った就職先上司アンケートでは、文学部卒業生が身につけていると思われる資質として、「企画・調整力」を除くすべての項目で「身につけている」「だいたい身につけている」との回答が 50%を超えていた。一般教養・知識、倫理観、協調性への評価が高く、専門知識、語学力についても、おおむね高い評価を得ている。

4. 教育活動の評価と今後の課題

上述のように文学部は、学部、学科、コース、各教員のどのレベルにおいても教育活動に熱意をもって取り組んでおり、学生からの評価も得ている。前述のように文学部の教員数は漸減傾向にあり、個々の教員が並々ならぬ努力により教育の質が維持されている。今後は、組織的な取り組みをより強化していく必要があるだろう。

また近年、「教育の質保証」体制を整え、点検・評価・改善を確実に行うことが求められている。本学には卒業生や就職先、保護者など学外者から意見聴取をする仕組みに未整備である点が課題である。その背景には、佐保会（校友会）への入会率の低下により、卒業後の居所が不明なケースが増えていること、また、たとえコースや学会で卒業生の住所を把握していても、個人情報保護の観点から、本人の同意なしに住所などの情報を調査やアンケートのために提供することが難しくなったことがあげられよう。さらに女性は卒業後、結婚、出産、育児などのライフイベントにともない、退職、転職、再就職などを経て、卒業時とは勤務先が変わっている場合が多く、雇用先へのアンケート（上司アンケート）を依頼しにくいという、女子大学ならではの事情もある。ただし、近年は、育休制度の普及により、仕事を中断せずに働きつづける例も徐々に増えており、今後は学部としても定期的に卒業生アンケートを行う仕組みを検討したい。

第3章 文学部の研究活動

1. 研究の状況

1.1 著書・論文数の概況

文学部教員による研究成果の概況について述べる。2012～2017 年度に発表された論文数を表 25 に、著書等の数を表 26 に示す。なお著書・論文数の数値は奈良女子大学研究者総覧（2019 年 3 月確認）により、論文の内訳は同総覧の「論文誌種別」、著書の内訳は「学内分類」、単著・共著の区別も同総覧のデータによる。

表 25 2012～2017 年度 論文数

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
総 数	72	88	81	70	64	87
(内訳)						
学術雑誌	28	45	27	35	26	24
大学・研究所紀要	33	32	23	20	22	38
その他	11	11	31	15	16	25
単著	52	53	63	59	50	67
単著の割合	72.2%	60.2%	77.8%	84.3%	78.1%	77.0%

表 26 2012～2017 年度 著書数

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
総 数	46	58	41	37	38	35
(内訳)						
著書	32	41	30	29	31	24
辞書・辞典	5	12	2	2	1	5
調査報告書	4	4	5	3	3	2
翻訳	4	1	2	1	2	3
その他	1	0	2	2	1	1
単著	22	16	15	10	7	11
単著の割合	47.8%	27.6%	36.6%	27.0%	18.4%	31.4%

論文総数をみると、毎年、文学部教員一人当たり 1 本以上の論文を発表していることになる。また学術雑誌論文と分類されているものは、おおむね年間 30 本前後で推移している。組織再編や退職後不補充により教員数が漸減傾向にあることを考えると、研究活動は良好といえる。2017 年度の論文数は前年度より増加しているが、これには教員免許法改定への対応として附属学校園等と連携して執筆された論文業績が一定数含まれている。

また文学部教員の特徴として、研究業績を著書として多数発表していることがあげられる。年間の著書の総数は 40 冊前後で推移しており、辞典類や翻訳等を除いても 30 冊前後の著書が発表されている。

文学部教員の研究は、単純な論文数やいわゆるインパクトファクターなどのような指標で評価することは困難であるが、研究の水準を示すものとして、論文、著書のうち、単著の多さをあげることができるだろう。表 25、26 に示すように、論文ではおおむね 7 割強、著書でも 3 割程度が単著であり（ただし、著書では分担執筆の部分が単著であるものを含む）、文学部教員の研究能力の高さを示している。

なお研究の評価については学問分野によって事情が異なるため、詳細は直近 5 年間の研究業績を中心に「学科・教員の研究活動」で述べる。

1.2 科研費等外部資金獲得状況

科学研究費（以下、科研費）の獲得状況は、年度によるばらつきはあるが、毎年新規獲得件数は 5 件～15 件、科研費の総額はおおむね 3000 万円超となっている（表 27）。極端な偏りなく各分野で獲得されており、また文学部の専任教員数から考えると、科研費獲得状況はおおむね良好と考えられる。科研費以外の競争的資金及び共同研究等による資金の獲得については、人文社会学科（社会学分野）の教員によるものが顕著である。

表 27 科研費の獲得件数と総額

	H25	H26	H27	H28	H29
新規件数	14	11	7	5	15
継続件数	28	23	20	22	16
総額（千円）	41,100	33,200	30,500	30,500	31,200

1.3 ミッションの再定義で明示された強みを生かした研究の推進状況

ミッションの再定義においては、人文科学系（文学部）の研究の強みとして、次の 3 点があげられている。

- (1) 奈良を中心に据えた古代学分野などにおける研究実績をいかし、奈良という地域を対象に、歴史学、地理学、社会学などさまざまな面から学際的にアプローチを行っている。
- (2) これらの取組を通じて、奈良の寺社が所有する容易に閲覧することのできない貴重資料の全容を解説付で高精細データにより公開している「奈良地域関連資料画像データベース」を整備し、同分野の研究に貢献している。
- (3) 今後、奈良にある研究機関との連携の拡充を図りつつ、奈良地域の貴重な文化財等をデジタル画像化し、インターネットを通じて広く一般に公開する等の研究を組織的に

推進するとともに、地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。また、アジアにおけるジェンダーに関する学際的研究を推進し、我が国社会の課題解決・文化の発展に貢献することを目指す。

(1)については、人文社会学科において「なら学プロジェクト」および「甘葛煎再現プロジェクト」を中心に、研究が推進されている。「なら学プロジェクト」は、奈良の社会や文化の特性を現代的・学際的視点から読み解き、その成果を外部に発信する試みである。数多くの出版、研究会開催などを行い、活発な研究活動を行っている。また「甘葛煎再現プロジェクト」は、2010年度に大学院G Pの取り組みの一つとして始まった幻の古代の甘味料「甘葛煎」を復元しようとする試みであり、文学部の歴史学分野を中心として、成分分析、結晶分析などの理系分野と共同する学際的研究プロジェクトとして研究を行っている。

2011年にJST 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）に採択された「高齢者の営農を支える「らくらく農法」の開発」では、人文科学系教員をプロジェクトリーダーとして、人文社会系（本学文学部社会学分野）、スポーツ科学（本学生活環境学部）、工学（県内企業・奈良高専）、農学（奈良県農林部）、地元自治体と住民（下市町）が専門分野や立場を超えて共同しつつ2015年まで行われ、事業終了時、評価委員会による事後評価では最も高いランクの評価を得た。

(2)については、奈良女子大学地域貢献事業「古代奈良を中心とした歴史的文化遺産のデータ化」の一環として実施され、奈良県教育委員会文化財保護課や元興寺文化財研究所などと協力関係を取りつつ、奈良地域の社寺等が所蔵する貴重な文化財をデジタル画像化し、奈良女子大学学術情報センターから「奈良地域関連資料画像データベース」として公開されている。

(3)に記されているように、言語文化学科において「ジェンダー言語文化学プロジェクト」を実施し、社会学・生物学・医学など他分野とも連携しながら、ジェンダーの視点を用いて「ことば」や文学を読み解く方法を考える研究を行っている。内外を問わず、各専門分野における優れたジェンダー研究者を推薦し、講演等を依頼している。

以上のように、文学部では、ミッションの再定義で示された強みを生かした教育を推進している。

2. 学科・教員の研究活動

2.1 人文社会学科

2.1.1 なら学プロジェクト

人文社会学科では、学科全体としての研究プロジェクトとして「なら学プロジェクト」、また学科内の複数の教員、研究員、院生、学生による特定プロジェクトとして「甘葛煎再現プロジェクト」を行ってきた。いずれも、文学部プロジェクト経費、奈良女子大学プロジェクト経費を利用して、研究を進めてきた。

とりわけ重要であるのは「なら学プロジェクト」であり、常に積極的な活動を行っている。なら学プロジェクトの年度ごとの研究会、談話会、研究発表会、なら学東京講座は表 28 のとおりである。また、なら学関係は、2013 年～2017 年度刊行の『奈良女子大学文学部研究教育年報』(第 10-14 号)に、毎年、特集なら学の記事、論文を掲載している。

「学科の教育」で述べたように、本プロジェクトには学生が参加して成果を出しており、教育、研究、そして地域貢献の三者をまんべんなく進め、それぞれ波及・発展してきたことが特色である。

なお、研究プロジェクトとしての「なら学プロジェクト」は、2018 年 3 月に大和・紀伊半島学研究所の「なら学研究センター」と位置づけられることとなり、人文社会学科の教員は全員のこのセンターに所属し、ひきつづき教育・研究、外部の活動との連携のもとに研究を推進していく予定である。

2.1.2 甘葛煎再現プロジェクト

人文社会学科で生まれた特徴的な研究プロジェクトとして、「甘葛煎再現プロジェクト」をあげる。

「甘葛煎再現プロジェクト」は、平成 22 年度に大学院教育改革推進プログラム「女性の高度な職業能力を開発する実践的教育」(大学院 GP) の取り組みの一つとして、大学院博士前期課程国際社会文化学専攻(現・人文社会学専攻)において、「文化史総合演習」を受講する大学院生の発案に始まる幻の古代の甘味料「甘葛煎」を復元しようとするプロジェクトで、2011 年 1 月に甘葛煎の復元に成功した。これが日本和菓子協会のホームページにも引用され、各種のメディアに取り上げられるようになった。2015 年度に文学部学部長裁量経費プロジェクト「古都の菓子、甘味、甘葛煎の復元」を得て、第二回目の復元実験を実施した。その後奈良市立鶴舞小学校とのコラボレーションにより、毎年復元実験を実施し、2017 年度には奈良女子大学研究推進プロジェクト経費「古代甘味料・甘葛煎の総合的研究」を得て、成分分析をするなど、などさまざまな取り組みを行ってきた。その成果が、2017 年度文学部まほろば叢書『甘葛煎の再現プロジェクトー幻の古代甘味料』であり、読書メーターなどでも好評を博したほか、各種メディア

で取り上げられた。日本の食文化への関心の高まりのなかで、「甘葛煎」といえば奈良女子大学とされていることは、この研究のオリジナリティが社会的に認知されていることを意味している。

表 28 「なら学プロジェクト」研究会、談話会、研究発表会、なら学東京講座

年度	日付	形態	テーマ	報告／登壇者
2013年度	6月25日	第1回なら学談話会	伝統を現代に活かす。奈良の地場産業の現場から	足立悠氏（株式会社呉竹）
	10月22日	第2回なら学談話会	会所から見る奈良町の特徴	有安美加氏（（社）奈良まちづくりセンター理事）
	12月7日	第3回なら学談話会	言葉から見る奈良とイランとユーラシア	矢島洋一（本学）
	2月11日	第1回なら学東京講座	万葉集の中の神話	奥村和美（文学部言語文化学科教員）
	2月11日	第2回なら学東京講座	国風文化とヤマト	西村さとみ（文学部人文社会学科教員）
	2月22日	第3回なら学東京講座	奈良と菓子	前川佳代協力研究員
	2月22日	第4回なら学東京講座	レジャーランドと奈良	内田忠賢（文学部人文社会学科教員）
	2月22日	第1回なら学研究会	奈良の地域史研究について	山上豊（元・県立図書館）
	3月23日	研究発表会	奈良女子大生による奈良に関わる研究発表会	本学学生
2014年度	4月19日	第2回なら学研究会	奈良県内の民俗調査回顧 1	浦西勉（龍谷大学）
	6月22日	第3回なら学研究会	奈良県内の民俗調査回顧 2 および今西錦司『村と人間』について	浦西勉（龍谷大学）寺岡伸悟（本学）
	6月25日	第1回なら学談話会	奈良にある大学と地域―若手研究者に学ぶ	岡本健（奈良県立大学）、河口充勇（帝塚山大学）、西村雄一郎（本学）
	8月31日	第4回なら学研究会	安彦勘吾先生の奈良地域史研究	岩坂七雄氏（奈良市教育委員会文化財課）
	11月29日	第5回なら学研究会	天理図書館と大和郷土研究史回顧	平井良朋氏（天理大学名誉教授）
	1月25日	第2回なら学談話会	地域社会の特性と部落問題―奈良から考える―	井岡康時氏（県立同和問題関係史料センター）
	2月11日	第1回なら学東京講座	万葉集と漢字	尾山慎（文学部言語文化学科教員）
	2月21日	第2回なら学東京講座	東アジアにおける仏教の公伝	河上麻由（文学部人文社会学科教員）
	3月1日	第6回なら学研究会	沢田四郎作の文献カード―大阪大谷大学所蔵「澤田文庫」調査経過報告―／澤田文庫と民俗調査	磯部敦（本学）、樽井由紀（本学）
	3月7日	第3回なら学東京講座	池田小菊―志賀直哉に師事した奈良の女性作家―	吉川仁子（文学部言語文化学科教員）
	3月21日	第4回なら学東京講座	源義経と奈良	前川佳代協力研究員
	3月23日	研究発表会	奈良女子大生による奈良に関わる研究発表会	本学学生

2015年度	6月21日	第7回なら学研究会	寺湯の民俗学的研究／大阪大谷大学 澤田文庫調査について／大和の研究者（研究史）、大和の技術の伝承	磯部敦（本学）、樽井由紀（本学）、寺岡伸悟
	7月21日	第1回なら学談話会	ガイディングのヒントー外国人観光客に奈良をどう案内するかー	寺門由美子氏（通訳案内士・英語、奈良ウォーク会長）
	8月8日	第8回なら学研究会	中野文彦・池田末則の大和・地名学を中心に	大矢良哲氏（奈良工業高等専門学校）
	8月26日	調査	大阪大谷大学「澤田文庫」調査	参加者：奥村隆彦、浦西勉、山上豊、寺岡伸悟、磯部敦
	9月27日	第9回なら学研究会	澤田文庫調査報告及び今後の検討課題について	磯部敦（本学）、寺岡伸悟（寺岡伸悟）
	11月25日	第10回なら学研究会	近畿における郷土史・民俗学研究の草創期の人々	奥村隆彦（近畿民俗学会名誉会員）
	12月5日	第2回なら学談話会	奈良甲冑師を知っていますか？	宮崎隆旨（元・奈良県立美術館館長）
	2月14日	第11回なら学研究会	奈良県方言の特徴と動態	中井精一（富山大学）
	2月11日	第1回なら学東京講座	絵図・地図で見る奈良の街	内田忠賢（文学部人文社会学科教員）
	2月21日	第2回なら学東京講座	広報宣伝対象としての正倉院展ー2005年の「事件」を読み解くー	
	2月24日	第3回なら学東京講座	奈良町と町会所ー記録映像とともに	有安美加（聖護院史料研究所客員研究員）
	2月24日	第4回なら学東京講座	長屋王も食べていた？究極のスイーツ甘葛煎	前川佳代協力研究員
	3月10日	調査	大阪大谷大学「澤田文庫」調査	磯部、寺岡、岩坂、山上、
	3月23日	研究発表会	奈良女子大生による奈良に関する研究発表会	本学学生
2016年度	4月25日	第12回なら学研究会	大和古物蒐集覚	岡本彰夫（春日大社）
	5月30日	第13回なら学研究会	大和古物蒐集覚(続)	岡本彰夫（春日大社）
	6月26日	第14回なら学研究会	大和古物蒐集覚(続続)	岡本彰夫（春日大社）
	7月31日	第1回なら学談話会	奈良県における地理学研究の回顧	戸祭由美夫氏（奈良女子大学名誉教授）
	8月27日	研究会	普光院見学会	山上豊ほか
	11月23日	第15回なら学研究会 (第2回談話会共通)	明治期奈良の印刷業	沢井啓祐氏（実業印刷株式会社 取締役会長）
	12月26日	第16回なら学研究会 (第3回談話会共通)	やまと國中に住んで	喜多隆子氏（歌人）
	1月7日	第1回なら学東京講座	大和の近代化遺産散歩	水垣源太郎（文学部人文社会学科教員）
	1月8日	第2回なら学東京講座	奈良の伝統工芸	山崎明子（生活環境学部生活文化学専攻教員）
	2月17日	第17回なら学研究会	東大寺と狭川家	狭川宗玄（東大寺長老）
	3月4日	第3回なら学東京講座	古都奈良と戦争ー歓楽街をめぐる地域社会の対応ー	吉田容子（文学部人文社会学科教員）
	3月23日	研究発表会	奈良女子大生による奈良に関する研究発表会	本学学生
	3月25日	第4回なら学東京講座	奈良の景観を楽しむ視点ー大人のための自然地理学講義ー	浅田晴久（文学部人文社会学科教員）

2017年度	7月30日	なら学談話会	岸田日出男の残したもの	松田度（大淀町教育委員会）
	10月29日	第19回なら学研究会	奈良尾花座と奈良の人・町・映画	中野重宏（ホテルサンルート奈良）
	11月19日	研究会	澤田四郎作に関する研究会	山上豊、寺岡伸悟、磯部敦
	2月24日	第20回なら学研究会	保井芳太郎のコレクション形成とその背景	岡島永昌（王寺町教育委員会）
	2月24日	第1回なら学東京講座	古都奈良の変貌－絵図・地図を活用して－	内田忠賢（文学部人文社会学科教員）
	3月11日	第2回なら学東京講座	温泉の歴史と魅力－奈良の温泉を入り口に	樽井由紀協力研究員
	3月22日	研究発表会	奈良女子大生による奈良に関する研究発表会	本学学生
	3月25日	第3回なら学東京講座	平城京に生きた人々	穴戸香美協力研究員
	3月25日	第4回なら学東京講座	摂関家藤原氏と奈良～不比等のまなざしとともに～	前川佳代協力研究員

2.1.3 研究成果

人文社会学科教員によって刊行された著書等を表 29 に示す。また人文社会学科教員による論文数は、2013 年度 24 本、2014 年度 30 本、2015 年度 34 本、2016 年度 26 本、2017 年度 27 本である。

学科教員の特色ある研究成果について述べる。研究成果の公刊という点で、まず奈良女子大学文学部まほろば叢書（かもがわ出版）として、小川伸彦・水垣源太郎編著『ベネディクト・アンダーソン 奈良女子大学講義』（2014 年）、山辺規子編著『甘葛煎再現プロジェクトーよみがえる古代の甘味料』の 2 冊があることに注目しておきたい。前者は、ナショナリズム論の大家で『想像の共同体』で知られるベネディクト・アンダーソンが本学で講義した記録と、奈良女子大学教員による「『想像の共同体』の受容と射程」をめぐる討論会から構成されており、グローバルな視野からの議論が注目された。後者は、前述のように、本学独自の甘葛煎プロジェクトの成果をまとめたもので、既にインターネットで公開されていることも含めて書籍のかたちで刊行されたものであり、一般的な大学の叢書の枠を超えて反響があった。いずれもすぐれた共同研究として評価されているといえよう。

舘野和己編著『日本古代のみやこを探る』（勉誠出版、2015 年）、舘野和己・出田和久編著『日本古代の交通・交流・情報 2 旅と交易』（吉川弘文館、2016 年）は、古代学学術研究センターを中心に活動してきた研究者による古代日本の都城、あるいはみやこを中心とする交通網の実態を問うもので、まさに古代日本の中心地である奈良においてなされるべき研究である。奈良はまた古代芸術文化の中心地であるが、この点については日本美術史の専門家である加須屋誠が、『日本美術全集 8 中世絵巻と肖像画 鎌倉・南北朝時代 2』（小学館、2015 年）『天皇の美術史 2 治天のまなざし、王朝美の再構築』（吉川弘文館、2017 年）『病草紙』（中央公論美術出版、2017 年）の編者となっている。日本史関係では、このほか西谷地晴美の『古代・中世の時空と依存』（塙書房、2013 年）、田中希生共編著『核の世紀ー日本原子力開発史』（東京堂、2016 年）がある。

一方、人文社会学科の歴史学研究は、日本史にとどまらない。特に注目されるのは、渡邊和行

が『ドゴール』（山川出版社、2013 年）、『フランス人民戦線』（人文書院、2013 年）、『ドゴールと自由フランス』（昭和堂、2018 年）と 3 冊の単著を発表していることである。渡邊は、2013 年度に「自由フランスと主権回復の闘いに関する研究」で奈良女子大学プロジェクト経費を獲得しているほか、継続的に科学研究費を獲得し、フランスにおける調査を踏まえて、着実に研究を発表してきた。渡邊はまた、『教養のフランス近現代史』（ミネルヴァ書房、2015 年）、『新しく学ぶ西洋の歴史』（ミネルヴァ書房、2016 年）といった教科書、概説書の分担執筆もこなして、まさに日本におけるフランス近現代政治史の中心として活躍してきた。

表 29 人文社会学科教員による著書

分類	著者・編者	書名	出版元	刊行年
単著	渡邊和行	『ドゴール』	山川出版社	2013年
単著	渡邊和行	『フランス人民戦線』	人文書院	2013年
単著	渡邊和行	『ドゴールと 自由フランス』	昭和堂	2018年
単著	西谷地晴美	『古代・中世の時空と依存』	塙書房	2013年
単著	中島道男	『ハンナ・アレント——共通世界と他者』	東信堂	2015年
編著	舘野和己	『日本古代のみやこを探る』	勉誠出版	2015年
編著	舘野和己・出田和久	『日本古代の交通・交流・情報 2 旅と交易』	吉川弘文館	2016年
編著	小川伸彦・水垣源太郎	『ベネディクト・アンダーソン 奈良女子大学講義』	かもがわ出版	2014年
編著	山辺規子	『甘葛煎再現プロジェクトーよみがえる古代の甘味料』	かもがわ出版	2018年
編著	山辺規子	『（味の素食の文化フォーラム）甘みの文化』	ドメス出版	2017年
編著	田中希生	『核の世紀ー日本原子力開発史』	東京堂出版	2016年
編著	西村雄一郎	『参加型GISの理論と応用ーみんなで作る・使う地理空間情報』	古今書院	2017年
編著	寺岡伸悟	『観光メディア論』	ナカニシヤ出版	2014年
編著	寺岡伸悟	『質的調査の方法ー都市・文化・メディアの感じ方ー（第二版）』	法律文化社	2016年
編著	寺岡伸悟	『奄美文化の近現代史ー生成・発展の地域メディア学ー』	南方新社	2017年
編著	加須屋誠	『日本美術全集 8 中世絵巻と肖像画ー鎌倉・南北朝時代 2』責任編集	小学館	2015年
編著	加須屋誠	『天皇の美術史 2 治天のまなざし、王朝美の再構築』	吉川弘文館	2017年
編著	加須屋誠	『病草紙』	中央公論美術出版	2017年
事典	項目執筆(浅田)	全世界の河川事典	丸善出版	2013年
事典	項目執筆(西村雄一郎)	人文地理学事典	丸善出版	2013年
事典	項目執筆(浅田)	インド文化事典	丸善出版	2018年
事典	項目執筆(高田)	世界地名大事典 1ー2 (オセアニア)	朝倉書店	2017年

社会学、地理学関係では、理論社会学の研究を続けてきた中島道男が、ドイツ系ユダヤ人の政治哲学者であるハンナ・アレントを論じた『ハンナ・アレントー共通世界と他者』（東信堂、2015年）を刊行したほか、研究を進めるのにあたって参考となるマニュアル本として、寺岡伸悟編著『質的調査の方法―都市・文化・メディアの感じ方―（第二版）』（法律文化社、2016年）、西村雄一郎編著『参加型 GIS の理論と応用～みんなで作り・使う地理空間情報』（古今書院、2017年）があるほか、寺岡伸悟共編著『観光メディア論』（ナカニシヤ出版、2014年）、同じく『奄美文化の近現代史―生成・発展の地域メディア学―』（南方新社、2017年）など寺岡伸悟の幅広い活動が注目できる。

なお、山辺規子編著『甘みの文化』（ドメス出版、2017年）は、味の素食の文化センターの食の文化フォーラムの学際的な成果をまとめたものである。

人文社会学科の研究活動のまとめと課題を述べる。「なら学プロジェクト」の教育・研究が、全学教育科目への移行、「なら学研究センター」という研究センター設立につながったように、人文社会学科の学科としての研究が奈良女子大学の教育・研究に占める意味は大きい。プロジェクトとして、さらにさまざまなかたちで発展する可能性を秘めているが、人文社会学科の教員は、全員が「なら学研究センター」に属するだけでなく、大和・紀伊半島学研究所の3つのセンターのいずれにも加わっており、研究所関係でも複数の研究プロジェクトに参画することが考えられる。また、地域連携、社会連携の面でも、地元の地域公共団体、各種の活動団体と共同研究を行っている。人文社会学科の教員は一人一人が多彩な研究をしており、自分の研究のための科学研究費を獲得しているなかで、どのように研究時間を使うかという問題を抱えることになる。積極的な研究活動をしていることはまちがいなく、さらにその活躍に期待したいのだが、長い目でみた計画性のある研究体制を検討する必要があるだろう。また、その際には、人文社会学科の教育も考慮しつつ、共同研究を進めていくのに必要な研究分野の研究者が本学の研究体制に加わることができるような制度を含めて考えていくことが望ましい。

「甘葛煎再現プロジェクト」は、もともと学院教育改革推進プログラム「女性の高度な職業能力を開発する実践的教育」（大学院 GP）の授業から生まれたものではあるが、「甘葛煎」の HP は本学におけるアクセス回数が多い HP であり、文学部まほろば叢書『甘葛煎再現プロジェクト―よみがえる古代甘味料』の読書メーターでも「力が入ったプロジェクト」と評価されており、毎年外部メディアから取り上げられ奈良女子大学の研究として知られるものの一つとなっている。しかしながら、もともと大学院生、若手研究員を中心としておこなわれているプロジェクトであり、若手研究員が本学を巣立っていくとその担い手の継続性に課題がある。また、当初学内で得られることで可能であった甘葛煎の原材料となる多年生のツタの確保についても、本研究で使用するほか、伐採対象とされることで将来に不安がある。このプロジェクトについても、研究体制の確立が課題である。

今日の大学に求められることは多く、特に人文学に対しては厳しい声が投げかけられている。そのなかで、人文社会学科は、全体として、科学研究費をはじめとする外部資金、学内のプロジェクト経費などの競争的資金の獲得において健闘しているが、より多くの教員、若手研究者などにいっそうの努力が求められている。そのためにすべてのことをこなそうとすれば、人文社会学科のように20名程度の教員で五つコースを抱えている学科では、過重負担になることが

予想される。できるだけ無理のないかたちで、さまざまな活動に協力し合える学科をめざしていくという難しい課題に向き合う必要がある。

2.1.4 その他人文科学科教員の活動に関する特記事項

全学教育科目において、COC+事業の目的に沿った人材育成のために必要な学修を実施する科目として「地域志向科目」が開講されているが、人文社会学科の教員が「地域志向科目」に指定されている全学教養教育科目を担当している。このうち、全学の教養教育科目「なら学」は、2016年度188名、2017年度225名が受講した。その他にも人文社会学科の教員は多くの教養教育科目を担当している。

また研究活動の場としてのセンターとしては、人文社会学科は古代学学術研究センターの活動の中核を担い、COC+を通じて地域連携、社会連携活動にも熱心に行っているが、このほか、国際交流センターにおける教育活動でも活動している。2015年度から、毎年7月～8月に開催されることになったサマープログラムにおいては、主として奈良を中心に日本文化を伝える役割を果たしている。

2010年度以降、引き続き行われている教員派遣事業においては、南京、ハノイでの授業も行っている。この活動は、国際的なニーズにも応え、学生を同行させることで、学生が貴重な経験をする機会となっている。

2.2 言語文化学科

2.2.1 ジェンダー言語文化学プロジェクト

「ジェンダー言語文化学プロジェクト」は、日・中・英・米・独・仏の各言語と文学に関する、ジェンダーの視点を用いた研究と、その内容を反映させた「プロジェクト関連科目」の展開を目的としている。

具体的な活動内容は大きく分けて、①シンポジウムや講演会の開催、②プロジェクト関連科目の開講、③映画会の開催、④プロジェクト通信『ジェンダーと言語文化』の発行、⑤ジェンダーと言語文化関連図書等の収集である。全ての活動について、学科所属の教員が連携し、運営にあたっている。

①のシンポジウムや講演会については、内外を問わず、各専門分野における優れたジェンダー研究者を推薦し、講演等を依頼している（表30）。

②のプロジェクト関連授業については、多くの教員が積極的に関わり、各自の研究の成果を伝えている。「学ぶことと女性のライフスタイル」は文学部1回生を対象に、複数の教員が運営する授業だが、そのとりまとめを野村鮎子が行っているほか、大平幸代・奥村和美・鈴木広光・谷口洋・吉川仁子（以上、日本アジア言語文化学コース所属）、今野弘章・高岡尚子・中川千帆・吉田孝夫（以上、ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コース所属）らが、一度は担当教員として参加している。学部の2回生以上を対象とし、ジェンダー概念の基礎知識やことばと文学におけ

るジェンダーの問題について講義する「ジェンダー言語文化概論」と、小説や映画を実際に鑑賞し、ジェンダーの視点で分析しながら議論する「ジェンダー言語文化演習」については、2005 年以来、高岡尚子が担当している。また、さまざまな言語・文学分野における、ジェンダーに関する研究の内容を講義する「ジェンダー言語文化特殊研究 A・B」はオムニバス形式で開講されるのが特徴で、異なる複数の言語・文学分野について、比較検討しながら授業を受けることを可能にしている。

④のプロジェクト通信『ジェンダーと言語文化』（1～10 号）は、活動内容を学外に紹介する貴重なツールになっている。

表 30 ジェンダー言語文化プロジェクト 講演会・シンポジウム等

年度	開催日	形態	テーマ	報告/登壇者
2013年度	6月7日	講演会	日本中世物語におけるセクシュアリティ	木村 朗子氏（津田塾大学）
2014年度	6～7月	連続セミナー	中国フェミニズム/ジェンダー研究 1～5	李小江氏（大連大学）
2014年度	10月26日	講演会	婦人能頂半边天？（女性は天の半分を支えられるか？）	李小江氏（大連大学）
2014年度	5月20日	講演会	ジョルジュ・サンドと同時代の女性作家たち	Martine Reid氏（リール第三大学）
2014年度	12月19日	シンポジウム	恐怖・嫌悪・欲望とジェンダー	玉田敦子氏（中部大学）・倉田容子氏（駒澤大学）・中川千帆（本学）・高岡尚子（本学）
2014年度	9月12・13日	公開研究会	各国文学研究とジェンダーの交わるところー恐怖・嫌悪・欲望をめぐる	玉田敦子氏（中部大学）・倉田容子氏（駒澤大学）・中川千帆（本学）・高岡尚子（本学）
2015年度	12月4日	講演会	日 仏 女性 雑誌	江下雅之氏（明治大学）・高岡尚子（本学）
2016年度	5月24日	講演会	19世紀の女性芸術家と女性知識人書簡にみる女性たちのネットワーク	Brigitte Diaz氏（カーン・ノルマンディー大学）
2016年度	12月6日	講演会	翻訳が作るジェンダー	中村桃子氏（関東学院大学）・高岡尚子（本学）
2017年度	12月1日	シンポジウム	女子大学で文学を！？	溝口薫氏（神戸女学院大学）・高岡尚子（本学）・吉川仁子（本学）・中川千帆（本学）

シンポジウムについては、2009 年から本学アジア・ジェンダー文化学研究センターとの共催にしたことにより、参加者が増加し、その数を維持している。また、2014 年度には中国、また同年および 2016 年度にはフランスなど、海外から招聘した研究者による講演会も開催し、諸外国のジェンダー研究についても知見を深める機会を設けた。

プロジェクト関連科目については、全体に受講者数が多く、学生からの評価も概ね良好である。また、特筆すべきは、2014 年度に学科教員が編著者となり、『恋をする、とはどういうことか？ージェンダーから考える ことばと文学ー』（ひつじ書房）を出版したことである（編著：

高岡尚子 著者：岡崎真紀子・小山俊輔・鈴木広光・中川千帆・野村鮎子・三野博司・吉田孝夫）。本書は、2014 年度より「ジェンダー言語文化学概論」の教科書として使用している。さらに、現在、ジェンダー関連科目に使用する教科書の第二弾出版を目指して、鋭意、原稿作成中である。

以上のことから、プロジェクトの進行状況は概ね良好であり、内容の充実ぶりも自負してよいものとする。今後の課題としては、学部や大学院の学生が主体的に取り組めるイベントや研究会などを組織していくことがあげられる。

2.2.2 研究成果

言語文化学科の教員による著書を表 31 と表 32 に示す。また言語文化学科の教員によって発表された論文数は、2013 年度 34 本、2014 年度 38 本、2015 年度 30 本、2016 年度 29 本、2017 年度 43 本である。特色ある研究成果については、コースごとに述べる。

(1)日本アジア言語文化学コース

■著書・論文

特色ある研究として、著書を 2 点紹介する。

鈴木広光『日本語活字印刷史』(2015) は、日本における漢字と仮名による多様な書字活動が、単位化と経済合理性を追求する論理を内在させた活版印刷術との接触によってどのように変容したのかという課題について、漢字と仮名の活字化を技術のみならず文字の性質や書記様式・言語生活まで含みこんで考察したものである。嵯峨本など古活字版から、宣教師らによる明朝体活字の鑄造を経て、近代日本の活字組版まで、グローバルな視野で描き出したとして、日本語学会『日本語の研究』13-4 (2017) 等各学会で書評がなされ、定評ある『みすず』読者アンケート (2016) にも選出紹介された。なお、本書は著者が研究代表者として受けた科研費 (2004～2005 年度 (特定領域・公募)、2005～2007 年度 (基盤 B)、2010～2012 年度 (基盤 C)、2013～2016 年度 (基盤 C)) の研究成果によるものであり、2016 年度科研費研究成果公開促進費の出版助成を受けて公刊したものである。

岡崎真紀子著『発心和歌集 極楽願往生和歌 新注』(青簡舎、2017 年) は、平安時代に成立した「発心和歌集」と「極楽願往生和歌」について、詳細な注釈と解説をしるしたものである。「発心和歌集」は、寛弘九年 (1012) 成立で選子内親王の作とされ、仏教経典を題とする詠歌をまとめた歌集である。「極楽願往生和歌」は、康治元年 (1142) 成立で、いろは四十七字を歌頭と歌末に置く連作によって極楽往生への願いを表現した和歌で、作者西念自筆の片仮名表記の資料が現存する。どちらも日本文学史・日本語史上たいへん重要な作品であるが、これまで十分研究がなされておらず、基礎的な注釈も整っていなかった。本著は、今後の研究で必ず参照されるべき成果として、高く評価されている。また、2013～2016 年度科研費基盤研究 C による研究成果の一部である。

また尾山慎の論文「訓字主体表記と略音仮名」は、2014 年 3 月、漢検漢字文化研究奨励賞 (佳作) を受賞した。

表 31 言語文化学科日本アジア言語文化学コースの教員による著書

分類	著者・編者	書名	出版元	刊行年
共著	野村鮎子	『四庫提要宋代総集研究』	汲古書院	2013年
編著	千本英史	『「偽」なるものの「射程」—漢字文化圏の神仏とその周辺—』（アジア遊学 161）	勉誠出版	2013年
編著	関西中国女性史研究会 （代表：野村鮎子）	『増補改訂版 中国女性史入門』	人文書院	2014年
編著	鈴木広光	『「徒然草」ゼミナール』（まほろば叢書）	かもがわ出版	2014年
単著	鈴木広光	『日本語活字印刷史』	名古屋大学出版会	2015年
共著	磯部敦	『円朝全集』別巻二	岩波書店	2016年
編著	奈良女子大学アジアジェンダー文化学研究センター（野村鮎子）	『奈良女子高等師範学校とアジアの留学生』（奈良女子大学叢書 1）	敬文舎	2016年
単著	岡崎真紀子	『発心和歌集 極楽願往生和歌 新注』	青簡舎	2017年

■学会・講演会など

学会活動としては、説話文学会、仏教文学会、中古文学会、上代文学会、日本文学協会、国語彙史研究会、東方学会、日本中国学会等の全国大会を開催しているほか、和歌文学会、日本出版学会等の関西支部会および各種研究会を多数実施している。

国際的な活動としては、張宏生氏（香港バプティスト大学教授・南京大学兼任教授）、李小江氏（大連大学名誉教授）、陳昭如氏（国立台湾大学教授）、衣若蘭氏（国立台湾大学副教授）の講演会がある。特に、国立台湾大学文学院と本学文学部とは、2016年に学術交流協定を結んで以来、主に中国文学分野での交流が盛んに行われている。台湾大学文学院中国文学系李隆献教授の講演会（2017年4月）、沈凡玉助理教授の連続セミナー（2016年～2017年）が本学で実施されたほか、2017年10月には、本学の大平幸代が台湾大学中国文学系で講演を行った。

(2)ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コース

いくつかのすぐれた著作を紹介する。横山茂雄『神の聖なる天使たち ジョン・ディーの精霊召喚 一五八一 - 一六〇七』（2016）は、『英語年鑑 2017』にて、前年度の主な研究成果として、英国小説分野、シェイクスピア分野研究動向の両方で筆頭にあげられるなど、学会から高く評価されている。

高岡尚子『摩擦する「母」と「女」の物語—フランス近代小説にみる「女」と「男らしさ」のセクシュアリティ』（晃洋書房、2014年）は、ジェンダー研究に関しては蓄積途上にあるフランス文学分野において、重要な一步を刻んだとの評価を受けた。高岡尚子編著『恋をする、とはどういうことか？—ジェンダーから考える ことばと文学』（ひつじ書房、2014年）は文学部のジェンダー言語文化学プロジェクトにかかわる教員8名によるジェンダーの入門書で、「恋」をキーワードに、ジェンダーの概念を用いて、文学作品やことばのあり方を考察する方法を示すユ

ニークなものであり、ジェンダー言語文化学関連授業の教科書や参考書として使用中で、好評を博している。

吉田孝夫『山と妖怪——ドイツ山岳伝説考』(2016)は、ドイツ語圏の山、特に鉱山にまつわる伝説を取り上げ、それぞれの伝説が同時代の人々のどのような心性から産み出され、改変され、語り継がれたのかを詳細に論じた 350 頁からなる大作である。現代に至るまでの膨大な関連文献を参照しながらも、日本の一般読者の興味も引くような、わかりやすく、説得力のある仮説や考察を展開している点、ドイツ語圏の伝説に関する研究書という性格と日本の一般読者に訴える魅力とは相容れにくいものであるが、本書は巧みにその両方をかなりの程度達成している点が評価され、第 13 回日本独文学会賞（日本語研究所部門）を受賞した。日本におけるゲルマニスティクの幅を拡げる力と魅力を持つ点において学会賞に価する研究成果として、高い評価を受けている。

この他特筆すべき研究成果として、吉村あき子による "Descriptive/ Metalinguistic Dichotomy?: Toward A New Taxonomy of Negation," *Journal of Pragmatics*, 57, 39-56(2013)は、否定研究の世界的権威 Yale 大学 Laurence Horn 博士による定説「記述否定・メタ言語否定の 2 分法」(Language, 1985)が、日本語の文否定表現形式には当てはまらないこと、日本語の文否定表現形式を 2 分する認知特性が下位表示の帰属性(attribution)であることを明らかにすることによって、その「定説」の普遍性を覆し、新しい否定のタクソノミーを提案し、国際的に高い評価を得た。

以上のように、言語文化学科の教員は、毎年着実に研究成果を発表している。各教員がそれぞれの専門的研究を個別的に深めてゆくことが、言語文化学科の取り組む言語、文学、文化にまつわる諸事象、諸問題の共通性・普遍性を浮かび上がらせることにもつながってゆくと思われる。

表 32 言語文化学科ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コース教員による著書

分類	著者・編者	書名	出版元	刊行年
単著	横山茂雄	定本 何かが空を飛んでいる	国書刊行会	2013年
共著	齊藤美和	十七世紀英文学における終わりと始まり	金星堂	2013年
共著	中川千帆	Transnational Horror Across Visual Media: Fragmented Bodies	Routledge	2013年
単著	吉田孝夫	語りべのドイツ児童文学 “O・プロイスラーを読む”（まほろば叢書）	かもがわ出版	2013年
共著	横山茂雄	映画の生体解剖	洋泉社	2014年
編著	高岡尚子編著、岡崎真紀子、小山俊輔、鈴木広光、中川千帆、野村鮎子、三野博司、吉田孝夫	恋をする、とはどういうことか？—ジェンダーから考える 言葉と文学—	ひつじ書房	2014年

単著	高岡尚子	摩擦する「母」と「女」の物語—フランス近代文学にみる「女」と「男らしさ」のセクシュアリティ	晃洋書房	2014年
単著	吉田孝夫	山と妖怪 ドイツ山岳伝説考	八坂書房	2014年
単著	吉田孝夫	E・デーブラー/W/ラーニシュ『図説北欧神話の世界』	八坂書房	2014年
共著	齊藤美和	十七世紀英文学を歴史的に読む	英宝社	2015年
共著	高岡尚子	同性愛をめぐる歴史と法—尊厳としてのセクシュアリティ	明石書房	2015年
共著	中川千帆	怪異とは誰か	青弓社	2016年
単著	横山茂雄	神の聖なる天使たち ジョン・ディーの精霊召喚 一五八一—一六〇七	研究社	2016年
翻訳	横山茂雄	虚構の男 (叢書「ドーキー・アーカイヴ」1)	国書刊行会	2016年
		人形つくり (叢書「ドーキー・アーカイヴ」2)		
編著	齊藤美和 編著 西出良郎	イギリスの詩を読む—ミューズの奏でる寓意・伝説・神話の世界 (まほろば叢書)	かもがわ出版	2016年
翻訳	吉田孝夫	オトフリート・プロイスラー『ニット帽の天使 プロイスラーのクリスマス物語』	さ・え・ら書房	2016年
共著	吉村あき子	<不思議>に満ちたことばの世界	開拓社	2017年
翻訳	横山茂雄	誰がステイーヴィー・クライを創ったのか (叢書「ドーキー・アーカイヴ」3)	国書刊行会	2017年
共著	西出良郎	言葉という謎	大阪教育図書	2017年
共著	中川千帆	Safe Sex with Defanged Vampires: New Vampire Heroes in Twilight and the Southern Vampire Mysteries in Contemporary Literary Criticism 409	Gale Cengage / Layman Poupard	2017年
共著	吉田孝夫	文学と政治 近現代ドイツの想像力	松籟社	2017年
単著	吉田孝夫	M・コッホ/A・ホイスラー『図説 ゲルマン英雄伝説』	八坂書房	2017年
翻訳	吉村あき子	否定の博物誌	ひつじ書房	2018年
単著	須賀あゆみ	相互行為における指示表現	ひつじ書房	2018年
共著	竹本憲昭	アメリカ文学に於ける幸福の追求とその行方	金星堂	2018年

2.2.3 言語文化学科教員の活動に関する特記事項

(1) 全学教育科目への貢献

言語文化学科の教員は、全学教養教育科目を開講、担当しているほか、ヨーロッパ・アメリカ言語文化学科所属の全教員は、全学共通外国語科目、英語、独語、フランス語にも責任を負っている。このうち、英語では平成28年度より、個々の学生のニーズにきめ細やかに対応するため

に少人数からなるプラクティカル・イングリッシュ、プレゼンテーション・イングリッシュを新設し、学生による授業アンケートによる評価は向上した。フランス語では、フランスの公共放送のネット配信を教材として、リアルタイムのフランスの生活文化の変化、政治経済の問題を解説するなど語学教育に留まらない関心を喚起し、iPad pro と Apple TV を組み合わせ、プロジェクターを黒板の代わりに教材（教科書、写真、動画など）を適宜提示しながら、そこに Apple pencil で書き込んで授業を進めるなどの指導上の工夫をこらすことで、大きな教育的効果が上げている。また「フランス語検定試験」を学内実施し、30 年春現在の在学生のうち、仏検 2 級を 6 名が、準 2 級を 5 名が取得している。「ドイツ語検定試験」も学内実施しており、初学言語でありながら 2 級はもとより 1 級を取得する学生を育てるなど、資格教育にも力を注いでいる。

(2)国際交流

日本アジア言語文化学コースでは、ベトナムや中国・台湾からの留学生を多数受け入れている。また、本コースがベトナムや中国で集中講義を行うこともある。ハノイ大学と南京大学の集中講義には、大学院生一名が同行し、現地の大学生と交流するとともに、奈良女子大学の紹介を行った。本コース教員は、全学の中国語教育を担当し、中国への短期留学（南京大学での夏季中国語研修）、中国語圏への交換留学、中国語検定試験、中国語スピーチコンテストの実施にも関わっている。

29 年度には、本学学生の英語実践力向上と留学希望学生の支援を目的として、ヨーロッパ・アメリカ言語文化学コースの英語教員が中心となって、学術情報センターの協力を得て学内のスカイプ環境を整備し、オンライン・マンツーマン英語レッスンを授業に組み込んだ英語 native による英語授業を実施した。このシステムの授業への正式導入は国立大学では初めてであり、学生による授業評価も非常によく、事前事後テストの結果、履修学生の英語力も大きく向上した。このため 30 年度からは、「セブ島プロジェクト」を立ち上げ、上記オンライン・マンツーマン英語レッスン 30 回を授業外課題とする英語 native による Global Studies and Communication を新規開講し、全学の英語教育及び留学希望学生支援に貢献している。

2.3 人間科学科

2.3.1 「差異と交感の人間学」プロジェクト

「差異と交感の人間学」プロジェクトは、2003 年度～2009 年度まで 7 年にわたって進められた文学部「子ども学」プロジェクトを継承し、さらに発展させるものとして、2010 年度に新たなプロジェクトとして始動したものである。「子ども」概念の生成や機能などに焦点化することによって、子ども学を更新するとともに、それをより大きな枠組みのうちに位置付け、人間存在とその諸次元に問いかけていこうとする試みである。

当初、「＜少年性＞の再生産」「ロマン主義と新しい科学・教育」「生徒たちのコミュニケーション」「サポートを必要とする人々とその家族」の 4 つの研究グループで活動を行っていたが、組

組織再編による学科教員の異動、教員の退職等によりグループを統合し、現在は「＜少年性＞の再生産」と「インクルーシブ：個別と普遍」の2つのグループを組織して研究を進めている。以下ではこの2つの研究グループの活動の実績を記す。

(1) 「＜少年性＞の再生産」研究グループ

「＜少年性＞の再生産」研究グループでは、対象を実態としての「子ども」や「少年」に限定せずに、「まなざし」ないしは言説としての＜少年性＞に着目し、その系譜の解明を試みている。具体的には近現代日本の「冒険・探検」研究と「野球少年」研究が取り組まれている。

「冒険・探検」研究は、冒険や探検がいかに語られ意味づけられてきたかを歴史的に跡づけることを課題に、他大学の研究者との共同研究として進められ、その成果は論文集『冒険と探検の近代日本』としてまとめられた（出版は2018年度）。その過程の中間報告の一つとして、「福島安正のシベリア単騎遠征に関する研究覚え書き―「事業」としての冒険・探検と「険を冒す」こと的位置―」（『奈良女子大学文学部研究教育年報』第11号、2014年）が公表されている。

「野球少年」研究では、少年雑誌をはじめとした少年向け書物の野球もの（主に野球小説）においていかなる少年像が描かれているかの解明を試みており、その成果としては、「小学生を主人公にした大正期の少年野球小説―「子どもらしさ」とその行方―」（『奈良女子大学文学部研究教育年報』第11号、2014年）がある。

(2) 「インクルーシブ：個別と普遍」研究グループ

2015年度に発達臨床を専門とする教員が人間科学科に着任したのを機に、「インクルーシブ：個別と普遍」研究グループを立ち上げた。本研究グループでは、「障害」や「LGBT」など、いわゆる「マイノリティ」とされる存在に焦点をあて、「マジョリティ」とのインクルーシブ社会の実現に向けての問題提起や、「マイノリティ」に対して必要となる支援・教育実践のあり方などについて、学外の研究者との共同研究として、また学内の障害学生支援室や倫理・人権委員会と積極的に共催して、研究会や講演会を実施している。

とりわけ、近年広く社会に認知されるようになった「発達障害」を中心に、障害児者が有する障害特性の捉え方や、障害児者への支援のあり方について検討している。その中で、諸外国におけるインクルーシブの状況との比較を通して、現在の日本が抱える制度上の問題点や今後の課題を明らかにしている。また、「子ども」だけではなく、障害学生への合理的配慮のあり方についての検討を行い、本学での障害学生への支援のあり方・課題の検討も実施している。今後このグループの活動から得られた知見や成果を広く学内外に発信し、共有することが求められる。

2015年度

研究会「なにが一緒に、どこが違う？：障害児への支援について考える」

話題提供者：木下孝司教授（神戸大学）・狗巻修司（本学）

コメンテーター：麻生武（本学客員教授）

（2016年2月20日）

話題提供者（木下氏・狗巻）から、近年の障害児教育における課題、合理的配慮のあり方と今

後の課題、および、発達科学についての期待と課題についての報告がなされた。その後、コメンテーター（麻生）との質疑応答と参加者との質疑応答を行い、障害児に対する現代の教育実践の課題と今後の研究の方向性について参加者全体で問題意識の共有がなされた。

2016 年度

講演会「大学における L G B T サポートのこれからを考える：米国における大学の事例から」

講演者：町田奈緒子氏（京都大学大学院）

（2016 年 12 月 7 日、障害学生支援室共催）

LGBT サポートのあり方について町田氏の留学先であったアメリカの大学での取り組みの紹介がなされた。質疑応答の中で、日本の大学、とりわけ本学での取り組みとアメリカの大学での取り組みの比較もなされ、今後の検討事項や取り組むべき課題について参加者全体で問題意識の共有がなされた。

研究会「合理的配慮の判断と学生支援」

発表者：高橋知音教授（信州大学）

（2017 年 2 月 22 日）

高橋氏より大学における障害学生への合理的配慮について、具体的な支援事例の紹介を交えた話題提供が行われた。とりわけ、大学における合理的配慮の有無の判断に関わる要素と、大学の各部署が担う役割と協働すべき事項について、本学の教職員との意見交換もなされ、大学における障害学生への合理的配慮について参加者全体で問題意識と本学の課題が共有された。

2017 年度

講演会「アメリカを通して考えるインクルーシブ教育の未来」

講演者：赤木和重教授（神戸大学）

（2017 年 11 月 10 日、倫理・人権委員会主催）

赤木氏が在外研究として 1 年間過ごしたアメリカでのインクルーシブ教育の到達点についての紹介があり、日本で行われているインクルーシブ教育との制度的な差異や、教育方法の差異についての話題提供がなされた。本学の附属学校園の教職員を含む参加者との質疑応答も行われ、日本の制度上の課題や、本学附属学校園の教育実践における課題などが共有された。

2.3.2 研究成果

人間科学科の教員による著書を表 33 に示す。また学科教員によって発表された論文数は、2013 年 30 本、2014 年 13 本、2015 年 6 本、2016 年 9 本、2017 年 17 本であった。2014 年からは学科の教員数が大幅に減少しているため、論文本数も減少している。

文学部の発行しているまほろば叢書には次の 2 冊が発行されている。鈴木康史『和合亮一が語る福島 "講演会・インタビューと奈良女子大生の福島訪問記"』（2015 年）は、東日本大震災と原発事故をうたった詩人の和合氏を本学に招いて開催した講演会と、その後学生たちが福島

の被災地を訪れた際の交流の記録であり、学生たちの積極性を巧みに引き出している。柳澤有吾『パブリックアートの現在—屋外彫刻からアートプロジェクトまで—』（2017年）は、日本のパブリックアートの歴史を辿りながら、具体的作品経験に即してその在り方や可能性について考察を加えた著作で、1960年代以降の「彫刻のある街づくり」から近年の芸術祭（ビエンナーレ、トリエンナーレ等）まで、対抗軸としての美術館の変貌も視野に入れつつ、現象学的な観点から論じたものである。

次に、いくつかの特色ある著書を紹介する。柳澤有吾は、「暴力・管理・差別が顕在化する時代に、平和と協同をつくりなおすための視座を提示する」というコンセプトのもと、アクチュアルな諸課題に取り組んだ論集『戦争と平和を問いなおす—平和学のフロンティア—』（共著、2014年）の中で、「戦争の倫理学—『テロとの戦い』と倫理—」と題して、9.11同時多発テロがもたらした倫理的諸問題を「正戦論」や法と道德との関係にまで遡って論究している。

藤井康之『戦時下の子ども・音楽・学校—国民学校の音楽教育—』（共著、2015年）は、これまで制度政策史を中心に描出されてきた国民学校期の音楽教育を、子どもと教師へのアンケート・インタビューに加え、学校文書を中心史料としながら、当該期の音楽教育の実態を歴史的に捉え直そうと試みたものである。その中で藤井康之「東京と長野における器楽活動の様相—昭和初期から国民学校期にかけて—」は、都市部と地方の国民学校の器楽教育に着目し、全国一律に器楽教育が行われたわけではなく、各々の地域と学校の特殊性・個別性に即した器楽教育が展開されたことを明らかにした。

西村拓生『教育哲学の現場——物語りの此岸から』（2013年）は、著者が取り組んできた子育て支援やNPOによる学校づくり、授業研究や教師教育といった「現場」に即して行ってきた原理的省察とそれに関するメタ理論的考察をまとめて、ポストモダニズムの時代を経た物語り論的、構築主義的なスタンスの教育哲学が教育「現実」と関わる実践的な可能性を提起しようとした著作である。また西村拓生『ケアと人間——心理・教育・宗教』（共著、2013年）は、『講座ケア』の第3巻として、従来のケア論から見たら「周辺の領域」からケアについて考えることを狙った論集であり、西村拓生「教育におけるケアと公共性——親と教師が学校をつくる経験から」は、NPO法人による学校づくりの経緯に即して、個々の親のわが子への願いがケアを媒介として教育的公共性につながる過程を描いた。

次に学術論文を紹介する。教育学分野からは保田卓「ルーマン教育システム理論の批判的継承—ヨッヘン・カーデの場合—」『教育社会学研究』（2014）をあげる。本論文は、ドイツの教育学者J・カーデがルーマン教育システム理論をどのように批判的に継承しつつ発展させてきたかを跡づけたうえで、その所説について理論的考察を行い、カーデが教育システムのメディアであるとした【ライフコース】の時間次元のコードとして「展望的／回顧的」を想定できること等を示した。心理学分野からは、中山満子「ママ友関係における対人葛藤経験とパーソナリティ特性との関連性」『パーソナリティ研究』（2014）をあげる。本論文では、“ママ友”という現代の成人期女性における特異な友人関係に切り込み、実証的研究によりその特徴を葛藤という側面から明らかにしようとするもので、生活水準の違いや社会的格差の認知が葛藤につながるという成人期における友人関係の特徴を明らかにした。

表 33 人間科学科教員による著書

分類	著者・編者	書名	出版元	刊行年度
共著	本山方子	フィールド心理学の実践：インターフィールドの冒険	新曜社	2013年
共著	西村拓生	ケアと人間——心理・教育・宗教	ミネルヴァ書房	2013年
共著	保田卓	新版 教育社会学を学ぶ人のために	世界思想社	2013年
単著	西村拓生	教育哲学の現場——物語りの此岸から	東京大学出版会	2013年
共著	星野聡子	スポーツ心理学大辞典	西村書店	2013年
共著	藤原素子	歩行と走行の脳・神経科学——その基礎から臨床まで——	市村出版	2013年
共著	石坂友司	<オリンピックの遺産>の社会学——長野オリンピックとその後の10年	青弓社	2013年
共著	石坂友司	21世紀のスポーツ社会学	創文企画	2013年
共著	石坂友司	最新高等保健体育 教授用参考資料	大修館書店	2013年
共著	柳澤有吾	戦争と平和を問いなおす——平和学のフロンティア——	法律文化社	2014年
共著	本山方子	物語りと共約幻想（質的心理学フォーラム選書）	新曜社	2014年
共著	本山方子	インタビューという実践（質的心理学フォーラム選書）	新曜社	2014年
共著	麻生武	ロボットの悲しみ	新曜社	2014年
共著	本山方子	奈良市立こども園カリキュラム：バンビーノ・プラン	奈良市子ども未来部	2015年
共著	藤井康之	戦時下の子ども・音楽・学校——国民学校の音楽教育——	開成出版	2015年
単著	鈴木康史	和合亮一が語る福島 "講演会・インタビューと奈良女子大生の福島訪問記"	かもがわ出版	2015年
単著	藤井康之	教育の今とこれからを読み解く57の視点	教育出版	2016年
共著	藤井康之	音楽を学ぶということ——これから音楽を教える・学ぶ人のために——	教育芸術社	2016年
共著	本山方子	幼稚園教育要領ハンドブック（2017年告示版）	学研教育みらい	2017年
共著	本山方子	新幼稚園教育要領ポイント総整理：幼稚園	東洋館出版社	2017年
単著	柳澤有吾	パブリックアートの現在——屋外彫刻からアートプロジェクトまで	かもがわ出版	2017年
共著	本山方子	育てたい子どもの姿とこれからの保育	ぎょうせい	2017年
共著	本山方子	10の姿プラス5・実践解説書	ひかりのくに	2017年

その他、次節でも述べるように人間科学科の教員は、全員が本学の教員養成課程に関わっており、附属学校園と連携するなどして、教員養成に関わる業績を多数積み重ねている。

学科プロジェクトについては、この数年間は組織の再編等もあり、安定した活動を行うことが難しい状況にあったが、ようやく軌道に乗りつつあると考えられる。今後は、学内外との共同研究の推進、学生を巻き込んだ活動の展開、そして活動の成果を積極的に発信していくことが求められよう。

2.3.3 人間科学科教員の活動に関する特記事項

人間科学科の教員の活動として特筆すべきは、全学の教職課程への貢献である。学科の教員は、教職課程の基盤となる「教職の意義等に関する科目」「教育の基礎理論に関する科目」「生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目」を担当している。さらに、教育実習総合ガイダンス、介護等体験への対応（ガイダンス、履修生または実習先対応など）、教育実習の事前・事後指導、教職実践演習など、教職に関わる広汎な仕事を担当している。平成 29 年度の科目担当実績としては、教育課程論、教育原理、教育心理学、教職論、特別活動論、幼児理解と教育相談、教職実践演習、教育実習などがある。また教職科目に関わる多数の非常勤講師の依頼や連絡等も、学科教員が担っている。

またこれまでは、幼稚園・小学校教員免許取得を目指す学生は、文学部のみならず理学部・生活環境学部からも一定数存在していた。人間科学科の全教員は、幼稚園・小学校教員免許科目ないしは上述の全学教職科目を担当し、全学の教員養成に貢献してきた。

全学の教養教育においては、基礎教育群保健体育科目の授業担当、教養科目群の「人間と文化」での科目提供または授業分担、「生活と社会」「人間と自然」での授業分担をしている。

また全学の共通教育の計画と運営にあたっている教育計画室、附属学校園との連携・共同研究を推進している教育システム研究開発センターにおいても、人間科学科の教員が一貫してその中心的役割を担って活動している。

社会貢献・地域貢献では、地域貢献事業「次世代自立支援の子ども学」を 2013～2017 年度まで一貫して実施した。

3. 研究支援の体制

3.1 サバティカル制度

文学部では、全学のサバティカル研修実施要項に基づき、独自に人文科学系サバティカル制度実施細則を設け、サバティカルを取得し研究を推進できる施策をとっている。

具体的には、前期セメスター期間の 6 か月を活用すると定め、その期間中、授業および学内業務を免除し、原則として半期 3 コマを上限として、文学部において非常勤講師任用を手当てをする。また学内委員の交代などの措置を行っている。この結果、制度が実質的にスタートした平成 26 年度より、毎年一名がサバティカルを取得し、研究を推進している。またサバティカル制度終了後には、文学部交流集会において成果を発表することとなっている。

一方、将来計画検討委員会の節でも述べたように、現行の制度では、教員がサバティカルを利用することはさまざまな制約があり難しいと感じられているようである。29 年度の将来計画検討委員会では、サバティカル制度を利用しやすくするために、委員会等の業務を軽減することができないかという議論がなされた。今後引き続き、本制度が有効に運用されるよう検討していく必要がある。

3.2 文学部プロジェクト経費

文学部では、文学部における教育・研究の発展に資するプロジェクトの推進を支援することを目的として、毎年学部共通経費に「プロジェクト経費」を計上し、学部内の公募により申請された計画書に基づいて、総務委員会で審査を行って決定している。審査にあたっては、第3期中期目標・計画を踏まえた内容であること、通常の配分予算では推進が困難であること及び科学研究費補助金をはじめとする外部資金の獲得に結びつくと考えられることや、教員評価の結果等を考慮して総合的に判断する。

現在、プロジェクト経費には、以下の3区分がある。

A：教員個人による研究・教育プロジェクトで、経費が30万円未満

B：教員のグループによる研究・教育プロジェクトで、経費が30万円未満

C：国内外の共同研究を推進するためのプロジェクト（本学における国際シンポジウムの開催等）で、経費が30万円未満

A区分は教員個人で行う研究への配分で、主として着任まもない若手教員へ配分される。B区分は学科プロジェクトで、毎年30万円程度の予算を配分してきたが、27年度からは全体の予算計画との関係で減額されている。

C区分は、中期計画「個別細分化し過ぎた日本の科学の現状を克服するために、国内外の大学や研究機関との共同研究を推進するとともに、研究企画室を中心に全学レベルの公開研究交流セミナーを定期的に実施する等、専門の壁を越えた研究交流を活発化させ、異分野間のマッチングを促進する」に対応するための、国際シンポジウム等の開催を支援する経費で、28年度2件「オープンソース GIS イベント FOSS4G Nara の開催による国内外研究者交流の促進」「台湾におけるジェンダー課題の現状——同性婚姻を中心に」、29年度1件「アジアにおけるグローバル問題群を考える——南アジア諸国と日本の比較を中心に」に予算を配分した。

C区分の実績を以下に記す。

平成28年度

- ・オープンソース GIS イベント FOSS4G Nara の開催による国内外研究者交流の促進

28年10月に地理空間情報の解析を行うフリー・オープンソース・ソフトウェアの開発と利用支援を目的とした FOSS4G イベントの一環として、FOSS4G 2016 Nara@KANSAI を開催した。工学・社会科学・人文学を含む国内外の研究者、開発者、ユーザーが参加した。本経費では Mauricio Giraldo Arteaga 氏を招へいた。

- ・台湾におけるジェンダー課題の現状——同性婚姻を中心に

28年6月に台湾大学法律学院教授陳昭如氏の後援会「異性愛における家父長制と特権——台湾の同性婚論争」を開催した。講演は中国語で行われたが本学大学院生が通訳をつとめ活発な議論が行われた。

平成29年度

・アジアにおけるグローバル問題群を考えるー南アジア諸国と日本の比較を中心にー

平成 29 年 12 月に南アジアの自然環境と地域社会の関係を研究する学際的プロジェクトの一環として国際研究集会を開催し、バンクラデシュ、ブータン、ミャンマーの大学からの招へい外国人研究者によるものも含み、16 件の研究発表が行われた。

全体の実績としては、24 年度 1827 千円（7 件）、25 年度 1300 千円（4 件）、26 年度 1270 千円（5 件）、27 年度 900 千円（7 件）、28 年度 900 千円（5 件）、29 年度 650 千円（4 件）であった。

3.3 まほろば叢書

研究交流委員会の活動としても述べたように、文学部では研究の活性化と研究成果及び授業での実践を社会へ発信することを目的として、毎年、文学部共通経費から出版費用を支出して「まほろば叢書」を発行している。本叢書は教員の研究を支援するのみならず、文学部の特色ある教育や実践を発信する媒体として有効に機能している。今後とも発行を続けるためには、さらなる広報・宣伝の取り組みが必要と思われる。

4. 研究活動の評価と今後の課題

文学部の研究活動の特色は、学科プロジェクトである。各学科で詳細に記述されているように精力的な取り組みが行われており、学内外との共同研究や研究会なども盛んである。

人文社会学科「なら学プロジェクト」は、本学の戦略的な中期計画「古都奈良に立地するという恵まれた環境を活かし、日本文化や社会の特異性のみならず、普遍性、世界性を発見し、(中略)我が国の人文・社会諸科学の新たな地平を開く」の土台の一つと位置づけられている。プロジェクトの「研究」の部分は、大和・紀伊半島学研究所の所轄となったが、今後とも文学部教員の研究に依るところも大きいと思われる。言語文化学科「ジェンダー言語文化学プロジェクト」及び人間科学科「差異と交感の人間学プロジェクト」(インクルーシブ：普遍と個別)は、視点や研究手法は違えども、ジェンダーやマイノリティといった、現代社会において我々が向き合うべき課題に取り組んでいる点で共通している。今後とも研究活動を推進し、社会に向けて成果を発信することが期待される。

各教員の研究活動もおおむね順調で、学会や社会から高く評価されるすぐれた研究も行われている。今後は、教員個人の自由な研究活動を促進するとともに、海外も含めた学内外との積極的な共同研究を推し進め、社会への研究成果の還元も目指した取り組みを行う必要がある。

文学部 FD 活動報告（平成 28 年度）

1. 文学部共通科目授業アンケートの実施

文学部では文学部共通科目のうち、専任教員が担当する科目について、毎年学期末に授業アンケートを実施している、平成 28 年度のアンケートの集計結果を、資料 1～3 の通り、報告書としてまとめた。前期後期ともに、出席率と授業満足度の高さをうかがうことができる。

例年通り、授業アンケートは学生だけでなく、担当教員に対しても「授業で重視した点」、「授業外学習の位置付け」「授業の改善点」などを聞いている。本年度も、教員の「授業で重視した点」は、学生の「授業で得られたこと、身についたこと」と対応関係がよく示された。シラバスの改善に伴い、授業の目的・目標が事前に受講学生によく周知されていることと同時に、教員が講義科目と演習科目とで授業スキルを明確に使い分け、特に演習・実習科目におけるスキル向上への意識がここ数年、高まってきたためと考えられる。「授業外学習の位置付け」は本年度、教員は学生の自主的な取り組みに期待するものの、自主性に委ねるのみでは定着しにくいいため、授業回ごとに細かく指示したり、参考文献を紹介したりするなど工夫を重ねていることが看取される。

以上のような授業アンケート等、FD の取り組みの結果もあり、文学部における共通授業科目の学生による評価と教員による自己評価は極めて高い。次年度以降は、講義科目ではこの水準を維持しつつ、さらにアクティブ・ラーニングの積極的導入を見据えて演習・実習科目の FD に取り組んでいきたい。

2. 卒業予定者、在学生への学習成果アンケートの実施

平成 26 年度から文学部総務委員会と協同で、卒業する学生および在学生に対して、学習成果について自己評価アンケートを実施している。在学生については、28 年度 4 月 6 日（月）のガイダンス時に新 2 回生は学科単位、新 3, 4 回生はコース単位でアンケートを実施し、すぐに回収、集計を行った。このアンケート調査の趣旨は、大学卒業者の備えるべき能力＝「学士力」に関して文部科学省から提唱された 4 領域 13 項目について、その達成度を何らかの形で示すことを求められており、それに対応したものである。卒業時のみならず、在学生に対しても行うのは、学部学生の学士力形成について、経年的な学習成果の様態とその分析を示すことも求められていることによる。対象学生の学年によって、調査項目の数は若干異なる。また、昨年度の結果を踏まえ、質問の文言にも微修正を加えている。アンケートの集計結果は資料 4 の通りである。これに基づく分析は、文学部 F D 研修会において示された。

3. FD 研修会の実施

日時 平成 28 年 2 月 15 日（水） 16:00～16:40（40 分）

場所 A 棟生活環境学部会議室

参加人数 45 名

報告者 水垣源太郎（文学部 FD 実施委員）

講義テーマ 学士力アンケート調査結果から

本報告は文学部学生に対する学士力アンケートの結果を分析したものである。

2. で言及した学生による学士力獲得の自己評価を知るための学習成果アンケート結果を、2015 年度実施分との比較のもとに解析した。

向上した能力としては「知識・理解：多文化・異文化に関する知識」が全学年にわたって高く（67%）、学年別では、特に 2 回生において最も高い数値を示す。これは、「多文化・異文化に関する知識」の獲得が、大学教育の独自性を最も認識しやすい項目であることを示していると考えられ、その点において、教養科目・共通科目が大学教育の中で重要な役割を果たしていることが再認識された。

また、「汎用的技能：論理的思考力」は学年が進むにつれて向上したと評価されている。概論→講義→演習・実習というカリキュラムにそって徐々にその能力が育成されるとともに、学生それぞれが多様な授業選択を通して、自ら「汎用的技能：論理的思考力」を向上させていることが明らかになった。

全体的趨勢は 2015 年と変わらず安定しているが、学年別の傾向は 2015 年度との間に異なりも見られる。入学年度もしくは授業内容の変化の影響も考えられることなど、この点について、会場の出席者との間で議論が行われ、今後、継続的調査により、入学年度による個性を把握した分析が必要であることを確認した。

資料 1

「2016 年度前期文学部共通科目授業アンケート」結果報告書

文学部 FD 実施委員会

文学部 FD 委員会では、毎年、前・後期末に、授業の向上を主な目的として、学生および担当教員への授業アンケートを実施しています。以下では、本年度前期の結果についてその概要を報告します。

1. 調査の概要

調査対象科目および実施方法については以下のとおりである。

調査対象科目：2016 年度前期開講の文学部共通科目 37 科目

(語学、非常勤担当科目を除く)

実施期間：平成 28 年 7 月下旬～8 月上旬

実施方法：学務課（文学部係）から各科目の担当教員に調査票を配布後、各科目で受講生に対して調査・回収し、学務課に提出する。

回収結果：前期 37 科目中 27 科目で調査結果の提出があった。回収回答者数は、5～100 名であった。

2. 調査結果の概要

以下では、学生への授業アンケートの集計結果について、その概要をまとめる。なお、専門科目という特性から、受講生およびアンケートの回答者数が少ない科目が幾つかみられる。最大回答者数 100 名に対し最少回答者数 5 名である。したがって、本報告では、各質問に対する回答率(%)を科目ごとに算出したものに基づき、全体の概要を把握することを中心とする。

1)出席状況

調査結果の提出があった 27 科目のほとんどで 9 割以上の受講生が a「ほぼ毎回」出席しており、欠席する受講生はきわめて少ない。専門科目とはいえ、中には大人数の学生が受講している授業もあるが、いずれも出席状況は良好といえる。

2)学習面の満足度

a「得られた」もしくは b「ある程度得られた」の回答率が 50%以上の科目は、27 科目中 26 科目あり、ほぼ全体を占める。特に a「得られた」の回答率 90%以上のものが、「基礎演習」で 1 つ、専門科目で 3 つあり、全体的に充実度が高い。それに対して、c「あまり得られなかった」および d「得られなかった」への回答率は比較的に低く（c「あまり得られなかった」20～11% 2 つ、10～2% 7 つ、および d「得られなかった」5% 1 つ）、いずれの科目でも受講生の満足度は高いといえる。

3)習得スキル

文学部共通科目は比較的講義形式の授業が多い。したがって、講義を聴講して身につく基礎知識の習得が中心となっており、a「学問分野に関する知識」ではほとんどの科目で70%以上の回答率、b「新たな視点の獲得」でもほとんどの科目で50%以上の回答率を得ている。一方、『基礎演習』A～Hなどの演習形式の授業では、質問項目のうち、主に実習・演習形式の科目によってスキルが身につくと考えられるd～gの項目について、少なからず回答率が高い科目がある。

4) 予習復習

講義形式の科目が多いこともあり、この項目の結果は、毎年、芳しいものではなかった。本年度前期も、予習・復習をするという回答の割合は必ずしも多いとはいえないが、昨年度に比べて増加の傾向を見せている。特に『基礎演習』においてはa「予習・復習ともにした」への回答率が10%代2つ、20%代1つ、30%代1つ、90%1つあり、ばらつきはあるものの一部に予習・復習の定着の傾向が見られる。専門科目では、b「復習した」と回答した割合が高い科目がかなりあり、講義形態が多いという調査対象科目の性格上、どちらかといえば予習よりも復習に重点が置かれているといえる。

5) 自発的学習

a「読んだり調べたりした」への回答率が50%以上の科目は、全体の6割にあたる17科目あり、それらの科目では受講生が自発的に学習している姿勢がうかがえる。特に『基礎演習』においては7科目全てが90%以上である。これも教員による参考文献の紹介など、自発的学習促進の努力の結果と見てよいであろう。

6) 『基礎演習』にみる習得スキルの向上

質問3のd～gの項目の回答率が高かったのは、文学部1回生のほとんどが履修する『基礎演習』である。以下では、2016年度前期に開講している『基礎演習』8科目のうち、調査結果の提出があった7科目について、質問3のd～gの項目を集計した結果をみてみたい。当該科目の全回答者数は132名であるが、そのうちの約49%がd「文献や資料を読み込む力が上がった」、56%がe「対象について調べるための技術が身についた」、55%がf「調べたり考えたりしたことを発表する技術が身についた」、66%がg「レポートの書き方が身についた」と回答しており、資料解釈力、調べる技術、プレゼンテーション能力、レポート作成能力のいずれのスキルも向上していることがわかる。また『基礎演習』においては、質問5に対してa「読んだり調べたりした」と答えた回答者が97%を超えており、『基礎演習』という授業の場を通して、担当教員やTAの指導のみならず、受講生が自発的に学習し、その学習過程で資料解釈力、調べる技術、プレゼンテーション能力などが相互に関連しつつ、受講生の全体のスキル向上に貢献していることがわかる。ただし、『基礎演習』の満足度は担当者によってややバラツキがある。同じ学力スキル習得の担保を目標とする科目なので、相互チェックの機会が必要かと思われる。

3. まとめ

調査結果から、2016年度開講前期の文学部共通科目は、出席状況、満足度などが一定の水準

に達しており、とりわけ『基礎演習』などの演習形式の科目では、受講生の自発的な学習や実践的なスキル向上に寄与していることがわかる。また授業時間外学習が増加或いは一部において定着しているというのが特徴であった。

資料 2

「2016 年度 後期文学部共通科目授業アンケート」結果報告書

文学部 FD 実施委員会

文学部 FD 委員会では、毎年、授業の向上を主な目的として、学生および担当教員への授業アンケートを実施している。2016 年度は、後期開講科目のうち文学部共通科目を対象として授業アンケートを実施した。以下では、その結果の概要について報告する。

1. 調査の概要

調査対象科目および実施方法については以下のとおりである。

調査対象科目：2016 年度後期開講の文学部共通科目（語学、非常勤担当科目を除く）計 25 科目

実施期間：平成 26 年 1 月上旬～2 月 17 日

調査票：資料 1～2 を参照

実施方法：学務課（文学部係）から各科目の担当教員に調査票を配布後、各科目で受講生に対して調査・回収し、終了後、2 月 17 日までに学務課に提出する。

回収結果：25 科目中 18 科目で調査結果の提出があった。回答者数は各科目 2～63 名であった。

2. 調査結果の概要

以下では、学生への授業アンケートの集計結果についてその概要をまとめる。集計結果では具体的な科目名をあげているが、専門科目という特性から、受講生およびアンケートの回答者数が少ない科目が幾つかある。最大回答者数 63 名に対し最少回答者数 2 名である。したがって、本報告では全体の概要を把握することを中心とし、パーセンテージによる各科目間の単純な比較は行わないし、そのような比較にさほど意義はないものとする。ただし、『学ぶことと女性のライフスタイル』については特記すべき点が見られるため、6)として示す。

1)出席状況（質問 1）

「ほぼ毎回」出席したという回答者が 90%以上を占める科目は 13 科目あり、全体の約 7 割強に相当する。100%の科目が 2 科目あった。他方、「4 回に 1 回は欠席」～「2 回に 1 回以上欠席」の回答率は低く、全体的に出席状況は非常に良好である。

2)学習面の満足度（質問 2）

「得られた」の回答率が 50%以上の科目は計 16 科目あり、全体の約 9 割を占める。また、

「あまり得られなかった」および「得られなかった」への回答率は、いずれの科目も 4%を切っている。すべての科目において、回答者の 95%以上が「得られた」ないしは「ある程度得られた」と回答している。総じて、受講生の満足度は高いと言える。

3) 習得スキル (質問 3)

文学部共通科目の後期開講科目は、比較的講義形式の授業が多い。したがって、調査票の質問 3 付問にある項目のうち、主に実習・演習形式の科目によってスキルが身につくと考えられる d～g の項目については、全体的に回答数が少ない。どちらかといえば、a「学問分野に関する知識」や b「新たな視点の獲得」など、講義を聴講して身につく基礎知識の習得が中心となっている。しかし中には、ゼミ形式の授業を採用している科目もあり、d「文献や資料を読み込む力が上がった」や e「対象について調べるための技術が身についた」、f「調べたり考えたりしたことを発表する技術が身についた」などの回答率が 2～5 割程度の科目がみられる。これらの科目は、受講生の資料解釈力や調べる技術、プレゼンテーション能力などのスキル向上に貢献しているといえる。

4) 予習復習 (質問 4)

講義形式の科目が多いこともあり、全ての科目において受講生に対して必ずしも予習・復習の実施が求められていないことが考えうる。しかし、a「予習・復習ともにした」への回答率が 5 割以上の科目が 3 科目、b「復習した」への回答率が 5 割を超える科目が 6 科目もある。担当教員が予習復習の指導を徹底させている授業のあることに加え、学んだことを自らの学習につなげる努力を受講生が自発的に実践していることをうかがわせる。

5) 自発的学習 (質問 5)

講義形式の科目が多いこともあり、自発的に学習する受講生は科目によってばらつきがあるが、「読んだり調べたりした」への回答率が 80%以上の科目が 8 科目、中には 100%の科目が 3 科目もある。それらの科目は、4)で「予習・復習ともにした」と回答した科目ときれいに重なるわけではない。つまり、受講生は、科目によって授業内容に則して予習復習を行ったり、或いは発展的に読んだり調べたりするというように、学習の方法を変えていると見られる。

6) 『学ぶことと女性のライフスタイル』にみる習得スキルの向上

3)に示した習得スキルの結果の中で、特に、資料解釈力や調べる技術、プレゼンテーション能力への回答率が高かった科目である『学ぶことと女性のライフスタイル』について、詳しくみたい。当該科目の回答者数は 31 名であるが、そのうちの約 5 割が d「文献や資料を読み込む力が上がった」と回答しており、また、e「対象について調べるための技術が身についた」が 3 割、f「調べたり考えたりしたことを発表する技術が身についた」が約 5 割の回答率であった。自由記述欄には、「ミニゼミを通して資料を読み込む練習ができたと思います。」や、「ミニゼミの時間がもう少しほしい。」、「とっても大変でしたがすごくやりがいがあり、沢山のことを学ぶことができました。自ら考えて学ぶという経験ができてよかったです。」などのように、少人数

のゼミ形式の授業経験が受講生に大きな刺激を与えたことが推察される。こうしたスキル向上は、予習復習や自発的学習の実践と結びついており、前掲 4) 5) の結果からも、資料解釈力や調べる技術、プレゼンテーション能力を身につけるため、受講生が積極的に予習や自発的学習を実践していることがわかる。

3. まとめ

調査結果から、2016 年度後期開講の文学部共通科目においては、授業に臨む学生の態度は意欲的であり、授業から得られる満足度は高く、授業を通して獲得されたものは、基礎知識においてもスキルにおいても一定の水準に達していると理解される。また、講義形式の授業が多い中で、いくつかの科目ではゼミ形式を採用しており、それらの科目では、受講生自らが実践して身につけるスキルや学習量の向上に寄与していることがわかる。

資料 3

授業アンケート用紙

授業を教員と学生が共同して創りあげていくために、自らの学習のふりかえりをふまえ、授業についての皆さんのアイデアや意見をよせてください。

質問1～5は、あてはまる選択肢の記号を○で囲んでください。質問6は自由記述です。

質問 1 あなたはこの授業にどのくらい出席していましたか。

- a. ほぼ毎回 b. 4回に1回は欠席 c. 3回に1回は欠席 d. 2回に1回以上欠席

質問2 あなたはこの授業を履修したことで、新しい知識や物事の見方や技能などが得られましたか。

- a. 得られた b. ある程度得られた c. あまり得られなかった d. 得られなかった

質問 3 この授業で自分に力がついたと思われる点について、以下の a～ i までのあてはまるものに○をつけてください（複数回答可）。

- a. その学問分野に関する知識が身についた
- b. 授業を受ける前にはなかった新たなものの見方が得られた
- c. これまで考えてこなかった問題を発見して考える力がついた
- d. 文献や資料を読み込む力が上がった
- e. 対象について調べるための技術が身についた
- f. 調べたり考えたりしたことを発表する技術が身についた
- g. レポートの書き方が身についた
- h. 特に思いあたらない
- i. その他（具体的に）（

質問4 普段の授業について、シラバスに沿って予習復習はしましたか。

- a. 予習・復習ともにした b. 復習した c. 予習した d. どちらもしていない

質問 5 あなたは、課題やレポートに関連して、何か文献を読んだり、調べたりしましたか。シラバスや授業の中で紹介されたものでも、自分で見つけたものでも、どちらでもかまいません。

- a. 読んだり調べたりした b. 特にしていない

質問6 この授業について、特に意見があれば、教えてください。

資料4

「2016 年度文学部学士力アンケート」結果報告書

文学部 FD 実施委員会

文学部 FD 委員会では、毎年、前期ガイダンス時に、各種授業を通して学生自身が向上したと評価する能力やそのきっかけとなる授業を知るべく、学生へのアンケート調査を実施している。本報告書では、2016 年度の結果についてその概要を報告する。

1. 調査の概要

調査対象学生および実施方法は以下のとおりである。

- 調査対象学生：平成 28 年度 2～4 回生
- 実施期間：平成 28 年 4 月ガイダンス時
- 実施方法：コース別ガイダンス時に調査票を配布、その場で記入・回収した。

2. 調査結果の概要

- 質問は 3 問
Q1. 向上した能力（12 項目多重回答）
Q2. 特に向上した能力（12 項目単数回答）
Q3. 特に向上した能力について、そのきっかけとなる授業（10 項目多重回答）
- 以下では、学年別の回答傾向をまとめる（参考のため、2015 年度のデータと比較）

表 1 回答者数（2016 年度）

	度数	%
2回生	151	37.4%
3回生	126	31.2%
4回生	127	31.4%
合計	404	100.0%

表 2 回答者数（2015 年度）

	度数	%
2回生	151	34.7%
3回生	142	32.6%
4回生	142	32.6%
合計	435	100.0%

表 3 各問の回答状況（2016 年度）

	有効数		無回答		合計	
	N	%	N	%	N	%
Q1. 向上した能力(多重回答)	404	100.0%	0	0.0%	404	100.0%
Q2. 特に向上した能力(単数回答)	376	93.1%	28	6.9%	404	100.0%
Q3. 特に向上したきっかけとなる授業(多重回答)	356	88.1%	48	11.9%	404	100.0%

表 4 各問の回答状況（2015 年度）

	有効数		無回答		合計	
	N	%	N	%	N	%
Q1. 向上した能力(多重回答)	427	98.2%	8	1.8%	435	100.0%
Q2. 特に向上した能力(単数回答)	397	91.3%	38	8.7%	435	100.0%
Q3. 特に向上したきっかけとなる授業(多重回答)	364	83.7%	71	16.3%	435	100.0%

(1) Q1. 向上した能力 (12 項目多重回答) (表 5)

12 項目についての多重回答を学年別に集計、「全体」列が全回答者の集計。

①全学年の上位 5 項目 (表 3、桃)

- ・ 「知識・理解：多文化・異文化に関する知識」(67%)
- ・ 「汎用的技能：コミュニケーション・スキル」(53%)
- ・ 「知識・理解：人類の文化、社会と自然に関する知識」(50%)
- ・ 「態度・志向性：倫理観」(46%)
- ・ 「汎用的技能：問題解決力」(42%)

②学年による違い (統計的に高い項目は青、低い項目は橙)

(χ^2 検定 & 残差分析、青は残差>2、橙は残差<-2、詳細図表は略)

- ・ 「汎用的技能：論理的思考力」は学年が進むにつれて向上している (橙>白>青)。
- ・ 「態度・志向性：チームワーク、リーダーシップ」および「態度・志向性：生涯学習力」は 4 回生で高く評価されている。
- ・ 「知識・理解：人類の文化、社会と自然に関する知識」は 3 回生において低い。
- ・ 「汎用的技能：数量的スキル」は 2 回生において低い。
- ・ 全体的趨勢は 2015 年と変わらないが、学年別の傾向は 2015 年度と異なる (入学年度もしくは授業内容の変化の影響?)

表 5 学年別「向上した能力」(2016 年度)

学年×Q1. 向上した能力 (多重回答)	2回生	3回生	4回生	全体	回答総数
知識・理解：多文化・異文化に関する知識	71%	64%	65%	67%	270
知識・理解：人類の文化、社会と自然に関する知識	55%	41%	53%	50%	202
汎用的技能：コミュニケーション・スキル	55%	52%	54%	53%	216
汎用的技能：数量的スキル	5%	13%	11%	9%	38
汎用的技能：情報リテラシー	37%	43%	43%	41%	165
汎用的技能：論理的思考力	34%	40%	52%	41%	167
汎用的技能：問題解決力	38%	40%	49%	42%	170
態度・志向性：自己管理能力	36%	33%	43%	37%	150
態度・志向性：チームワーク、リーダーシップ	29%	28%	46%	34%	138
態度・志向性：倫理観	47%	43%	49%	46%	187
態度・志向性：市民としての社会的責任	31%	23%	33%	29%	118
態度・志向性：生涯学習力	23%	17%	46%	28%	114
合計	100%	100%	100%	100%	1935
N	151	126	127	404	平均選択数4.8

表6 学年別「向上した能力」(2015年度)

学年×Q1. 向上した能力 (多重回答)	2回生	3回生	4回生	全体	回答総数
知識・理解: 多文化・異文化に関する知識	62%	68%	67%	66%	280
知識・理解: 人類の文化、社会と自然に関する知識	59%	56%	58%	58%	247
汎用的技能: コミュニケーション・スキル	48%	54%	41%	48%	204
汎用的技能: 数量的スキル	5%	6%	19%	10%	43
汎用的技能: 情報リテラシー	32%	31%	49%	37%	160
汎用的技能: 論理的思考力	30%	41%	50%	40%	172
汎用的技能: 問題解決力	31%	44%	53%	42%	181
態度・志向性: 自己管理能力	37%	36%	35%	36%	154
態度・志向性: チームワーク、リーダーシップ	28%	40%	40%	36%	154
態度・志向性: 倫理観	52%	47%	53%	51%	216
態度・志向性: 市民としての社会的責任	26%	28%	35%	29%	125
態度・志向性: 生涯学習力	17%	19%	32%	22%	95
合計	100%	100%	100%	100%	2031
N	148	140	139	427	平均選択数4.8

(2) Q2. 特に向上した能力 (12項目単数回答) (表7)

- 12項目についての単数回答を学年別に集計、「全体」列が全回答者の集計。

①全学年の上位5項目 (表7、桃)

- 「知識・理解: 多文化・異文化に関する知識」(24%): 学生にとって大学の独自性?
- 「汎用的技能: コミュニケーション・スキル」(13%)
- 「知識・理解: 人類の文化、社会と自然に関する知識」(12%)
- 「汎用的技能: 論理的思考力」(11%)
- 「態度・志向性: チームワーク、リーダーシップ」(11%)
- 単数回答なので回答が分散している→学生が自身の関心に応じてさまざまな能力を向上させている可能性を示唆。

②学年による違い (統計的に高い項目は青、低い項目は橙)

(χ^2 検定&残差分析、青は残差>2、橙は残差<-2、詳細図表は略)

- 「知識・理解: 多文化・異文化に関する知識」は2回生において高く、4回生で低い。新入生にとって高校までとは異なる大学の授業の独自性と認識されている可能性を示唆。なお、4回生において低いのは悪い意味ではない。他の能力も向上しているため相対的に印象が弱まった結果と考えられる。
- 「汎用的技能: 論理的思考力」は2回生において低い。
- 「態度・志向性: チームワーク、リーダーシップ」は学年が進むにつれて選択割合が高くなっている。
- 「態度・志向性: 倫理観」は4回生において低い。
- 「態度・志向性: 生涯学習力」は4回生において高い。
- 全体的趨勢は2015年と変わらないが、学年別の傾向は2015年度と異なる (入学年度もしくは授業内容の変化の影響?)

表7 学年別「特に向上した能力」(2016年度)

学年×Q2. 特に向上した能力 (単数回答)	2回生	3回生	4回生	全体	合計
知識・理解: 多文化・異文化に関する知識	35%	23%	12%	24%	91
知識・理解: 人類の文化、社会と自然に関する知識	15%	11%	9%	12%	44
汎用的技能: コミュニケーション・スキル	15%	12%	12%	13%	50
汎用的技能: 数量的スキル	1%	3%	2%	2%	7
汎用的技能: 情報リテラシー	4%	4%	7%	5%	18
汎用的技能: 論理的思考力	7%	13%	15%	11%	43
汎用的技能: 問題解決力	4%	8%	5%	6%	21
態度・志向性: 自己管理能力	4%	3%	6%	4%	16
態度・志向性: チームワーク、リーダーシップ	4%	13%	18%	11%	41
態度・志向性: 倫理観	7%	7%	1%	5%	19
態度・志向性: 市民としての社会的責任	1%	2%	2%	2%	7
態度・志向性: 生涯学習力	3%	2%	11%	5%	19
合計	100%	100%	100%	100%	376
N	142	112	122	376	

表8 学年別「特に向上した能力」(2015年度)

学年×Q1b. 特に向上した能力 (単数回答)	2回生	3回生	4回生	全体	合計
知識・理解: 多文化・異文化に関する知識	33%	20%	15%	22%	89
知識・理解: 人類の文化、社会と自然に関する知識	16%	13%	7%	12%	47
汎用的技能: コミュニケーション・スキル	14%	13%	10%	12%	48
汎用的技能: 数量的スキル	0%	1%	6%	3%	10
汎用的技能: 情報リテラシー	6%	5%	8%	7%	26
汎用的技能: 論理的思考力	5%	12%	14%	11%	42
汎用的技能: 問題解決力	5%	10%	11%	9%	36
態度・志向性: 自己管理能力	3%	9%	3%	5%	20
態度・志向性: チームワーク、リーダーシップ	7%	10%	15%	11%	43
態度・志向性: 倫理観	9%	4%	4%	6%	22
態度・志向性: 市民としての社会的責任	4%	1%	1%	2%	8
態度・志向性: 生涯学習力	1%	2%	6%	3%	12
合計	100%	100%	100%	100%	403
N	129	135	133	397	

(3) Q3. 特に向上した能力について、そのきっかけとなる授業 (10項目多重回答) (表9)

10項目についての多重回答を学年別に集計、「全体」列が全回答者の集計。

①全学年の上位5項目 (表9、桃)

- ・ 「教養教育科目」(31%)
- ・ 「文学部専門科目(講義科目)」(30%)
- ・ 「文学部共通科目(概論)」(28%)
- ・ 「文学部専門科目(演習・実習)」(28%)
- ・ 「友人・先輩との交流」(17%)

②学年による違い (統計的に高い項目は青、低い項目は橙)

(χ^2 検定&残差分析、青は残差>2、橙は残差<-2、詳細図表は略)

- ・ 学年 (とくに2回生と4回生) によって選択される科目に違いがみられる。
- ・ 本項目は「特に向上した能力」との関係で解釈すべきなので詳細は略。

表9 学年別「特に向上した能力について、そのきっかけとなる授業」(2016年度)

学年×Q3. 特に向上したきっかけとなる授業 (多重回答)	2回生	3回生	4回生	全体	回答総数
教養教育科目	55%	26%	9%	31%	109
キャリア教育科目	4%	2%	0%	2%	7
文学部共通科目 (概論)	44%	25%	13%	28%	100
文学部共通科目 (基礎演習／女性のライフスタイル)	18%	11%	6%	12%	43
文学部専門科目 (講義科目)	15%	43%	35%	30%	108
文学部専門科目 (演習・実習)	0%	30%	58%	28%	101
教員との交流	2%	4%	16%	7%	25
友人・先輩との交流	10%	22%	20%	17%	60
課外活動	9%	11%	23%	14%	51
ボランティア活動	2%	2%	8%	4%	14
合計	100%	100%	100%	100%	618
N	126	115	115	356	平均選択数1.7

表10 学年別「特に向上した能力について、そのきっかけとなる授業」(2015年度)

学年×Q3. 特に向上したきっかけとなる授業 (多重回答)	2回生	3回生	4回生	全体	回答総数
教養教育科目	56%	22%	12%	29%	104
キャリア教育科目	7%	1%	1%	3%	10
文学部共通科目 (概論)	31%	21%	15%	22%	80
文学部共通科目 (基礎演習／女性のライフスタイル)	15%	7%	9%	10%	37
文学部専門科目 (講義科目)	6%	46%	28%	28%	102
文学部専門科目 (演習・実習)	0%	35%	53%	31%	113
教員との交流	0%	0%	0%	0%	0
友人・先輩との交流	5%	4%	11%	7%	24
課外活動	17%	16%	22%	18%	67
ボランティア活動	9%	18%	23%	17%	63
合計	100%	100%	100%	100%	600
N	109	125	130	364	平均選択数1.7

(4) Q1×Q3. 「特に向上した能力」と「そのきっかけとなる授業」との関連 (表11・12)

①「特に向上した能力」はどの授業科目によって培われるか (表11・行%表示)

「特に向上した能力」のうち全学年の上位5項目に限定して考察。「特に向上した能力」各項目を選択した回答者のうち、50%以上が選択する科目を桃、30%～50%未満が選択する科目を青にしてある。

- 「知識・理解：多文化・異文化に関する知識」：「教養教育科目」(61%)、「文学部共通科目 (概論)」(36%)、「文学部専門科目 (講義科目)」(31%)
- 「知識・理解：人類の文化、社会と自然に関する知識」：「文学部共通科目 (概論)」(60%)、「教養教育科目」(33%)
- 「汎用的技能：論理的思考力」：「文学部専門科目 (講義科目)」(50%)、「文学部専門科目 (演習・実習)」(31%)
- 「汎用的技能：コミュニケーション・スキル」：「教養教育科目」(38%)
- 「態度・志向性：チームワーク、リーダーシップ」：「友人・先輩との交流」(51%)、「課外活動」(46%)

表 11 「特に向上した能力」はどの授業によって培われるか（2016 年度）

特に向上した能力（単数回答）×特に向上したきっかけとなる授業（多重回答）：行パーセント表示	教養教育科目	キャリア教育科目	文学部共通科目（概論）	文学部共通科目（基礎演習／女性のライフスタイル）	文学部専門科目（講義科目）	文学部専門科目（演習・実習）	教員との交流	友人・先輩との交流	課外活動	ボランティア活動	全体	N
知識・理解：多文化・異文化に関する知識	61%	5%	36%	11%	31%	19%	6%	7%	13%	4%	100%	85
知識・理解：人類の文化、社会と自然に関する知識	33%	0%	60%	17%	29%	24%	2%	12%	7%	0%	100%	42
汎用的技能：コミュニケーション・スキル	38%	0%	18%	0%	23%	25%	0%	10%	15%	3%	100%	40
汎用的技能：数量的スキル	0%	0%	14%	14%	71%	57%	14%	0%	0%	0%	100%	7
汎用的技能：情報リテラシー	25%	0%	25%	19%	31%	50%	6%	13%	6%	0%	100%	16
汎用的技能：論理的思考力	19%	0%	24%	19%	50%	31%	10%	12%	5%	5%	100%	42
汎用的技能：問題解決力	0%	0%	15%	25%	40%	50%	0%	0%	5%	0%	100%	20
態度・志向性：自己管理能力	29%	0%	21%	14%	7%	29%	0%	14%	21%	7%	100%	14
態度・志向性：チームワーク、リーダーシップ	3%	0%	0%	5%	5%	27%	16%	51%	46%	8%	100%	37
態度・志向性：倫理観	12%	12%	6%	12%	18%	6%	0%	35%	6%	6%	100%	17
態度・志向性：市民としての社会的責任	50%	0%	33%	0%	17%	0%	33%	67%	17%	33%	100%	6
態度・志向性：生涯学習力	0%	6%	24%	6%	47%	65%	24%	24%	12%	6%	100%	17
回答総数	103	7	91	40	101	97	24	57	48	14	582	343

表 11 「特に向上した能力」はどの授業によって培われるか（2015 年度）

特に向上した能力（単数回答）×特に向上したきっかけとなる授業（多重回答）：行パーセント表示	教養教育科目	キャリア教育科目	文学部共通科目（概論）	文学部共通科目（基礎演習／女性のライフスタイル）	文学部専門科目（講義科目）	文学部専門科目（演習・実習）	教員との交流	友人・先輩との交流	課外活動	ボランティア活動	全体	N
知識・理解：多文化・異文化に関する知識	61%	3%	41%	15%	32%	16%	0%	7%	13%	8%	100%	75
知識・理解：人類の文化、社会と自然に関する知識	33%	0%	44%	8%	49%	26%	0%	0%	5%	10%	100%	39
汎用的技能：コミュニケーション・スキル	39%	5%	11%	11%	25%	25%	0%	7%	11%	16%	100%	44
汎用的技能：数量的スキル	0%	0%	0%	0%	60%	90%	0%	0%	0%	0%	100%	10
汎用的技能：情報リテラシー	24%	0%	20%	12%	32%	40%	0%	0%	8%	4%	100%	25
汎用的技能：論理的思考力	11%	0%	21%	16%	37%	61%	0%	5%	3%	5%	100%	38
汎用的技能：問題解決力	15%	3%	21%	12%	32%	65%	0%	12%	12%	15%	100%	34
態度・志向性：自己管理能力	0%	0%	6%	12%	29%	24%	0%	6%	35%	24%	100%	17
態度・志向性：チームワーク、リーダーシップ	5%	0%	5%	0%	5%	14%	0%	7%	55%	50%	100%	42
態度・志向性：倫理観	45%	15%	20%	5%	5%	10%	0%	15%	40%	25%	100%	20
態度・志向性：市民としての社会的責任	25%	13%	0%	13%	0%	0%	0%	25%	38%	38%	100%	8
態度・志向性：生涯学習力	20%	0%	10%	20%	10%	30%	0%	10%	30%	30%	100%	10
回答総数	104	9	79	36	101	112	0	24	67	61	593	359

②各授業科目はどのような能力を向上させるか（表 12・列％表示）

「特に向上した能力について、そのきっかけとなる授業」のうち全学年の上位 5 項目に限定して考察。各科目を選択した回答者のうち、50%以上が選択する「特に向上した能力」項目を桃、30%～50%未満が選択する項目を青にしてある。

- ・「教養教育科目」：「知識・理解：多文化・異文化に関する知識」（50%）
- ・「文学部専門科目（講義科目）」：なし
- ・「文学部共通科目（概論）」：「知識・理解：多文化・異文化に関する知識」（34%）
- ・「文学部専門科目（演習・実習）」
- ・「友人・先輩との交流」：「態度・志向性：チームワーク、リーダーシップ」（33%）

特定の能力に偏っていない。各授業科目はさまざまな能力の向上に貢献しているといえる。

表 12 各授業科目はどのような能力を向上させるか（2016 年度）

特に向上した能力（単数回答）×特に向上したきっかけとなる授業（多重回答）：列パーセント表示	教養教育科目	キャリア教育科目	文学部共通科目（概論）	文学部共通科目（基礎演習／女性のライフスタイル）	文学部専門科目（講義科目）	文学部専門科目（演習・実習）	教員との交流	友人・先輩との交流	課外活動	ボランティア活動	合計
知識・理解：多文化・異文化に関する知識	50%	57%	34%	23%	26%	16%	21%	11%	23%	21%	85
知識・理解：人類の文化、社会と自然に関する知識	14%	0%	27%	18%	12%	10%	4%	9%	6%	0%	42
汎用的技能：コミュニケーション・スキル	15%	0%	8%	0%	9%	10%	0%	7%	13%	7%	40
汎用的技能：数量的スキル	0%	0%	1%	3%	5%	4%	4%	0%	0%	0%	7
汎用的技能：情報リテラシー	4%	0%	4%	8%	5%	8%	4%	4%	2%	0%	16
汎用的技能：論理的思考力	8%	0%	11%	20%	21%	13%	17%	9%	4%	14%	42
汎用的技能：問題解決力	0%	0%	3%	13%	8%	10%	0%	0%	2%	0%	20
態度・志向性：自己管理能力	4%	0%	3%	5%	1%	4%	0%	4%	6%	7%	14
態度・志向性：チームワーク、リーダーシップ	1%	0%	0%	5%	2%	10%	25%	33%	35%	21%	37
態度・志向性：倫理観	2%	29%	1%	5%	3%	1%	0%	11%	2%	7%	17
態度・志向性：市民としての社会的責任	3%	0%	2%	0%	1%	0%	8%	7%	2%	14%	6
態度・志向性：生涯学習力	0%	14%	4%	3%	8%	11%	17%	7%	4%	7%	17
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	343
回答総数	103	7	91	40	101	97	24	57	48	14	

表 12 各授業科目はどのような能力を向上させるか（2015 年度）

特に向上した能力（単数回答）×特に向上したきっかけとなる授業（多重回答）：列パーセント表示	教養教育科目	キャリア教育科目	文学部共通科目（概論）	文学部共通科目（基礎演習／女性のライフスタイル）	文学部専門科目（講義科目）	文学部専門科目（演習・実習）	教員との交流	友人・先輩との交流	課外活動	ボランティア活動	合計
知識・理解：多文化・異文化に関する知識	44%	22%	39%	31%	24%	11%		21%	15%	10%	75
知識・理解：人類の文化、社会と自然に関する知識	13%	0%	22%	8%	19%	9%		0%	3%	7%	39
汎用的技能：コミュニケーション・スキル	16%	22%	6%	14%	11%	10%		13%	7%	11%	44
汎用的技能：数量的スキル	0%	0%	0%	0%	6%	8%		0%	0%	0%	10
汎用的技能：情報リテラシー	6%	0%	6%	8%	8%	9%		0%	3%	2%	25
汎用的技能：論理的思考力	4%	0%	10%	17%	14%	21%		8%	1%	3%	38
汎用的技能：問題解決力	5%	11%	9%	11%	11%	20%		17%	6%	8%	34
態度・志向性：自己管理能力	0%	0%	1%	6%	5%	4%		4%	9%	7%	17
態度・志向性：チームワーク、リーダーシップ	2%	0%	3%	0%	2%	5%		13%	34%	34%	42
態度・志向性：倫理観	9%	33%	5%	3%	1%	2%		13%	12%	8%	20
態度・志向性：市民としての社会的責任	2%	11%	0%	3%	0%	0%		8%	4%	5%	8
態度・志向性：生涯学習力	2%	0%	1%	6%	1%	3%		4%	4%	5%	10
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%		100%	100%	100%	359
回答総数	104	9	79	36	101	112	0	24	67	61	

3. まとめ

- 初年次・教養科目は重要な役割を果たしている。
- 「知識・理解：多文化・異文化に関する知識」は、新入生にとって大学教育の独自性を最も認識しやすい項目
- 全体的趨勢の経年的安定性。継続的調査により、パネル特性（入学年度による個性）を把握すべき。

付録2 文学部各種委員会内規

奈良女子大学文学部総務委員会内規

第1条 文学部に、総務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2条 委員会は、学部長を補佐し、規則、中期目標・中期計画・年度計画、自己評価・外部評価、財務、人事等、文学部の運営に関する重要事項について協議する。

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 学部長
- 二 学部選出の評議員
- 三 学科長

第4条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選によって定める。

第5条 委員長は会議を招集し、その議長となる。

2 委員長に事故あるときは、副委員長が、その職務を代行する。

第6条 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ議事を開くことができない。

第7条 委員会が必要と認めた時は、関係職委員の出席を求めて、意見と聞くことができる。

第8条 委員会の事務は、学務課文学部係において処理する。

第9条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める

附 則

この内規は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成12年4月26日から施行し、平成12年4月1日から適用する。

附 則

この内規は、平成16年4月1日から施行する。

国立大学法人奈良女子大学文学部入学試験委員会内規

(設置)

第1条 文学部に入学試験委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第2条 委員会は、文学部に関する次の各号に掲げる事項について協議する。

- 一 アドミッション・ポリシー
- 二 入学者選抜方法
- 三 オープンキャンパスの企画・実施
- 四 その他入学者選抜に関すること

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 学部長
- 二 学部選出の評議員
- 三 学科長
- 四 学部選出の入学試験委員会委員2名
- 五 学部長が指名する者若干名

第4条 前条第五号に掲げる委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長は学部長とし、副委員長は委員の互選による。

第6条 委員長は委員会を招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代行する。

(議事)

第7条 委員会は委員の過半数が出席しなければ、議事を開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第8条 委員会が必要と認めた時は、関係者の出席を求めて、意見を聞くことができる。

(雑則)

第9条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項については、委員会が定める。

附 則

この内規は、平成16年6月23日から施行する。

奈良女子大学文学部教務委員会内規

第1条 文学部に、教務委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2条 委員会は、奈良女子大学教育計画室と連携し教育課程の編成及び見直し・改善等並びに文学部における教務に関する事項を協議する。

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 各コース担当者から選出された教員各1名
- 二 教養教育担当委員 若干名
- 三 外国語教育担当委員 若干名
- 四 IT教育担当委員 若干名
- 五 キャリア教育担当委員 若干名
- 六 資格教育担当委員 若干名
- 七 教員養成カリキュラム担当委員 若干名
- 八 その他学部長または、委員会が必要と認めた者

第4条 委員の任期と任務は、次に掲げるところによる。

- 一 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 二 補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 三 前条第二号から第七号の担当委員は、必要に応じて奈良女子大学教育計画室の部門員を兼務する。
- 四 前条第一号に掲げる委員は、第二号から第七号の担当委員を兼務することができる。

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選によって定める。
- 3 委員長は奈良女子大学教育計画室の室員を兼務する。

第6条 委員長は、会議を招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故あるときは、副委員長が、その職務を代行する。

第7条 委員会は、委員の過半数の出席がなければ議事を開くことができない。

第8条 委員会が必要と認めたときは、関係者の出席を求めて、意見を聞くことができる。

第9条 委員会の事務は、学務課文学部係において処理する。

第10条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

- 1 この内規は、平成9年4月1日から施行する。
- 2 第3条二号の委員の任期は、この内規の規定にかかわらず、この内規の施行後最初に任命された委員に限り、半数の委員の任期は1年とする。

附 則

この内規は、平成12年4月26日から施行し、平成12年4月1日から適用する。

附 則

この内規は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この内規は、平成 17 年 5 月 25 日から施行し、平成 17 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この内規は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この内規は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

文学部ファカルティ・ディベロップメント実施委員会内規

(設置)

第1条 文学部に、ファカルティ・ディベロップメント実施委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第2条 委員会は、文学部に関する次の各号に掲げる事項について協議及び実施する。

- 一 ファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）の基本方針に関すること。
- 二 中期目標・中期計画・年度計画のうちFDに関すること。
- 三 FDの実施及び実施体制に関すること。
- 四 FD活動の評価及び改善に関すること。
- 五 その他、FDに関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 各学科から選出された教授1名及び准教授1名
 - 二 その他学部長または、委員会が必要と認めた者
- 2 人間科学科から選出する第1項第一号に掲げる委員は、教授または准教授1名とする。

(任期)

第4条 前条に掲げる委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員長は教授、副委員長は准教授をもって充てる。

2 委員長及び副委員長は委員の互選とし、奈良女子大学ファカルティ・ディベロップメント推進委員を兼ねる。

3 委員長及び副委員長の任期は2年とする。

第6条 委員長は委員会を招集し、その議長となる。

2 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代行する。

(議事)

第7条 委員会は委員の過半数が出席しなければ、議事を開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第8条 委員会が必要と認めた時は、関係者の出席を求めて、意見を聞くことができる。

(事務)

第9条 委員会の事務は、学務課文学部係において処理する。

(雑則)

第10条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項については、委員会が定める。

附 則

- 1 この内規は、平成 19 年 9 月 12 日から施行する。
- 2 この内規の施行後、最初に選出される第 3 条第二号の委員の任期は、この内規の規定にかかわらず、平成 22 年 3 月 31 日までとする。

附 則

- 1 この内規の施行以前に選出された委員の任期は、選出時期のいかんによらず、平成 26 年 3 月 31 日までとする。
- 2 この内規は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

奈良女子大学文学部広報委員会内規

(設置)

第1条 文学部に広報委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第2条 委員会は、文学部に関する広報を推進するため、次に掲げる事項について協議する。

- 一 広報のあり方の検討
- 二 広報誌の作成
- 三 電子広報の企画・立案および運用に関すること
- 四 その他文学部の広報を推進するために必要なこと

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 各学科から選出された教員2名
- 二 その他学部長または、委員会が必要と認めた者
- 2 人間科学科から選出する第1項第一号に掲げる委員は1名とする。

第4条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選によって定める。

第6条 委員長は委員会を招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代行する。
- 3 委員長及び副委員長の任期は、2年とする。
- 4 委員長は、奈良女子大学広報企画室の室員を兼務する。

(議事)

第7条 委員会は委員の過半数が出席しなければ、議事を開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第8条 委員会は必要に応じて他の委員会との連携をはかるとともに、関係者に会議への出席を求めて意見を聞くことができる。

(雑則)

第9条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項については、委員会が定める。

附 則

1 この内規は、平成17年4月1日から施行する。

2 この内規の第3条第一号の委員には、本内規施行日の前日に文学部広報委員会委員であった者を充て、その任期を半年延長する。

附 則

この内規は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

1 ただし、当分の間、第3条第一項の内規に関わらず、人間科学科選出の委員は1名とする。

2 この内規は、平成25年4月17日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

附 則

1 この内規の施行以前に選出された委員の任期は、選出時期のいかんによらず、平成26年3月31日までとする。

2 この内規は、平成26年4月1日から施行する。

奈良女子大学文学部研究交流委員会内規

(設置)

第1条 文学部に研究交流委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について協議する。

- 一 学部として重点的に取り組む研究の企画立案
- 二 共同研究の企画立案
- 三 地域連携・産学官連携事業の企画立案
- 四 文学部研究教育年報の編集
- 五 文学部で行う公開講座の企画立案
- 六 その他研究交流の推進に必要なこと

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 各学科から選出された教員2名
- 二 学部長が指名する者若干名
- 三 その他委員会が必要と認めた者

第4条 委員の任期は、次に掲げるところによる。

- 一 前条第一号に掲げる委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、重任の場合は引き続き2年を超えることができない。
- 二 補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 三 前条第二号及び第三号に掲げる委員の任期は1年とし、再任を妨げない。

(委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選による。

第6条 委員長は、会議を招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代行する。

(議事)

第7条 委員会は委員の過半数が出席しなければ、議事を開くことができない。

第8条 委員会は必要に応じてその概要を作成し、教授会に報告する。

(委員以外の者の出席)

第9条 委員会は必要に応じて他の委員会との連携をはかるとともに、関係者の出席を求めて、意見を聞くことができる。

(雑則)

第10条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項については、委員会が定める。

附 則

- 1 この内規は、平成 16 年 4 月 21 日から施行し、平成 16 年 4 月 1 日から適用する。
- 2 文学部将来計画検討委員会内規（昭和 62 年 4 月 1 日制定）は廃止する。
- 3 第 3 条第一号の委員の任期は、この内規の規定にかかわらず、この内規の施行後最初に任命された委員に限り、半数の委員の任期は 1 年とする。

附 則

この内規は、平成 17 年 4 月 1 から施行する。

附 則

この内規は、平成 20 年 4 月 16 日から施行し、平成 20 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

- 1 ただし、当分の間、第 3 条第一項の内規に関わらず、人間科学科選出の委員は 1 名とする。
- 2 この内規は、平成 25 年 4 月 17 日から施行し、平成 25 年 4 月 1 日から適用する。

奈良女子大学文学部学生支援委員会内規

(平成 26 年 3 月 6 日改正)

(平成 28 年 3 月 19 日改正)

(設置)

第 1 条 文学部に学生支援委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

第 2 条 委員会は、奈良女子大学学生支援室及び障害学生支援室と連携し、学部学生に対し、修学・進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の支援を行うため、次に掲げる事項について協議する。

- 一 学習支援
- 二 生活支援
- 三 就職支援
- 四 障害学生支援
- 五 学生相談室に関すること
- 六 その他学生支援に関すること

(組織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 委員は、原則として 1 回生のクラス担任の経験者でなければならない。
- 二 第 1 学科と第 2 学科より各 2 名ずつ、第 3 学科より 1 名を選出する。
- 三 委員は第 2 条の第一号から第五号までのいずれかの責任担当者となり、必要に応じて奈良女子大学学生支援室の部門員または、障害学生支援室員を兼ねる。
- 四 その他学部長または、委員会が必要と認めた者

第 4 条 委員の任期は、次に掲げるところによる。

- 一 委員の任期は 2 年とし、再任を妨げない。
- 二 補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 5 条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選によって定める。
- 3 委員長は奈良女子大学学生支援室の室員を兼ねる。

第 6 条 委員長は委員会を招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代行する。

(議事)

第 7 条 委員会は委員の過半数が出席しなければ、議事を開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第 8 条 委員会は必要に応じて他の委員会との連携をはかるとともに、関係者の出席を求めて意見を聞くことができる。

(雑則)

第9条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項については、委員会が定める。

附 則

- 1 この内規は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この内規の施行後最初に選出される第3条第一号の委員のうち、半数の委員の任期は、第4条第一号の規定にかかわらず、平成17年3月31日までとする。

附 則

この内規は、平成17年4月20日から施行し、平成17年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この内規の施行以前に選出された委員の任期は、選出時期のいかんによらず、平成26年3月31日までとする。
- 2 この内規は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、平成28年4月1日から施行する。

奈良女子大学文学部図書室運営委員会内規

(設置)

第1条 文学部に図書室運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(協議事項)

第2条 委員会は、文学部図書室（以下「図書室」という。）に関し、次に掲げる事項について、協議する。

- 一 図書室の運営管理等に関すること。
- 二 図書室の経費及び整備に関すること。
- 三 図書室の将来計画に関すること。
- 四 その他委員会が必要と認めた事項

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 各学科から選出された教員2名
- 二 文学部選出の学術情報センター運営委員会委員1名
- 三 その他委員会が必要と認めた者

(任期)

第4条 前条第1項第一号及び第三号に掲げる委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

- 2 委員長及び副委員長は、委員の互選による。

(会議の開催)

第6条 委員長は委員会を招集し、その議長となる。

- 2 委員長に事故あるときは、副委員長がその職務を代行する。

第7条 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、議事を開くことができない。

(関係者の出席)

第8条 委員長が必要と認めるときは、関係者の出席を求めて意見を聞くことができる。

(雑則)

第9条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項については、委員会が定める。

附 則

- 1 この内規は、平成19年7月25日から施行する。
- 2 この内規の施行後、最初に選出される第3条第一号の委員の任期は、この内規の規定にかかわらず、1名は平成22年3月31日までとし、もう1名は平成23年3月31日までとする。

附 則

- 1 ただし、当分の間、第3条第一項の内規に関わらず、人間科学科選出の委員は1名とする。
- 2 この内規は、平成25年4月17日から施行し、平成25年4月1日から適用する。

奈良女子大学文学部将来計画検討委員会内規

(平成 26 年 3 月 6 日改定)

第 1 条 文学部の中長期的将来ビジョンを構想し、組織等の改革を検討するため、将来計画検討委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第 2 条 委員会は、学部長が統括する。

第 3 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

一 教授会で選出された教員 6 名

二 文学部選出の教育研究評議会評議員 1 名

三 その他学部長または、委員会が必要と認めた者

2 第 1 項第一条に掲げる委員は、人文社会学科、言語文化学科及び人間科学科から各 2 名を選出する。

第 4 条 委員の任期は原則 2 年とし、再任を妨げない。なお、再任の場合は、引き続き 4 年を超えることができない。また、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

第 5 条 委員会に委員長を置く。委員長は委員の互選によって定める。

2 委員長及び第 3 条第 1 項第二号委員は、奈良女子大学将来計画検討専門部会員を兼ねる。

3 委員長の任期は 2 年とする。

第 6 条 委員長は委員会を招集し、その議長となる。

第 7 条 委員会は委員の過半数が出席しなければ、議事を開くことができない。

第 8 条 委員会は必要に応じてその概要を作成し、教授会に報告する。

第 9 条 委員会は必要に応じて他の委員会との連携をはかるとともに、関係者を会議に出席させ意見を聞くことができる。

第 10 条 この内規に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項については、委員会が定める。

附 則

1 この内規は、平成 21 年 10 月 1 日から施行する。

2 この内規の施行後、最初に選出される第 3 条第一号の委員の任期は、この内規の規定にかかわらず、半数を平成 23 年 3 月 31 日までとし、半数は平成 24 年 3 月 31 日までとする。

附 則

- 1 この内規の施行以前に選出された委員の任期は、選出時期のいかんによらず、平成 26 年 3 月 31 日までとする。
- 2 この内規は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

奈良女子大学文学部評価対応委員会内規

(平成 29 年 5 月 24 日制定)

(設置)

第 1 条 奈良女子大学文学部における法人評価及び外部評価全般に関し、奈良女子大学評価企画室（以下「評価企画室」という）と連携した対応を図るため、文学部評価対応委員会（以下「評価対応委員会」という）を置く。

(業務)

第 2 条 評価対応委員会は、次に掲げる業務を行う。

- 一 文学部の自己点検評価に関すること。
- 二 法人の認証評価に関すること。
- 三 中期目標期間ならびに各事業年度における計画策定及び実績評価に関すること。
- 四 その他評価の実施に関すること。

(組織)

第 3 条 評価対応委員会は、次の委員で組織する。

- 一 文学部長
 - 二 文学部選出の教育研究評議員
 - 三 各学科長
 - 四 文学部内に組織する委員会の委員長
- 2 前項第四号に掲げる委員会は、次のとおりとする。
- 一 入試委員会及びアドミッション・オフィス入学試験委員会
 - 二 教務委員会
 - 三 広報委員会
 - 四 学生支援委員会
 - 五 研究交流委員会
 - 六 ファカルティ・ディベロップメント実施委員会
 - 七 図書室運営委員会
 - 八 将来計画検討委員会

(運営)

第 4 条 評価対応委員会に委員長を置き、評価企画室員となる文学部選出の教育研究評議員をもって充てる。

- 2 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

(議事)

第 5 条 評価対応委員会は委員の過半数が出席しなければ、議事を開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第 6 条 評価対応委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(事務)

第 7 条 評価対応委員会に関する事務は、学務課文学部係において処理する。

(雑則)

第 8 条 この内規に定めるもののほか、評価対応委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この内規は、平成 29 年 5 月 24 日から施行する。

あとがき

本報告書における評価項目は、大学改革支援・学位授与機構による「大学機関別認証評価」に対応することを意識して設定した。本学は平成 31 年度に認証評価を受審する予定であったが、評価基準や記載方法の大幅な変更に対応するために、次年度に延期することとなった。大きな変更点は、「教育の内部質保証」ということが重視され、その体制が整備され機能していることが重点的に評価されるようになったことである。内部質保証体制が整備されていない大学は「大学評価基準を満たしていない」と評価されることになった。文学部においては、これまでも個々の授業の改善、コースや学科におけるカリキュラムの点検・見直しが不断に行われ、自らの教育の質を保証する取り組みを行ってきたことは本報告書にも明らかである。今後は、我々の行ってきた教育活動やさまざまな取り組みを、より明示的に、社会に説明できるようなかたちにしていくことが求められる。

加えて本報告書では、教育においては「卒業論文」、研究においては「学科プロジェクト」を文学部の特色と位置づけて詳述することを試みた。執筆は学科長及び教員の方々にお願いし、力のこもった原稿をいただいた。また学部運営を支える「委員会活動」については、各種委員会委員長に執筆していただいた。これらの部分は、詳細かつ生き生きとした記述となっており、本報告書の特長となっている。野村鮎子学部長、石崎研二評議員、山辺規子人文社会学科長、西出良郎言語文化学科長、功刀俊雄人間科学科長、今野弘章教務委員会委員長、西村雄一郎広報委員会委員長、寺岡伸悟学生支援委員会委員長、吉田容子研究交流委員会委員長、天ヶ瀬正博ファカルティ・ディベロップメント実施委員会委員長、岡崎真紀子図書室運営委員会委員長、藤井康之将来計画検討委員会委員長の諸先生方に、心より感謝申し上げる。また、歴代の文学部係長（早川隆之氏、宮前真奈美氏、名賀宏圭氏、小西弘氏）をはじめ、学務課、総務・企画課、学生生活課、国際課、研究協力課の職員の方々には、データの提供や確認などに大変なご尽力をいただいた。編集の最終段階では、人間科学科特任助教小槻智彩さん、大学院博士前期課程の坂上紋香さん、文学部 4 回生の村田麗帆さんの助力もおおいだ。また表紙には、武藤康弘教授から美しい写真を提供していただいた。

このように多くの方々の手によって貴重な文章や資料が集められたにも関わらず、編集作業が遅れたため、十分に確認していただくことができないまま発行することとなってしまった。また平成 29 年度を基準として直近 5 年間を評価の対象とするという方針のもと作成してきたため、平成 24 年度のデータが不足することにもなった。このような本書の不備の責任は、すべて中山ひとりにある。

平成最後の自己点検・評価報告書刊行にあたり、ご協力いただいたすべての方々へ感謝の意を表し、結びとする。

平成 31 年 3 月 16 日

文学部総務委員長

中山 満子